

# 地方防災行政の現況

(付 平成24年 災害年報)

平成26年1月

消 防 庁

防災課・応急対策室・防災情報室

## ま え が き

このたび、平成24年度中及び平成25年4月1日現在における状況について実施した消防防災・震災対策現況調査の結果がまとめ、「地方防災行政の現況」として刊行することになりました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成24年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

昨年国内における被害状況は、風水害による被害が目立ち、台風第26号では、死者・行方不明者43人の被害が発生し、その中でも特に伊豆大島では甚大な被害を受けました。

地震については、4月13日の淡路島付近を震源とする最大震度6弱の地震では、死者は発生しなかったものの、重傷者11人の被害が発生しました。

このような中で、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっており、消防庁としては、情報伝達体制の整備、広域消防応援体制の充実、地域防災計画の抜本的見直しの推進、消防防災関係事業の促進など、全国的な消防防災対策の一層の推進や地域防災力の強化に取り組んでいるところです。しかし、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となった総合的な防災体制の整備と、それぞれが各々の役割を果たすことが重要です。

本書がこうした防災行政の推進に当たっての参考資料として広く活用されることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には、厚く御礼申し上げます。

平成26年1月

消防庁国民保護・防災部  
防災課長

赤 松 俊 彦

消防庁国民保護・防災部  
防災課応急対策室長

吉 住 智 文

消防庁国民保護・防災部  
防災課防災情報室長

加 藤 晃 一

## 1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

## 2 調査対象

都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。－1, 742団体－）

合計1, 789団体

宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

## 3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成24年度、一定時点によるものにあつては平成25年4月1日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

# 目 次

## 調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	9
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	11
○ 勤務時間外における情報連絡体制	
○ 住民に対する避難の指示等の伝達手段	
第4 防災訓練の実施状況	13
第5 災害対策本部等の設置状況	14
第6 避難の勧告、指示等の状況	15
第7 災害対策啓発事業の状況	15
第8 相互応援協定等の状況	16
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 自主防災体制	18
○ 地域の自主防災組織	
○ 事業所の自主防災体制	
○ 婦人（女性）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	25
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	27
第12 災害危険箇所等の状況	27
第13 防災無線通信施設の整備状況	29
第14 地区別防災カルテ作成状況	33

## 調査結果表

### 都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	37
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	38
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	39
1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	41
1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制	42
1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	43

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	44
1-8	災害ボランティアの状況	45
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	46
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	47
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	48
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との 応援協定の状況	49
1-13	都道府県の災害危険箇所等の状況	50
1-14	都道府県における防災用無線網の整備状況	53
市区町村の状況		
2-1	市区町村の防災会議の開催状況	67
2-2	市区町村の防災会議の部会の設置状況	68
2-3	市区町村の地域防災計画の修正状況	69
2-4	市区町村の勤務時間外における情報連絡体制	72
2-5	市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	73
2-6	市区町村の防災訓練の実施状況	74
2-7	市区町村の災害対策本部等の設置、 避難勧告・指示等の状況	75
2-8	市区町村の災害対策啓発事業	76
2-9	市区町村の応援協定の状況	77
2-10	地域の自主防災組織の状況	79
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	86
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	89
2-13	婦人（女性）防火クラブの状況	90
2-14	少年消防クラブの状況	92
2-15	幼年消防クラブの状況	94
2-16	災害ボランティアの状況	96
2-17	市区町村の災害危険箇所等の状況	97
2-18	市区町村の防災無線通信施設整備状況	100
2-19	市区町村の防災カルテの作成状況	102

## 【震災対策編】

### 調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	105
2	被害想定の実施状況	107
3	避難場所、避難施設の指定状況	108
4	避難路の指定状況	110
5	震災訓練の実施状況	111
6	震災対策啓発事業の実施状況	113
7	備蓄倉庫等の設置状況	115
8	備蓄物資の状況	117
9	震災対策施設等整備事業の実施状況	123
10	耐震性貯水槽の設置状況	125
11	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	126

### 調査結果表

#### 都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	137
2	被害想定の実施状況	138
3	震災訓練の実施状況	139
4	震災対策啓発事業の実施状況	141
5	備蓄倉庫等の設置状況	142
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	144
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	147
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	149
9	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	152

#### 市区町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	155
2	被害想定の実施状況	156
3	避難場所、避難施設の指定状況	157
4	ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、 避難誘導標識の設置状況	167
5	避難路の指定状況	168
6	震災訓練の実施状況	169
7	震災対策啓発事業の実施状況	172
8	備蓄倉庫等の設置状況	173
9	主な備蓄物資の備蓄量の状況	175
10	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	181
11	震災対策施設等整備事業の実施状況	183

12	耐震性貯水槽の設置状況	187
13	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	188
14	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	189
15	津波対策の実施状況	190
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	191

## 【附属資料】

1	平成 24 年中の自然災害等による都道府県別被害状況	195
2	平成 24 年中の災害別被害状況	202
3	平成 24 年中の主な風水害別被害状況	204
	平成 24 年中の地震による被害状況	222
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	234
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況	235
6	昭和 23 年以降の風水害等の記録	236
7	日本における主な地震災害	238

## 調査結果の概要



(注) 平成23年度中及び平成24年4月1日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

対象 都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。－1，742団体－）

(注) 平成22年度中及び平成23年4月1日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成24年度においては、47都道府県のうち、39団体（83.0%）において、53回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数の全て（53回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成24年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	39	39	0	2	4	1
開催延回数	53	53	0	2	6	2

表1-2 平成15年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
開催団体数	27	33	33	37	30	29	30	23	31	39
開催延回数	35	38	37	40	31	31	32	23	41	53

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ82の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況の推移を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は32.9%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成25年4月1日現在 平成24年度開催数	29 (10)	9 (4)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (10)	13 (3)	82 (27)
平成24年4月1日現在 平成23年度開催数	25 (9)	7 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	12 (5)	12 (1)	73 (21)
平成23年4月1日現在 平成22年度開催数	22 (2)	6 (2)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	9 (0)	12 (1)	65 (6)
平成22年4月1日現在 平成21年度開催数	21 (2)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	3 (0)	3 (1)	9 (0)	10 (1)	62 (8)
平成21年4月1日現在 平成20年度開催数	23 (3)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	11 (1)	10 (0)	67 (8)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (26団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	宮城県 (東日本大震災検証・記録専門部会) 秋田県 (災害危険地域対策部会) 三重県 (広域防災拠点施設等構想検討委員会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

## 2 市区町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,703 市区町村が防災会議を設置しており、平成 24 年度においては 1,016 団体 (59.7%) において、延べ 1,466 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,313 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況

(平成 24 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・検 討	防災会議 の組織・運 営	その他
開催団体数	1,742	1,703	1,016	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,466	1,313	37	178	158	184

表 1-6 平成 15 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
開催団体数	1,147	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016
開催延回数	1,315	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466

## (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 25 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 389 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成25年 4 月 1 日現在	103	69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63	49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52	46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成22年 4 月 1 日現在	48	44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成21年 4 月 1 日現在	42	43	5	32	7	7	10	12	2	54	214

## 第 2 地域防災計画の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成 24 年度においては、39 団体が 48 回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表 2-1 のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成24年度	48	14	5	36	36	14	36	33	30	28

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成24年度	15	28	40	43	33	28	31	40	9

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画 (都道府県数)

区 分	震災対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成25年4月1日現在	47	34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47	34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44	30	14	12	18	21	25
平成22年4月1日現在	47	31	16	11	19	24	27
平成21年4月1日現在	47	30	16	11	19	24	29

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 24 年度においては、841 市区町村（48.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成24年度	1,742	1,742	841	905

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 のア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ピ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 開設 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る險 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成24年度	54	84	588	589	106	382	619	432	456	415	366	395	580

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正				
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	修風 正水 害 対 策 の (j)	の火 修山 正災 害 対 策 (k)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (l)	の特 i 修定↓ 正災 l 害以 対外 策の
平成24年度	594	355	360	381	627	231	504	382	63	210	118

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成25年4月1日現在	1,742	674	976	92	0	38.7%

### 第 3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動体制が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における情報収集・伝達体制の充実、例えば、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制、住民への情報伝達体制など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 勤務時間外における情報連絡体制

都道府県における勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-1 のとおりである。

##### ア 気象警報等の气象台からの受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

平成 25 年 4 月 1 日現在、気象警報等の受信・伝達体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 29 団体である。

##### イ 災害情報受信体制（調査結果表 1-6）

平成 25 年 4 月 1 日現在、災害情報の受信体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 22 団体である。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その1）

区 分	気象情報の受信体制					災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	32	15	16	6	4
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	34	16	15	6	3
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	32	16	13	5	2
平成22年4月1日現在	31	16	16	7	7	34	16	14	6	3
平成21年4月1日現在	31	17	16	7	7	34	18	14	6	3

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その2）

区 分	市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自 動 転 送	担 当 職 員 登庁後	民 間 委 託	その他
平成25年4月1日現在	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	21	14	9	26	6	5	6
平成22年4月1日現在	22	15	9	28	6	6	7
平成21年4月1日現在	24	16	9	26	6	6	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

## 2 市区町村の状況

### (1) 勤務時間外における情報連絡体制（調査結果表 2-4）

1,742 市区町村の勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-2 のとおりである。気象情報等の受信体制については、宿日直職員で対応している団体が減少しており、住民への伝達を自動転送している団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制 (市区町村数)

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成25年4月1日現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成24年4月1日現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成23年4月1日現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%
平成22年4月1日現在	823	474	764	846	128	703	155	1,340	164
市区町村：1,750団体	47.0%	27.1%	43.7%	48.3%	7.3%	40.2%	8.9%	76.6%	9.4%
平成21年4月1日現在	880	481	790	858	114	744	139	1,358	161
市区町村：1,800団体	48.9%	26.7%	43.9%	47.7%	6.3%	41.3%	7.7%	75.4%	8.9%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

## (2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する災害情報の伝達、避難の指示等は、各種伝達手段の組み合わせによって行われる。伝達手段ごとの市区町村の使用計画状況は、表 3-3 のとおりであり、防災行政無線（同報受信方式）や報道機関、自主防災組織を通じた伝達によるものが増加している。

表 3-3 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制（市区町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信 施設	広報車 による 巡回	サイ レン 半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他	
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市区町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市区町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%
平成23年4月1日現在	1,006	1,240	248	1,530	1,271	270	787	1,002	806
市区町村：1,619団体	62.1%	76.6%	15.3%	94.5%	78.5%	16.7%	48.6%	61.9%	49.8%
平成22年4月1日現在	1,096	1,333	289	1,647	1,383	324	811	1,033	830
市区町村：1,750団体	62.6%	76.2%	16.5%	94.1%	79.0%	18.5%	46.3%	59.0%	47.4%
平成21年4月1日現在	1,118	1,361	311	1,702	1,440	345	782	1,015	830
市区町村：1,800団体	62.1%	75.6%	17.3%	94.6%	80.0%	19.2%	43.4%	56.4%	46.1%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

## 第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 24 年度）

実施団体数 回数	訓 練 形 態				災 害 想 定									
	総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他	
都 道 府 県 数	47	46	41	19	5	28	23	47	21	2	8	18	4	19
実 施 回 数	464	225	150	84	5	62	33	309	28	2	9	45	7	32



## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-6）

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 24 年度は、1,461 市区町村で延べ 6,163 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、4,624 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 812 回、土砂災害を想定した訓練が 531 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況

（平成 24 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区町村数	1,461	1,341	322	332	56	526	406	1,213	31	169	101	86	19	163
実施回数	6,163	4,509	543	943	168	812	531	4,624	60	259	151	119	24	785

## 第 5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 24 年中の災害に際し、災害対策基本法 23 条に基づく災害対策本部を設置したのは 12 団体で、延べ 45 回設置している。また、これに準ずる警戒本部等の体制をとったのは 13 団体で、延べ 101 回設置されている。

表 5-1 都道府県の災害対策本部の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置
平成24年中	都道府県数	12	13
	設置延回数	45	101

### 2 市区町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 24 年中においては、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部が延べ 1,051 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等の体制も延べ 1,913 回設置された。

表 5-2 市区町村の災害対策本部の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置延回数
平成24年中	1,051	1,913

## 第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 24 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 219 回、避難の指示は延べ 58 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 14 回となっている。

表 6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成24年度	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485	14	7	7	35

## 第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成24年度	実施団体数	37	42	27	40	30	11	21
		78.7%	89.4%	57.4%	85.1%	63.8%	23.4%	44.7%
	実施延回数	145	887	84	1,053	88	3,185	493

### 2 市区町村の状況（調査結果表 2-8）

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成 24 年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが 10,867 回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況

(延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成24年度	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756

## 第 8 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成 7 年の阪神・淡路大震災の発生以前においては 3 件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成 8 年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成 25 年 4 月 1 日現在、全国で 35 協定が締結されている。

#### (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表 8-1 のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成 25 年 4 月 1 日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は 1,650 団体(94.7%)である。

表 8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②／①
		市区町村数②		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%
平成22年4月1日現在	1,750	1,571	154	820	66	89.8%
平成21年4月1日現在	1,800	1,646	120	827	47	91.4%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成25年4月1日現在	都道府県数	47	38	47	46	47	47
	締結先団体数	100.0%	80.9%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
		360	419	575	317	1,913	1,558

### (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,412 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,318 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成25年4月1日現在	495	81	58	0	778	3	519	9

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成25年4月1日現在	1,318	42	1,412	20	743	6	1,145	5

## 第9 自主防災体制

### 1 地域の自主防災組織

#### (1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成25年4月1日現在、1,742市区町村のうち、1,647団体（94.5%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は153,600組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は77.9%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、愛知県95.0%、山梨県93.9%、兵庫93.8%等であり、東海地震に係る地震防災対策強化地域及びその周辺地域では活動カバー率が高いという特徴がある。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	組織されている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1
平成22年4月1日現在	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	+0.9
平成21年4月1日現在	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	+1.8

#### (2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成25年4月1日現在、153,600組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが144,862組織（94.3%）、小学校区単位で結成されているものが3,056組織（2.0%）、その他のものが5,682組織（3.7%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、40,370,357人となっている。

表 9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777
平成22年4月1日現在	142,759	134,265	2,821	5,673	36,820,485	99,333
平成21年4月1日現在	139,316	130,754	2,834	5,728	36,467,807	97,258

## (3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表 9-3 のとおりであるが、平成 25 年 4 月 1 日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,475 団体（84.7%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で 53 団体（3.0%）、同じく要綱を定めている市区町村は 454 団体（26.1%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ

(市区町村数)

区 分	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307
平成22年4月1日現在	1,750	1,389	47	396	327
平成21年4月1日現在	1,800	1,421	49	398	309

## (4) 地域の自主防災組織の育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 25 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その1）

(市区町村数)

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926
平成22年4月1日現在	1,113	529	997
平成21年4月1日現在	1,141	564	1,000

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その 2）

（市区町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108
平成22年4月1日現在	824	565	1,021	32	140	1,112	820	704	539	118
平成21年4月1日現在	857	595	1,013	31	139	1,151	830	714	529	119

#### （5）地域の自主防災組織の任務及び活動状況（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、平常時の任務とされている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）

（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854
平成22年4月1日現在	126,049	118,174	88,540	47,384	26,914
平成21年4月1日現在	122,669	113,118	82,345	40,215	25,881

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）

（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742
平成22年4月1日現在	86,096	123,910	126,778	116,637	121,315	104,531	38,965
平成21年4月1日現在	82,700	120,516	123,526	113,809	118,552	101,393	38,235

また、平成24年度の活動実績は表9-6のとおりである。

表9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成24年度	103,376	79,466	58,773	16,445	16,862

表9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成24年度	20,693	27,345	24,699	20,759	23,513	17,752	8,921

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表2-10 その7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表9-7のとおりである。平成25年4月1日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備等を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は11.0%である。

表9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%
平成22年4月1日現在 全142,759組織	組織数	66,110	11,739	62,687	46,929	53,611	27,183
	割合	46.3%	8.2%	43.9%	32.9%	37.6%	19.0%
平成21年4月1日現在 全139,316組織	組織数	64,287	11,463	60,393	44,867	50,967	25,589
	割合	46.1%	8.2%	43.3%	32.2%	36.6%	18.4%



表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成25年 4月 1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年 4月 1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年 4月 1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%
平成22年 4月 1日現在	組織数	42,843	68,126	2,176	17,426
	割合	30.0%	47.7%	1.5%	12.2%
平成21年 4月 1日現在	組織数	41,379	65,973	1,981	17,624
	割合	29.7%	47.4%	1.4%	12.7%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、964 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 24 年度は、実際に 902 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 35 億 2,431 万 8 千円となっている。

イ 現物支給

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、371 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 24 年度は、実際に 297 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 2,821 万 3 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町 村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有 する市区 町村数	補助金交 付市区町 村数	金 額 (単位:千円) (注)	制度を有 する市区 町村数	現物支 給市区 町村数	金 額 (単位:千円) (注)
平成25年 4月 1日現在	1,742	964	902	3,524,318	371	297	828,213

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 25 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成 25 年 4 月 1 日現在	39,078	956,161	2,008	1,457	1,921

## 3 婦人（女性）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

婦人（女性）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 25 年 4 月 1 日現在、組織数は、9,554 団体、143 万 2,672 人となっている。

表 9-10 婦人（女性）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
	組織数	人 員	うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成 25 年 4 月 1 日現在	9,554	1,432,672	5,587	980,004

#### 4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 25 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,587 組織、42 万 553 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.8%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 4,550 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成25年5月1日現在	4,587	2,691	555	56	1,034	251	420,553

#### 5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 25 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,599 団体、115 万 1,202 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 215 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成25年5月1日現在	13,599	13,449	83	16	41	10	1,151,202

## 第10 災害ボランティア

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

#### (1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成25年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は24団体（51.1%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は11団体（23.4%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は17団体（36.2%）である。

#### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は31団体（66.0%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は13団体（27.7%）である。

#### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は32団体（68.1%）である。

#### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は39団体（83.0%）である。

#### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は28団体（59.6%）である。

#### (6) その他

- ・東日本大震災に係るボランティアセンターの運営支援
  - ・災害ボランティア活動基金の運用
- などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル ・手引き等 の有無	その他
平成25年4月1日現在	24	11	17	31	13	32	39	28	9

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

### (1) 災害ボランティア登録制度

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち 329 団体（18.9%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市区町村は 220 団体（12.6%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 227 団体（13.0%）である。

### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 147 団体（8.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 97 団体（5.6%）である。

### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 168 団体（9.6%）である。

### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 598 団体（34.3%）である。

### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 207 団体（11.9%）である。

### (6) その他

- ・自治体内にある大学と学生ボランティアの養成、派遣に関する協定の締結
- ・市、消防署、大学の 3 者による「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」の締結
- ・災害ボランティアネットワークへの補助金の交付などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル・手引 き等の有 無	その他
平成25年4月1日現在	329	220	227	147	97	168	598	207	30

### 第11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 24 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 15 団体あり、その派遣回数は延べ 247 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 228 回（92.3%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、行方不明者捜索や豪雨や大雪等による遭難者の捜索及び救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

### 第12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

#### [急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

#### [地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

#### [土石流危険渓流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険渓流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

### 第13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要であ



る。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県の防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 25 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県（91.5%）で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,598 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1） 衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,735 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 4）

なお、岩手県、秋田県、富山県及び香川県は衛星系のみの整備となっている。

表 13-2 都道府県の防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	23
		無線局数		42	535	18	289	9,478	1,147	350
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	45	45	39
		無線局数	4,448	48	-	17	223	4,008	2,449	567
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	6	35	42	23	24
		無線局数	10,172	42	517	17	296	9,300	1,195	339
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	36	45	45	39
		無線局数	4,538	47	-	17	240	4,089	2,491	573

表 13-2 都道府県の防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	26	25	5	-	-
		無線局数	838	410	6,349	51	-	-
	衛星系	都道府県数	33	26	-	5	13	28
		無線局数	596	228	-	38	13	132
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	6	-	-
		無線局数	903	444	6,579	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	29	-	5	15	29
		無線局数	724	230	-	38	16	136
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	34	28	26	5	-	-
		無線局数	908	527	6,282	49	-	-
	衛星系	都道府県数	38	30	-	5	16	29
		無線局数	748	240	-	37	17	128

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 25 年 4 月 1 日現在、移動系は 44 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,697 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県の移動系防災無線網の整備状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583
平成22年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	34	32
	無線局数	7,832	524	102	5,994	2,704	2,159	1,131
平成21年 4月1日現在	都道府県数	44	44	11	44	42	33	34
	無線局数	7,790	527	100	5,896	2,652	1,993	1,251

表 13-3 都道府県の移動系防災無線網の整備状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138
平成22年	都道府県数	11	5	12	10	8	3
4月1日現在	無線局数	155	14	1,043	741	209	93
平成21年	都道府県数	12	5	13	11	8	4
4月1日現在	無線局数	176	15	1,076	771	181	124

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 25 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一斉に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市区町村数は 1,364、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市区町村数は 1,469 である。

また、平成 25 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市区町村数は 158、オフトーク通信施設を有している市区町村数は 48 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342
平成22年3月31日現在	1,332	1,440
平成21年3月31日現在	1,362	1,518

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	有線放送施設	オフトーク通信施設
平成25年4月1日現在	158	48
平成24年4月1日現在	162	53
平成23年4月1日現在	151	63
平成22年4月1日現在	161	74
平成21年4月1日現在	159	81

#### 第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 25 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 332 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、市区町村単位で作成しているのが 91 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 155 団体と最も多くなっている。

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 1）（市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52
平成22年4月1日現在	334	287	169	166	96	170	57
平成21年4月1日現在	337	291	172	164	102	179	58

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 2）（市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2
平成22年4月1日現在	100	83	76	36	72	131	50	161	3
平成21年4月1日現在	107	85	76	34	68	132	52	166	2



## 調査結果表 (都道府県)



調査結果表 1 - 1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道	2	2			2		
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	2	2					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1			1		
埼玉県							
千葉県	1	1					
東京都	2	2					
神奈川県	2	2					
新潟県	2	2		1	2	2	・H23年度豪雨災害検証、個別災害対策検討等
富山県	1	1					
石川県	2	2					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	2	2					
岡山県							
広島県	2	2			1		
山口県	1	1				1	
徳島県	1	1					
香川県							
愛媛県	2	2					
高知県	3	3					
福岡県	2	2					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県							
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	53	53		2	6	2	



調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成24年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	計
北海道	1 (0)	1 (0)	1 (0)				1 (0)		1 (1)		5 (1)
青森県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
岩手県											
宮城県	1 (1)								1 (1)	1 (1)	3 (3)
秋田県	1 (0)				1 (0)			1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県											
福島県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県	1 (0)										1 (0)
東京都	1 (1)	1 (0)	1 (0)								3 (1)
神奈川県											
新潟県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
富山県	1 (0)				1 (0)	1 (0)		1 (0)	1 (1)		5 (1)
石川県	1 (1)								1 (1)		2 (2)
福井県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (1)	1 (1)	1 (0)								3 (2)
長野県	1 (0)		1 (0)	1 (0)					1 (1)		4 (1)
岐阜県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
静岡県											
愛知県	1 (1)										1 (1)
三重県	3 (1)									1 (1)	4 (2)
滋賀県	1 (0)										1 (0)
京都府	1 (1)	1 (1)								1 (1)	3 (3)
大阪府	2 (1)										2 (1)
兵庫県	1 (1)	1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (1)
奈良県		1 (0)				1 (0)				1 (0)	3 (0)
和歌山県	1 (0)										1 (0)
鳥取県											
島根県	1 (0)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県											
広島県											
山口県	1 (0)	1 (0)							1 (1)		3 (1)
徳島県		1 (1)									1 (1)
香川県		1 (1)									1 (1)
愛媛県											
高知県											
福岡県	1 (0)					1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県									1 (0)		1 (0)
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県	1 (1)										1 (1)
鹿児島県											
沖縄県											
合計	29 (10)	9 (4)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (10)	13 (3)	82 (27)

(注) 同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容							
		防災の実施 アセスメン (a)	記載 防災ビジョンの (b)	災害の見直し 対策計 (c)	災害の見直し 対策計 (d)	その他 (e)	運営 体制の組 織 (f)	防災 知識普 及対 正 (g)	物資 の備 蓄に 関 (h)	備 に 関 する 修 正 (i)	所 に 関 する 修 正 (j)	災害 発生 危険 箇 所 の 修 正 (k)	予 防 対 策 に 関 する 修 正 (l)	f s j 以 外 の 災 害 に 関 する 修 正 (m)
北海道	2	1		1	1			1	1		1			
青森県	2			1	1	1	1	1	1	1				1
岩手県	1			1	1		1	1	1	1	1			1
宮城県	1					1	1	1	1	1	1			1
秋田県														
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1			
福島県	2			1	1		2		2	2	2			
茨城県	1			1	1	1	1	1	1	1	1			
栃木県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1			1
群馬県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1			
埼玉県														
千葉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1		1
東京都	1	1	1				1	1	1	1	1	1		1
神奈川県	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
新潟県	2	1		1	1		2	2		1				
富山県	1			1	1			1		1				1
石川県	2	1		1	1	1	2	2	1					1
福井県														
山梨県	1			1	1		1	1						1
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
岐阜県	1	1		1	1			1		1				
静岡県	2	1		1	1	1	2	2	2	2	1			2
愛知県	1			1	1				1					1
三重県	1			1	1		1							
滋賀県	1			1	1	1	1	1	1	1	1			1
京都府	1			1	1		1	1	1	1	1			1
大阪府														
兵庫県	1	1		1	1		1							
奈良県														
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1			1
鳥取県	1	1		1	1	1			1					1
島根県	1	1		1	1		1	1	1					1
岡山県														
広島県	2			1	1			1						
山口県	1			1	1	1	1							1
徳島県	1		1	1	1					1				1
香川県														
愛媛県	1					1	1	1	1		1			1
高知県	1		1	1	1		1	1	1	1	1			1
福岡県	2	1		1	1	1	2	2	2	2	2			2
佐賀県	1			1	1		1							
長崎県	1			1	1		1			1	1			
熊本県	1			1	1		1	1	1					
大分県														
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1	1			1
鹿児島県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1			1
沖縄県	1			1	1									1
合計	48	14	5	36	36	14	36	33	30	28	15			28

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正				
	情報連絡体制に 修正 (l)	避難に関する救護対策 (m)	緊急輸送対策に 修正 (n)	緊急対策に関する応 急修正 (o)	災害復旧・復興 に関する修正 (p)	軽微な事項の修 正 (q)	字句・数字等の 修正 (r)	その他 (s)	地震災害対策の 修正 (t)	風水害対策の修 正 (u)	火山災害対策の 修正 (v)	原子力災害対策 の修正 (w)
北海道	1	2						1			1	
青森県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
岩手県	1	1	1	1	1	1	1	1				
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
秋田県												
山形県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1
福島県	2	2	2			2		1	1	1	2	
茨城県	1	1	1		1	1					1	
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
群馬県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	
埼玉県												
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
東京都	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
神奈川県	1	1		1	1	1			1			
新潟県	2	2	1		1	2		2	2	2	1	2
富山県		1		1		1		1				
石川県	2	2	1	1	1	2		1	1		1	1
福井県												
山梨県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
長野県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1
岐阜県		1	1		1			1		1	1	
静岡県	2	2	2	2	2	2		1	1	1	2	1
愛知県	1	1		1	1	1		1	1			
三重県	1	1	1		1	1		1	1			
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
大阪府												
兵庫県	1	1						1	1			
奈良県												
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1				
鳥取県	1	1		1		1	1	1	1		1	1
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
岡山県												
広島県	1	1	1			1						
山口県	1	1	1	1		1	1	1			1	
徳島県	1	1	1	1		1		1	1			1
香川県												
愛媛県	1	1	1	1	1	1					1	
高知県	1	1	1	1	1	1			1		1	
福岡県	2	2	2	2	2	1	1	1			1	
佐賀県						1		1	1		1	
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	
熊本県	1	1	1			1		1				
大分県												
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1			
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
沖縄県				1	1	1						
合計	40	43	33	28	31	40	9	33	27	12	28	13

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1		1			1	1
青森県	1	1				1	
岩手県	1		1			1	
宮城県	1	1				1	
秋田県	1		1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1		1	1	
茨城県	1	1			1	1	1
栃木県	1	1	1	1		1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1					1
千葉県	1	1				1	1
東京都	1	1	1			1	1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1		1		1	
石川県	1	1		1	1	1	1
福井県	1			1		1	1
山梨県	1		1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1			1	1
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1				1	1
京都府	1				1	1	1
大阪府	1					1	1
兵庫県	1	1				1	1
奈良県	1						
和歌山県	1				1		
鳥取県	1	1				1	1
島根県	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1				1	
広島県	1						
山口県	1			1	1	1	
徳島県	1	1			1		1
香川県	1						1
愛媛県	1	1				1	
高知県	1	1			1	1	1
福岡県	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1			1	
熊本県	1						
大分県	1	1					1
宮崎県	1	1	1		1		1
鹿児島県	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1	1					
合計	47	34	17	12	19	33	28

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1			1		1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1				
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1					1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県	1		1			1		1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1	1			
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1					
島根県	1								1	1		
岡山県			1						1			
広島県		1					1					
山口県	1		1						1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1			1				
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1					1						
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1					
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1	1		1
大分県			1		1			1		1		1
宮崎県	1	1			1	1	1			1		1
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1		1			
合計	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1		1			
宮城県	1			1		
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都			1			
神奈川県	1			1		
新潟県	1					
富山県	1		1		1	防災担当職員携帯電話
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県	1					
滋賀県	1		1			
京都府	1	1	1			
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県		1				
山口県			1			
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1					
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県			1			
宮崎県		1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	32	15	16	6	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	総合 (実動)	図上	通信	その他
北海道	38	10		5	1			22			15	11	12	
青森県	16	3	1	7				1		4	7	5	4	
岩手県	2			2							1	1		
宮城県	7			4	1		1			1	3	4		
秋田県	3			3	1						2	1		
山形県	3		1	3	1						3			
福島県	2			2								2		
茨城県	2			2							1	1		
栃木県	1			1							1			
群馬県	2	1	2	2			1			1	1	1		
埼玉県	21		1	19						1	4	17		
千葉県	14			10	3		1				9	2	3	
東京都	5	1		3						1	3	2		
神奈川県	58	1		55				2	1		36	16	5	1
新潟県	8	3	1	2	2			1		1	3	2	3	
富山県	3	1	1	1			1	1			1	1	1	
石川県	4	1		1	1			1			4			
福井県	2			1						1	1	1		
山梨県	21			20					1		2	5	14	
長野県	2	1	1	3		1	1			1	1	1		
岐阜県	9	1	1	1				1		5	2	2	5	
静岡県	17	4	1	8				2	1	3	6	11		
愛知県	13		1	7	1			4			4	5	4	
三重県	12			12							4	3	5	
滋賀県	46	13	1	32			2	1			28	6	12	
京都府	5	1		3				1			2	2	1	
大阪府	9	3		5	1					2	6	2	1	
兵庫県	17	2	1	12	1	1					12	4		1
奈良県	9	1	6	4			1				8	1		
和歌山県	8		1	6	1						6	1	1	
鳥取県	5	1	1	6				2			4			1
島根県	5	1		3						1	1	3	1	
岡山県	5	1		2	1			1			3	2		
広島県	6	1	1	3	1						2	3		1
山口県	3			3							3			
徳島県	10	2	2	7	1						5	3	2	
香川県	22			22	1						1	16	5	
愛媛県	7			4	1			1		1	4	2		1
高知県	5	1		5							2	1	2	
福岡県	3	1	1	1	1			1		2	2	1		
佐賀県	2	1	1	1			1	1		2	2			
長崎県	8	1	3	3	1			1		1	3	2	3	
熊本県	4	2	1	2	1						3	1		
大分県	4			1	1					2	2	2		
宮崎県	4	1	1	1						1	3	1		
鹿児島県	10	2	2	7	5			1	4		8	2		
沖縄県	2			2							1	1		
訓練合計	464	62	33	309	28	2	9	45	7	32	225	150	84	5
開催団体	47	28	23	47	21	2	8	18	4	19	46	41	19	5

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他	
北海道	1		1		1		1		1	
青森県										
岩手県						1				
宮城県	1		1		1	1	1		1	
秋田県					1		1			
山形県	1		1		1	1	1		1	
福島県						1	1			
茨城県	1						1		1	
栃木県	1						1			
群馬県	1	1	1		1	1	1	1	1	
埼玉県	1	1					1			
千葉県					1	1	1			
東京都	1	1	1		1	1	1	1	1	
神奈川県					1		1		1	
新潟県	1		1		1		1		1	
富山県							1			
石川県					1	1	1		1	
福井県	1				1		1		1	
山梨県			1		1		1			
長野県							1		1	
岐阜県					1	1	1			
静岡県			1		1	1	1	1	1	
愛知県	1		1		1		1		1	
三重県	1	1	1				1			
滋賀県					1	1	1		1	
京都府					1		1		1	
大阪府	1	1	1		1		1		1	
兵庫県	1	1	1		1	1	1		1	
奈良県					1		1			
和歌山県	1	1					1		1	
鳥取県	1		1		1		1		1	
島根県						1	1			
岡山県	1				1		1			
広島県	1	1								
山口県	1	1			1	1	1		1	
徳島県			1		1		1		1	
香川県						1	1		1	
愛媛県					1		1			
高知県					1		1		1	
福岡県	1	1	1		1	1	1		1	
佐賀県	1	1					1		1	
長崎県	1		1		1	1	1		1	
熊本県	1				1		1		1	
大分県	1		1		1	1	1		1	
宮崎県	1						1			
鹿児島県					1				1	
沖縄県							1		1	
合計	24	11	17		31	13	32	39	28	9



調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	5 3  7	6 2	1 1	行方不明者の捜索、給水活動、除排雪 平成24年8月31日の臓器移植患者の緊急輸送 平成25年1月10日の海中転落者の捜索・救助
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	1	1 1 2	1  1		平成24年5月6日竜巻災害(つくば市)  平成24年5月19日利根川の浄水場におけるホルムアルデヒド検出に伴う断水
新潟県 富山県 石川県 福井県					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	3  12 18			1	1 県東紀州地域における交通事故負傷者の夜間緊急搬送
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	1	2  1 10	1	1	京都府南部豪雨
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1		2	1  6	西伯郡大山町行方不明者捜索(ヘリコプター参加) 鳥取市国府町(願ノ山)行方不明者捜索  離島急患搬送
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2	2  22	1		平成25年1月9日高松市国分寺町林野火災
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1  1 1 3	9  36	1  93 8 3 121	1  93 1 1 121	平成24年7月九州北部豪雨  急患搬送 平成24年7月九州北部豪雨 平成24年7月九州北部豪雨 離島からの急患搬送及び原野火災
合計	45	101	247	228	

(注)災害対策本部等の設置については、平成24年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他	その他の内容
北海道		15	10		2	8	2	津波防災に関するパネル展、災害対応型自動販売機電光掲示板による表示
青森県	2	10	8	34	4	73	20	インターネットによる消防団の活動紹介、青森県春の火災予防運動、青森県秋の火災予防運動、地域防災連絡会議(3回) 山火事防止パレード(6回)、ヘリコプターによる火災予防の広報(8回)
岩手県	1		2	10			8	メールマガジン配信4回、コンビニ情報発信2回、情報誌掲載1回、ツイッター及びフェイスブック
宮城県		1			1			
秋田県	2		3	2				
山形県		6			1			
福島県			1	3	1			
茨城県	2	3		3	1		3	タウン誌による広報、防災インストラクターによる普及啓発活動、イベント等による啓発活動
栃木県	1			3	1		2	防災ポスターコンクール、ホームページ
群馬県	2	7		4	1			
埼玉県	8	4		1	3		44	出前講座
千葉県	1	17	2	2	2	2,074		
東京都	23	48	4	96	10	2	9	JRトレインチャンネル4週分、JRJ・Adビジョン1週分、Yahoo!Japanバナー広告1500万インプレッション 動物ふれあいフェスティバル(平成24年9月)、平成24年度都市合同総合防災訓練(平成24年9月)
神奈川県	1	6	2	1	4	569	10	・県営水道広報誌掲載・森永製菓(株)作成のリーフレット「防災のしおり」掲載 ・「かながわ減災サポート店」の認定店舗による普及啓発・地震防災キャラバンによる巡回展(地域のイベント等にブースを出展)の実施
新潟県	2	5		1	3			
富山県	2	15	5	19	2		1	タウン情報とやま12月号
石川県	1	3					87	災害対策本部室見学件数
福井県	1		6	8			5	パネル展1回、県民向け防災啓発メールマガジン4回
山梨県		1			1			
長野県		6		23			2	インターネット広報によるもの
岐阜県	1	8		106	1			
静岡県	7	502	1	20	8	306	40	海抜表示(屋内シール制作)、津波対策推進旬間、地震防災強化月間(地震防災フォーラム11月、自主防災活動推進大会11月)、親子防災教室、小中学生地震防災ポスターコンクール、DIG講座、HUG講座、テレビ祭り
愛知県		1	3	19	4		1	あいち防災協働社会推進大会(11月11日)
三重県	31	37	8	361	8			
滋賀県	1	14		53	3	4		
京都府	13	1	1	14			1	「おおさか減災プロジェクト みんなの参加で災害を減らそう」大阪府と㈱ウェザーニューズによる自由参加型減災情報共有ウェブサイト開設
大阪府	1	5						
兵庫県	1	64		12	1			
奈良県	2	12		2	3			
和歌山県	1	4	2	3	4		128	・「出張！県政おはなし講座」 県職員による出前講座 テーマ「東海・東南海・南海地震について」 ・商工まつりにおける展示ブース
鳥取県	5	3	2	24	2		4	・平成24年とっとり防災フェスタ(住民参加型総合防災訓練) ・鳥取西部地震から12年目フォーラム ・電光掲示板、チラシ、HP等(東日本大震災を教訓とした意識啓発、災害情報ダイヤルの設置に係る広報)
島根県	1	7						
岡山県	3	5	2	35	3		95	職員による講演会の実施、携帯電話による防災情報メールマガジンの配信、パネル展の開催、市町村・NPO団体との協働によるワークショップの開催など ①応援協定企業・団体と連携し、店舗に防災用品の特設コーナーを設置(9月、3月) ②公立図書館で防災関係の図書の貸出等を実施。 ③公共広場で地震からの避難に関する相談会を実施。
広島県	1	8		1				
山口県	2	1		2	1			
徳島県	3	23	2	15	8		9	28 イベント開催、パネル展(東日本大震災に関するパネル展、水防啓発展示など)
香川県	4	2	3	13			2	レッドページ、わが家の防災対策
愛媛県	1	10		3				
高知県	9	6	3	14				
福岡県	4	3	3	29	2	80	1	「Fukuoka NOW」紙面(福岡在住外国人向け情報発信英字フリーペーパー) ・「防災メールまもるくん」紹介記事
佐賀県	1	8	1	2				
長崎県		2	1	4				
熊本県		4	1	1	2	1		
大分県	1	2	3	16				
宮崎県		3	4	89		59		防災危機管理用ホームページ
鹿児島県	2	4		4	1			
沖縄県	1	1	1	1				
合計	145	887	84	1,053	88	3,185	493	

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成18年7月24日
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成22年4月1日
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成20年2月26日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成8年1月9日
	中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市
中部・九州	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間 の相互応援 協定に基づ く応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数
北海道		9		22		14		6		7		14		11	
青森県		5		11		5		2		12		23		16	
岩手県		6		13		6		16		36		33		2	
宮城県	1	7		1		14		4		17		21		16	1
秋田県		5		10		13		1		12		13		9	
山形県		8		11		8		3		11		19		11	
福島県	3	6		8		10		5		35		31		19	
茨城県		2		17		15		2		28		35		13	
栃木県		4		14		18		4		5		27		19	
群馬県	5	7		9		2		1	2	6		26		5	
埼玉県		3		22		4		8		127		56		53	
千葉県		4		16		14		7		16		15		42	
東京都		16		11		4		23		73		29		56	
神奈川県		4		16		22		5		85		52		51	
新潟県		10		11		22		3		26		15		15	
富山県		11				6		5		20		40		15	
石川県		15		8		8		3		15		44		9	
福井県		15		8		8		8		7		18		15	
山梨県		4		10		7		9		18		22		16	
長野県		6		12		6		3		19		34		33	
岐阜県	8	12				18		6		35	32	39		65	
静岡県		7		11		11		54		281		137		120	
愛知県		16		1		18		7		32	5	46		59	
三重県		9				25		14		13	73	20		31	13
滋賀県		8		14		10		10		11		18		33	
京都府		14				19		12		10		25		45	
大阪府		9		16		13		11		40		101		1	
兵庫県		11		10		8		9		13		83		21	
奈良県	5	2				10		5		30		40		28	
和歌山県		7		10		53		5		11		15		23	
鳥取県		6		9		2		3		8		61		37	
島根県		5		11		3		2		6		42		11	
岡山県		8		11		22		4		26		25		14	
広島県		6		12		6		3		3		71		28	
山口県		5		11		21		5		3		27		21	
徳島県		4		13		26		4		31		28		4	
香川県		8		12		17		6		17		22		22	
愛媛県		6		1		5		11		9		21		27	
高知県		5				18		6		23		35		21	
福岡県		12				29		11		613		27		12	
佐賀県		20		9		8		2		3		16		20	
長崎県		6				2				7		9		14	
熊本県	2	6		7		12		1	1	25	7	23	6	34	
大分県	4	5				3	25	3	2	7		22		23	
宮崎県		4		9		4		2		26		20			
鹿児島県	1	6		9		5		2		10		11		23	
沖縄県		6		13		1		1		45		7		15	
合計	29	360		419		575	25	317	5	1913	117	1558	6	1178	14
団体数	8	47		38		47	1	46	3	47	4	47	1	46	2

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数		
北海道	959	885	5,796	4,856	336	328	2,077	1,942	7,281	6,493
青森県	526	526	792	792	41	41	101	101	645	645
岩手県	1,302	1,302	6,959	6,959	43	43	288	288	7,198	7,198
宮城県	382	382	4,582	4,582	67	65	118	118	3,413	3,413
秋田県	540	527	2,696	2,523	214	192	692	403	4,187	3,748
山形県	295	295	1,048	1,030	222	217	492	406	2,216	2,216
福島県	467	467	3,807	3,807	147	147	223	223	4,272	4,272
茨城県	288	288	2,021	2,021	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	236	227	3,299	3,034	27	24	96	96	3,299	3,299
群馬県	618	618	3,570	3,570	125	125	356	306	1,863	1,863
埼玉県	87	80	2,820	2,820	53	52	236	236	1,202	1,202
千葉県	521	515	8,550	8,121	116	97	339	112	641	606
東京都	51	50	2,972	2,972	12	12	43	43	703	703
神奈川県	1,490	1,474	1,021		16	16	21	21	960	960
新潟県	435	427	1,554	1,554	1,173	1,161	826	1,991	2,544	2,544
富山県	460	460	2,375	2,375	330	301	214	169	1,430	1,430
石川県	741	639	981	864	214	201	471	448	1,627	1,374
福井県	1,368	729	1,651	1,499	37	33	126	125	2,745	2,261
山梨県	371	365	1,412	1,412	64	63	134	134	1,653	1,653
長野県	732	722	8,136	8,136	631	630	1,342	1,342	5,912	5,912
岐阜県	1,045	1,045	7,458	7,458	29	29	88	88	5,537	5,537
静岡県	1,189	1,189	9,574	9,574	184	184	173	173	4,247	4,247
愛知県	578	566	6,600	6,612	25	24	32	32	3,633	3,633
三重県	732	732	6,868	6,868	27	27	63	63	3,974	3,974
滋賀県	499	499	2,220	2,220	13	13	81	81	2,129	2,129
京都府	310	310	3,765	3,765	30	30	83	83	5,024	5,024
大阪府	189	189	2,168	2,168	15	15	133	133	1,859	1,859
兵庫県	1,087	1,087	13,550	13,550	204	204	504	504	6,912	6,912
奈良県	481	481	4,944	4,944	54	54	120	120	3,136	3,136
和歌山県	3,203	3,203	9,044	9,044	188	186	407	407	5,745	5,745
鳥取県	362	362	3,119	3,119	48	48	94	94	2,593	2,593
島根県	835	835	2,039	2,039	483	483	536	536	3,041	3,041
岡山県	602	602	5,360	5,360	138	138	217	217	6,441	6,441
広島県	2,038	2,038	21,943	21,943	51	51	80	80	9,964	9,964
山口県	1,031	938	14,431	14,431	125	120	422	422	7,532	7,532
徳島県	451	449	9,715	9,495	704	704	525	525	2,244	2,167
香川県	172	172	3,781	3,462	21	21	106	106	2,902	2,803
愛媛県	926	919	7,881	7,881	387	386	347	347	5,877	5,877
高知県	1,053	1,053	12,031	12,031	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	457	457	8,382	8,382	93	92	215	215	4,553	4,553
佐賀県	523	523	5,745	5,745	172	124	306	110	3,068	3,068
長崎県	1,142		8,866	8,866	220	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	981		8,482		104		20		3,920	
大分県	1,214	1,196	13,079	12,077	200	200	91	85	5,125	4,893
宮崎県	1,734	1,456	3,791	3,756	111	109	318	311	2,717	2,705
鹿児島県	1,099	1,099	3,132	3,132	40	40	45	45	2,160	2,160
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	35,869	32,378	264,653	250,849	7,776	7,324	14,851	14,869	171,073	164,498

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	6,919	2,331	928	417	3,317	2,597	875	817	47	31
青森県	2,854	2,854	1,228	1,228	642	642	255	255	1,848	1,848
岩手県	3,961	3,961	908	41	1,196		111	111		
宮城県	2,141	2,141	376	376	387	387	272	182	58	56
秋田県	7,447	7,447	4,171	2,404	1,072	1,072	17	17	569	
山形県	1,850	1,870	1,239	1,239	879	336	45	41	564	169
福島県	5,514	5,514	746	746	267	267	32	32		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	757	662				
群馬県	4,246	4,246	464	464	559	559				
埼玉県	1,707	1,705							502	40
千葉県	2,597	2,597			226	225	130	104		
東京都	1,226	1,226					26	26		
神奈川県	1,329				957		17			
新潟県	5,469	5,398	1,484	1,484	2,964	2,577	200	200		
富山県			905	712					562	562
石川県	2,013	1,840	1,440	738	601	457	43	22	746	577
福井県	2,476	2,136	1,234	714	403	347	79	52	359	312
山梨県	3,489	3,483	104	104	808				124	124
長野県	3,659	3,659	2,040	2,040	3,679	3,679			221	221
岐阜県	6,390	6,390	2,746	2,746	1,307				341	341
静岡県	7,401	7,401	109	109	577		97		668	668
愛知県	4,994	4,994			1,159	1,159	25	25	165	165
三重県	3,967	3,967			1,572		1,360		539	539
滋賀県	2,346	2,346	346	346	276	276			703	703
京都府	5,156	5,146	929	929			66	33	1,577	
大阪府	1,352	1,352			154	154	55	55	850	850
兵庫県	6,072	6,072	2,137	2,137	684	684	63	21	124	124
奈良県	2,408	2,408			615	615			244	244
和歌山県	13,955	13,928			627	609	178	111	399	399
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	224	224	47	47	327	327
島根県	10,038	7,792	861	856	942		164	127	5,041	5,004
岡山県	6,294	6,294	764	764	1,296	1,296	199	199	849	849
広島県	24,899	24,899	336	336	503	503	219	219	504	504
山口県	5,356	4,654			754	693	112	74	115	115
徳島県	3,401	3,401			376	376	85	85	180	180
香川県	3,386	3,386			266	266	278	278	534	534
愛媛県	5,132	5,132			315		664	619	149	
高知県	8,591	8,591			660	660	171	171	421	421
福岡県	6,098	6,098			1,630	1,630	133	51	42	42
佐賀県	3,000	2,999			732	732	90		200	
長崎県	3,383	3,383			436	436	902	399	366	366
熊本県	4,358	4,358			400	400	253	253	99	99
大分県	6,683	6,648			695	695	190	47	914	37
宮崎県	1,377	1,358			610	599	61	57	357	357
鹿児島県	9,672	9,672			243		84		135	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	222,328	212,623	27,676	22,958	35,831	25,814	7,956	4,730	21,482	16,808

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	56	23	14	7	269	269	1,307	1,218	22,164	15,711
青森県			12	12	148	148	579	579	4,540	4,540
岩手県	3	3	23	23			1,371	1,371	18,406	18,406
宮城県							449	447	10,254	10,254
秋田県			1		1,697	1,697	755	719	15,022	14,560
山形県			13	12	798	420	520	524	5,606	5,522
福島県	4		37				614	614	13,816	13,816
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		271	259	10,870	10,601
群馬県	5	5					743	743	10,035	9,985
埼玉県							140	132	5,965	5,963
千葉県	22	22					637	612	12,127	11,436
東京都	28	28	2	2			63	63	4,944	4,944
神奈川県	9						1,506	1,490	3,331	981
新潟県					570	570	1,608	1,588	10,393	11,487
富山県					953	953	790	761	4,857	4,686
石川県	1		184	86	3	3	1,052	874	5,092	4,526
福井県			8		64	14	1,412	762	7,000	6,021
山梨県							435	428	6,688	6,682
長野県			9	9			1,372	1,361	19,049	19,049
岐阜県	17	17	29				1,074	1,074	19,473	19,473
静岡県	14	14	142	142			1,529	1,529	21,395	21,395
愛知県	35	35					638	625	15,259	15,271
三重県			1				759	759	14,872	14,872
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,776	6,776
京都府	7	7			391	391	347	347	14,419	14,409
大阪府	50	50	13	13			267	267	5,512	5,512
兵庫県	124	124	10	10			1,291	1,291	27,038	27,038
奈良県	36	36					535	535	10,608	10,608
和歌山県	34		2		1,510	230	3,391	3,389	29,151	29,124
鳥取県							410	410	9,180	9,180
島根県			14	14			1,332	1,332	15,654	13,408
岡山県	51	51					791	791	18,312	18,312
広島県	176	176	4				2,269	2,089	56,886	56,886
山口県	9	9			204	204	1,156	1,058	27,945	27,243
徳島県			2	2			1,157	1,155	15,885	15,588
香川県							193	193	10,175	9,757
愛媛県	5						1,313	1,305	19,237	19,237
高知県	11	11			9,751	9,751	1,257	1,257	25,691	25,691
福岡県					19	19	550	549	19,248	19,248
佐賀県			16		59	59	711	647	12,178	11,981
長崎県	2		1,076				1,362	78	19,734	19,734
熊本県	4						1,089		16,780	4,358
大分県	3	3					1,417	1,399	24,978	23,703
宮崎県			125	90	12	12	1,880	1,565	8,203	8,130
鹿児島県	5						1,139	1,139	15,009	15,009
沖縄県							93		1,117	
合計	725	628	1,738	423	16,452	14,740	44,404	40,158	674,642	644,881

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	348	1	19	1	6	321	46	12	24	7	232	
秋田県												
山形県	44	1	8		7	28				28		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	343	1	25		5	312	64	1	112	133		2
神奈川県	179	1		3		175	29	24	55	36		31
新潟県	443	1	7		16	419				10	409	
富山県												
石川県	294	1	13			280			14	3	263	
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	5		7	7			6	1		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	44	1	10		10	23			13	10		
静岡県	433	1	10	2	4	416	40	22	31	10	313	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	163	1	24		12	126	49	15	32	15		15
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	158	1	2		11	144					144	
大阪府	489	1	5		10	473	43	33	68	16	313	
兵庫県	391	1	19			371			41		330	
奈良県	110	1	13		7	89	44	12	23	10		
和歌山県	14	1	6		4	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	448	1	17		7	423	50	9	43	12	309	
岡山県	325	1	20	1	4	299	27	14	25	1	232	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	240	1	17		8	214	22	13	31	4	139	5
徳島県	76	1	10		9	56	24	9	13	10		
香川県												
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	267	1	16		5	245	34	14	11	8	178	
福岡県	166	1	13		19	133	70	25	32	6		
佐賀県	279	1	20		8	250	20	6	9	11	204	
長崎県	391	1	16		8	366			3		363	
熊本県	337	1	12		10	314			8	1	305	
大分県	295	1	10		13	271	18	14	9		230	
宮崎県	414	1	15		11	387	44	9	40	34	260	
鹿児島県	346	1	21		21	303					303	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327	817	450	6,248	55



調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3		3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県			3			3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	4		4	4	4	4	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県	1						
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県							
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3		3	3	3		
長崎県	3		3			3	
熊本県	3		3			3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	107	11	1	6	89	46	12	24	7	
秋田県										
山形県	38	4		7	27				27	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	353	36		6	311	63	1	112	133	2
神奈川県	187	6	3		178	26	25	59	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	61			38	23			14	9	
静岡県	200	28	6	12	154	84	25	32	13	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	152	6		20	126	49	15	32	15	15
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	398	38		72	288	86	66	136		
兵庫県										
奈良県	198	6		14	178	88	24	46	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	126	8		8	110	50	9	41	10	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	86	3		8	75	22	13	31	4	5
徳島県	239	98		64	77	48	9	16	4	
香川県										
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	156	5		23	128	70	25	33		
佐賀県	25	2		8	15	9	6			
長崎県	18	7		8	3			3		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	182	124		19	39	18	14	7		
宮崎県	65	2		10	53	44	9			
鹿児島県	27	7		20						
沖縄県	136	86		16	34	16	18			
合 計	3,888	591	14	532	2,751	1,049	402	860	385	55

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	74	1	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	101	1		7	90	65	15	8	2		1	2
山形県	49	1		3	44	44					1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	109	1		11	96	26	13	19	18	20		1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	34	35	26			
千葉県	200	1	1	10	173	53	25	51	21	23	1	14
東京都	21	1		6	14	14						
神奈川県	117	1	3		113	29	24	52	8			
新潟県	93	1		2	87	38	19	26	4			3
富山県	82	1		4	76	36	11	29			1	
石川県	94	1			86	36	10	36	4		1	6
福井県	74	1			71	31	9	16	15		1	1
山梨県	60	1		7	51	27	10	10	4			1
長野県	144	1		10	133	108	13	11	1			
岐阜県	142	1		10	131	97	23	11				
静岡県	137	1	2	4	112	40	22	31	19		1	17
愛知県	140	2	1		129	70	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	69	1		6	62	36	6	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	74	1		10	58	43		2		13	1	4
兵庫県	104	1			101	66	24	1	10			2
奈良県	84	1		7	73	44	13	14	2			3
和歌山県	67	1		6	53	30	14	7	2			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3	1	1			1
島根県	130	1		7	118	50	9	25	34		1	3
岡山県	2	1										1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	57	1		8	48	20	13	11	3	1		
徳島県	50	1		1	45	43		2				3
香川県	92	1		6	82	41	10	27	4			3
愛媛県	97	1		11	82	68	14				1	2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	87	1		1	85	65	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		8	31	19	10	2				1
熊本県	69	1	1		67	44	13	8	2			
大分県	9	1			5			4	1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	49	1		4	44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,735	48	10	232	3,298	1,916	518	572	227	65	12	135

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	3			3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3		3	3	3	3		3	
山形県	4		3	3				1	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3	3		3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			
富山県	3		3	3	3	3		3	
石川県				3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4				3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県	3		3	3	3	3			
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3					
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3		3	
大阪府	3						4	3	4
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4								
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	4		3	3	3	3			3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3						3		3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	53	2			51	33	12	3	3			
宮城県	83	10	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	101	3		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	52	4		3	44	44					1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	126	3		22	99	26	13	22	18	20		2
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	35	35	26			
千葉県	266	43	1	16	191	63	25	56	24	23	1	14
東京都	6	3		2	1	1						
神奈川県	127	6	3		118	26	24	57	11			
新潟県	93	8		3	82	38	19	25				
富山県	267	92		26	148	101	18	29			1	
石川県	93				86	36	10	36	4		1	6
福井県	60	4			54	31	9	14			1	1
山梨県	51	2		7	41	27	10		4			1
長野県	160	7		20	133	108	13	11	1			
岐阜県	292	18		13	261	194	46	21				
静岡県	231	28	6	12	167	84	25	36	22		1	17
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	78	4		12	62	36	6	14	6			
京都府	44	2	3		38	27	5	3	3		1	
大阪府	41	2			30			4		26	1	8
兵庫県	104	2			102	67	24	1	10			
奈良県	169	6		14	146	88	26	28	4			3
和歌山県	97	22		22	53	30	14	7	2			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	109	8		8	89	50	9	25	5		1	3
岡山県	9	9										
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	94	2		44	48	32		11	4	1		
徳島県	196	98		1	91	86		5				6
香川県	106	9		12	82	41	10	27	4			3
愛媛県	94	1		11	82	68	14					
高知県	10	9										1
福岡県	101	5		1	95	70	25					
佐賀県	2	2										
長崎県	46	7		8	31	19	10	2				
熊本県	73	5	1		67	44	13	8	2			
大分県	132	124			5			4	1			3
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	7	7										
沖縄県	118	86		16	16	16						
合 計	4,947	720	18	398	3,717	2,263	548	627	205	74	11	83

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2		2	2	2				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県												
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	39	1		10	28	19	9					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	40	2		10	28	19	9					

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3			2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2		3	
山形県	3		2	2				3	
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県			2	2	2	2	2		2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県	4		2	2	2	2			
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2		3	
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県									
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3	2	2	2	2	2		3	4
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	4		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		2	2				3	
兵庫県	3			2	2	2			1
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		1	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3		2	2	4	2			
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3					2			
宮崎県	3								1
鹿児島県	3		3	2		2			
沖縄県	2		2	2					

（注）各項目の数値は、各無線局（衛星地球局）の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。



調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	71	1	1	6	62	46	11	2	3			1
秋田県	99	1		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	50	1		4	44	44					1	
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	108			11	96	26	13	19	18	20		1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	171	2		10	159	63	35	35	26			
千葉県	185	1	1	10	172	53	25	50	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	92	1	3		88	24	7	46	11			
新潟県	99	1		13	82	38	19	25				3
富山県	79	1		4	73	36	11	26			1	
石川県	63	1			61	36	7	18			1	
福井県	57	1			54	31	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県												
岐阜県	153	1		11	141	97	23	21				
静岡県	116	1	2	4	107	40	22	35	10		1	1
愛知県	106	2	1		95	70		21	3	1		8
三重県	78	6		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	69	1		6	62	36	6	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	56	1		10	44	44					1	
兵庫県	136	1			133	63	24	36	10			2
奈良県	83	1		7	73	44	13	14	2			2
和歌山県	65	1		6	53	30	14	7	2			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	127	1		7	118	50	9	25	34		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	52	1		8	43	20	13	10				
徳島県	49	1		2	45	43		2				1
香川県	74	1		6	67	41	10	12	4			
愛媛県	95	1		11	82	68	14				1	
高知県	3	1			1		1					1
福岡県	94	1			93	70	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		8	31	19	10	2				
熊本県	59	1	1		57	44	13					
大分県	6	1			5			4	1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	49	1		4	44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,371	51	10	231	3,023	1,794	454	536	189	50	12	44

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	62	9		53	43	9	1							
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	67			67	17	10	40							
東京都	574	33	2	539	109	174	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	294	3	4	24	24			32	2	229	196	33		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	253	21	5	227	66	159	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	79	6		4			4			69		60	9	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	371	10	10	163	29	131	3	21	3	164	142	22		
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	163	23	1	139	101	38								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	347	9		338	69	256	13							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	123	8	2	85	40	12	33	4	2	22	13	9		
和歌山県	193	16	7	170	61	96	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	193	16		177	108		69							
岡山県	72	17		55	14		41							
広島県	171	1	12	46	7		39	4		108	82		26	
山口県	90	17		73	59	4	10							
徳島県	251	21		230	67	156	7							
香川県	81	1	3	36	20	16		6	3	32	32			
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	173	6		160	92	68		1		6		6		
長崎県	145	19		126	102	21	3							
熊本県	100	12		58	49	8	1			30		30		
大分県	182	13		169	135	30	4							
宮崎県	209	14	14	181	135	40	6							
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合 計	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139	133	10	1,089	717	225	147	

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	218	90		128			128						
青森県	60	10		50	29	21							
岩手県													
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66
秋田県													
山形県	71	18		53	43	9	1						
福島県	47	8	36	3	3								
茨城県	50	5		45	28		17						
栃木県	165	10		155	39	110	6						
群馬県	190	26		164	80	55	29						
埼玉県	288	6		282	54	228							
千葉県	67			67	17	10	40						
東京都	609	66	4	539	109	174	256						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30	
富山県	296	3	6	24	24			32	2	229	196	33	
石川県	223	42		181	82	17	82						
福井県	253	21	5	227	66	159	2						
山梨県	249	5	1	243	50	143	50						
長野県	67	6		4			4			57		50	7
岐阜県	220	24		196	83	92	21						
静岡県	404	20	20	163	29	131	3	31	6	164	142	22	
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46
三重県	187	46	2	139	101	38							
滋賀県	213	12		201	107	21	73						
京都府													
大阪府	395	70		325	69	256							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53						
奈良県	163	16	4	85	40	12	33	20	16	22	13	9	
和歌山県	208	21	17	170	61	96	13						
鳥取県	31	4		27			27						
島根県	209	32		177	108		69						
岡山県	89	34		55	14		41						
広島県	188	2	24	46	7		39	8		108	82		26
山口県	107	34		73	59	4	10						
徳島県	250	20		230	67	156	7						
香川県	94	2	6	36	20	16		12	6	32	32		
愛媛県	157	14		143	27	116							
高知県	206	52	46	108		108							
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3	
佐賀県	180	13		160	92	68		1		6		6	
長崎県	145	19		126	102	21	3						
熊本県	112	24		58	49	8	1			30		30	
大分県	219	50		169	135	30	4						
宮崎県	237	28	28	181	135	40	6						
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12		
沖縄県	94	19	2	73	4	69							
合 計	8,489	1,016	220	5,851	2,382	2,294	1,175	295	30	1,077	717	215	145

## 調査結果表 (市区町村)



調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議 設置市区 町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
北海道	179	178	75	106	90	2	21	12	13
青森県	40	40	9	9	7		2	1	1
岩手県	33	33	19	28	27			1	1
宮城県	35	28	16	28	27	1	1	2	3
秋田県	25	25	6	6	4			1	1
山形県	35	35	14	19	19		1		
福島県	59	54	15	26	23	1	2	2	3
茨城県	44	44	30	61	58		4	2	7
栃木県	26	26	19	30	28	1	1	4	
群馬県	35	34	15	20	19	1		1	1
埼玉県	63	63	53	92	90	1	7	1	5
千葉県	54	53	33	51	50		4	4	6
東京都	62	62	55	98	85	1	28	3	17
神奈川県	33	33	28	44	42		4	7	4
新潟県	30	30	20	27	21		3	2	7
富山県	15	15	13	29	28	1	1	1	1
石川県	19	19	19	27	26	2	4	4	3
福井県	17	16	8	15	14			1	
山梨県	27	25	19	28	15	1	10	8	1
長野県	77	74	47	67	50	2	15	14	8
岐阜県	42	42	21	28	23	1	10	4	4
静岡県	35	35	26	28	26	1	1	3	4
愛知県	54	54	49	54	50	1	14	5	11
三重県	29	27	17	21	13	2	4	4	8
滋賀県	19	19	13	34	33		2	1	2
京都府	26	26	17	32	27		8	3	5
大阪府	43	42	15	20	19		2	4	3
兵庫県	41	41	29	35	34	2	4	5	2
奈良県	39	37	9	10	8			2	1
和歌山県	30	29	10	11	9		1	1	3
鳥取県	19	19	13	19	17	2		1	3
島根県	19	19	14	20	20	2	3	6	4
岡山県	27	27	15	19	19			2	
広島県	23	23	16	17	16		5	3	5
山口県	19	19	11	12	12		1	2	3
徳島県	24	22	6	8	7	1	1		1
香川県	17	17	9	9	9	1	1	1	3
愛媛県	20	20	12	15	14				2
高知県	34	31	10	11	10		1		1
福岡県	60	56	37	58	52	2	1	10	6
佐賀県	20	20	17	26	23			4	6
長崎県	21	21	19	23	23			4	2
熊本県	45	45	45	47	43	4	4	11	4
大分県	18	18	16	19	17	1	1	3	2
宮崎県	26	26	16	21	17			4	4
鹿児島県	43	43	22	29	25	2	3	3	11
沖縄県	41	38	19	29	24	1	3	1	2
合計	1,742	1,703	1,016	1,466	1,313	37	178	158	184

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	4	1	2						1	4	12
青森県										1	1
岩手県	1	1									
宮城県	4	3	1						2	2	12
秋田県	3	3	1	3	3	2	2	2		1	20
山形県	1	1		2			1			2	7
福島県	2	1		1				1	1	1	7
茨城県	4	1		1				1	1	1	9
栃木県	1	2		1							4
群馬県	1	1	1								3
埼玉県	2	2								5	9
千葉県	1	1		1			2			3	8
東京都	10	4								15	29
神奈川県	2	1								4	7
新潟県										3	3
富山県	3	1			1	1		1			7
石川県										1	1
福井県	2	1		1	1				3	1	9
山梨県	5	5	2	1		1		4	1	1	20
長野県	3	3	2	2	3	2	1	1	4	6	27
岐阜県										1	1
静岡県	1	1		1		1	1	1	1		7
愛知県	13	5		2		1	1	1		3	26
三重県										7	7
滋賀県	1	1		1					3	4	10
京都府	1			1					1	5	8
大阪府										4	4
兵庫県	4	3								3	10
奈良県										1	1
和歌山県										1	1
鳥取県	1	1		1							3
島根県		1							1	2	5
岡山県											
広島県	1	1		1						5	8
山口県										1	1
徳島県	2	1									3
香川県											
愛媛県	2	2									4
高知県	2									1	3
福岡県	10	14	1	8		1	2	2	7	5	50
佐賀県									2		2
長崎県											
熊本県										2	2
大分県	3	3	2	2						2	12
宮崎県	9	3		3		1		1			17
鹿児島県	1								1	1	3
沖縄県	3	1									4
合計	103	69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の取り組みの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の急直し策	地区の別作成	その他	修正	防災に関する普及	物資の備蓄	
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	59	61	4	5	31	33	6	34	43	25	32	
青森県	40	40	5	5			3	3		4	4	2	1	
岩手県	33	33	20	20			15	16	2	6	18	16	16	
宮城県	35	35	9	9		2	5	5		5	5	5	5	
秋田県	25	25	5	5			2	1	1	3				
山形県	35	35	11	12	2	4	11	11	4	4	9	9	9	
福島県	59	59	10	14	1		8	9	1	2	9	4	5	
茨城県	44	44	24	27	1	3	22	21	4	7	22	14	15	
栃木県	26	26	18	18	1	4	16	17	1	7	16	17	16	
群馬県	35	35	14	14			10	10		7	8	5	8	
埼玉県	63	63	46	48		2	35	40	5	21	37	20	34	
千葉県	54	54	24	24	8	7	21	21	4	10	22	19	17	
東京都	62	62	29	29	4	7	21	24	4	10	27	23	27	
神奈川県	33	33	24	25	7	6	19	19	6	6	21	20	16	
新潟県	30	30	14	14			6	5	2	11	11	8	8	
富山県	15	15	10	12	1		10	9	2	2	8	8	5	
石川県	19	19	19	21	3		11	13	7	9	10	10	6	
福井県	17	17	4	4	1	1	3	4		2	3	3	2	
山梨県	27	27	13	14			11	9		2	11	8	5	
長野県	77	77	37	46	3	7	30	29	2	10	32	24	24	
岐阜県	42	42	19	20	3	3	12	11	3	11	16	7	11	
静岡県	35	35	25	26		2	17	17	2	12	17	14	14	
愛知県	54	54	48	51		4	42	43	5	23	36	25	28	
三重県	29	29	12	12		1	9	7		5	4	3	7	
滋賀県	19	19	10	12	2	2	9	8	2	5	8	3	4	
京都府	26	26	16	19			9	9	1	14	12	6	5	
大阪府	43	43	13	13		2	9	10	2	4	9	8	6	
兵庫県	41	41	24	25		3	19	18	3	10	18	10	13	
奈良県	39	39	10	10			7	8		8	10	4	6	
和歌山県	30	30	11	11	1	2	4	5	2	10	7	3	6	
鳥取県	19	19	10	10	1	2	9	7	3	4	8	7	7	
島根県	19	19	13	16		1	8	7	1	7	10	7	8	
岡山県	27	27	9	9			4	4	3	4	6	6	4	
広島県	23	23	15	16	1	3	13	12		8	15	12	11	
山口県	19	19	10	10	1		6	7	2	6	6	5	3	
徳島県	24	24	5	5			3	4		1	3		1	
香川県	17	17	9	9		1	8	7	1	6	9	5	4	
愛媛県	20	20	10	10	1		7	7	1	4	7	6	6	
高知県	34	34	7	7			3	2		4	6	1	2	
福岡県	60	60	29	32	4	4	17	17	2	14	18	15	11	
佐賀県	20	20	14	15		1	11	8	1	6	9	9	7	
長崎県	21	21	16	17			8	7		10	8	2	3	
熊本県	45	45	43	47	1	1	25	24	5	17	24	11	15	
大分県	18	18	17	24		1	12	12	3	5	13	12	10	
宮崎県	26	26	14	14	1	1	9	10	2	6	10	5	6	
鹿児島県	43	43	22	26			9	9	1	15	8	2	3	
沖縄県	41	41	15	17	2	2	9	10	10	1	6	4	4	
合計	1,742	1,742	841	905	54	84	588	589	106	382	619	432	456	



調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正				
	関する修正 (j)	防災施設等の整備に (k)	災害発生危険箇所に関する修正 (l)	防対策にk以外の災害予 (m)	る情修連絡体制に (n)	する難・救護対策に (o)	る緊急輸送対策に (p)	策にo以外の応急対 (q)	る災害復旧復興に (r)	な字句・数字等の軽微 (s)	その他 (t)	地震災害対策の修正 (u)	風水害対策の修正 (v)	火山災害対策の修正 (w)	正原子力災害対策の修正 (x)
北海道	21	26	24	39	35	18	20	18	45	19	18	10	3	4	7
青森県	1	1	3	2	3	2	1	1	3	2	1	1		4	
岩手県	13	6	11	17	20	13	10	13	15	5	12	7	2	4	
宮城県	4	3	5	5	5	4	4	4	5	5	5	4	1	5	3
秋田県			2		1				3	1	2				
山形県	9	8	8	9	9	9	9	9	10	5	8	8	3	8	7
福島県	5	3	6	7	7	4	4	5	7	2	7	6	2	4	1
茨城県	16	10	13	21	21	16	12	15	17	8	16	15	2	13	5
栃木県	14	9	14	17	16	17	14	16	13	5	53	14	3	9	2
群馬県	5	6	8	10	10	6	8	6	9	5	8	6	1	1	1
埼玉県	25	17	23	35	39	21	22	16	32	13	23	23	1	16	11
千葉県	17	12	13	19	20	16	12	16	12	7	23	18		6	9
東京都	27	8	17	28	27	19	15	20	23	7	22	19	3	6	5
神奈川県	18	14	13	21	21	17	16	17	22	7	21	15	9	6	6
新潟県	7	8	9	9	10	7	9	7	12	7	8	8	1	7	2
富山県	6	5	6	8	9	4	4	7	7	4	7	1		1	
石川県	12	6	7	9	9	6	6	5	16	7	15	8		1	2
福井県	3	3	1	4	3	1	2	1	3	1	4	4		2	1
山梨県	5	6	3	7	6	4	2	4	9	1	4	4	5	6	
長野県	21	18	22	30	32	24	17	27	31	11	23	23	13	22	11
岐阜県	8	9	9	12	12	8	10	7	13	3	12	8	1	9	5
静岡県	14	9	6	12	12	7	9	8	24	8	14	10	6	5	3
愛知県	30	18	36	42	39	22	36	40	47	18	36	35	1	11	5
三重県	3	3	3	6	6	1	5	2	9	2	4	4			1
滋賀県	6	5	5	7	7	5	3	6	9	1	4	4		5	1
京都府	6	7	9	14	13	3	6	6	12	6	8	8		9	1
大阪府	5	2	6	8	11	8	5	6	8	3	7	6			2
兵庫県	13	15	12	20	15	7	8	4	19	8	13	13		2	2
奈良県	7	4	7	7	7	4	7	4	8	4	4	3		1	1
和歌山県	3	4	4	7	8	2	5	1	9	4	6	5			
鳥取県	5	6	5	6	7	4	5	4	5	4	7	5	1	4	4
島根県	6	10	7	10	8	5	3	6	11	3	9	9		4	3
岡山県	3	5	3	5	6	4	1	3	8	2	6	6			1
広島県	9	9	7	16	14	10	9	11	14	6	12	8			4
山口県	3	7	5	7	8	4	5	4	8	2	6	4			1
徳島県	1		1	3	1				4		3	2			
香川県	5	3	5	6	6	4	5	5	6	2	5				
愛媛県	5	5	8	7	7	5	6	8	7	4	5	5		6	2
高知県	2	1	2	2	5	2	4	1	4	1	4	3		1	
福岡県	11	8	6	15	18	10	6	12	20	3	14	12	1	9	1
佐賀県	6	7	9	10	10	9	7	9	12	3	8	8		10	4
長崎県	5	9	3	8	8	2	4	3	11	4	5	4	1	5	2
熊本県	11	15	11	25	26	5	9	6	30	6	10	6		3	1
大分県	9	9	5	12	10	7	5	7	12	4	10	8			1
宮崎県	5	12	3	6	10	4	4	2	7	1	4	6	2		
鹿児島県	3	8	6	5	5	1	3	3	11	6	4	3	1	1	
沖縄県	2	7	4	5	12	4	3	6	5	1	4	3			
合計	415	366	395	580	594	355	360	381	627	231	504	382	63	210	118

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）  
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	50	107	22		27.9%
青森県	40		40			0.0%
岩手県	33	24	9			72.7%
宮城県	35	6	24	5		17.1%
秋田県	25	1	24			4.0%
山形県	35	14	21			40.0%
福島県	59	6	51	2		10.2%
茨城県	44	26	18			59.1%
栃木県	26	19	6	1		73.1%
群馬県	35	14	18	3		40.0%
埼玉県	63	45	16	2		71.4%
千葉県	54	24	30			44.4%
東京都	62	27	35			43.5%
神奈川県	33	25	8			75.8%
新潟県	30	7	22	1		23.3%
富山県	15	10	5			66.7%
石川県	19	16	3			84.2%
福井県	17	3	14			17.6%
山梨県	27	11	15	1		40.7%
長野県	77	29	44	4		37.7%
岐阜県	42	19	21	2		45.2%
静岡県	35	13	15	7		37.1%
愛知県	54	35	15	4		64.8%
三重県	29	13	14	2		44.8%
滋賀県	19	7	12			36.8%
京都府	26	12	12	2		46.2%
大阪府	43	11	26	6		25.6%
兵庫県	41	19	22			46.3%
奈良県	39	9	30			23.1%
和歌山県	30	5	25			16.7%
鳥取県	19	15	4			78.9%
島根県	19	9	7	3		47.4%
岡山県	27	4	22	1		14.8%
広島県	23	17	6			73.9%
山口県	19	9	10			47.4%
徳島県	24	3	21			12.5%
香川県	17	6	11			35.3%
愛媛県	20	5	15			25.0%
高知県	34	4	29	1		11.8%
福岡県	60	16	36	8		26.7%
佐賀県	20	12	8			60.0%
長崎県	21	6	14	1		28.6%
熊本県	45	19	24	2		42.2%
大分県	18	13	5			72.2%
宮崎県	26	8	18			30.8%
鹿児島県	43	17	25	1		39.5%
沖縄県	41	11	19	11		26.8%
合計	1,742	674	976	92	0	38.7%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	55	41	111	93	15	24	25	169	15
青森県	14	10	27	23	1	22	11	33	4
岩手県	21	12	16	25	2	12	6	23	4
宮城県	9	8	26	14		12	6	25	8
秋田県	9	10	12	18	8	7	8	22	8
山形県	2	9	18	26	6	12	4	35	1
福島県	31	8	25	12	15	18	13	47	7
茨城県	18	9	30	31	1	12	4	39	4
栃木県	18	2	11	26	4	13	5	26	2
群馬県	31	2	15	16	2	17	5	24	2
埼玉県	21	12	46	46	1	18	8	55	4
千葉県	27	19	22	32	4	27	22	39	9
東京都	40	23	19	4	7	20	20	45	5
神奈川県	14	12	10	23	3	24	10	18	5
新潟県	10	11	19	15	2	11	10	27	5
富山県	6	4	7	11	2	6	5	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	8	18	5
福井県	16		2	12	3	7	5	16	1
山梨県	25	4	8	8		18	6	16	1
長野県	67	8	14	31	2	56	7	45	7
岐阜県	35	6	10	21	2	22	8	30	2
静岡県	17	11	15	20	1	19	20	24	7
愛知県	24	12	17	28	3	24	11	42	3
三重県	14	10	8	12	2	12	14	20	5
滋賀県	16	5	13	5	1	10	2	17	2
京都府	13	8	8	13	1	4	4	26	
大阪府	5	25	14	27	1	7	7	43	2
兵庫県	15	14	14	31	4	20	12	36	3
奈良県	29	6	16	13	2	23	4	26	1
和歌山県	19	8	14	12	3	18	13	18	3
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	5	9	1	9	4	16	2
岡山県	25	2	5	11	1	12	2	21	3
広島県	4	8	13	11	1	14	2	19	2
山口県	4	13	6	8	4	4	8	18	2
徳島県	18	3	9	9		13	5	14	5
香川県	10	3	2	6	1	8	7	12	2
愛媛県	10	8	2	14	3	8	4	15	2
高知県	14	23	8	16	2	11	13	28	5
福岡県	17	25	26	18	6	13	13	58	2
佐賀県	3	8	12	4	4	4	2	20	1
長崎県	7	13	7	8		11	2	16	
熊本県	30	15	15	8	6	21	6	38	3
大分県	4	10	8	10	5	4	4	16	3
宮崎県	3	7	18	6	5	13	8	19	5
鹿児島県	8	24	15	25	3	11	9	40	7
沖縄県	10	17	19	20	3	15	11	36	5
合計	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	95	30	164	138	2	83	67	87
青森県	32	36	13	40	35	11	8	24	27
岩手県	21	26	8	31	24	10	17	22	21
宮城県	18	25	1	33	30	7	14	23	16
秋田県	11	17	2	25	22	9	9	19	20
山形県	8	14	1	34	32	24	15	28	16
福島県	44	47	2	56	41	9	14	29	33
茨城県	28	37	1	43	31	6	28	28	29
栃木県	10	15		26	24		15	19	19
群馬県	23	27	1	34	27	3	14	20	20
埼玉県	31	61		62	44	4	31	37	37
千葉県	48	54	2	51	32	8	21	30	30
東京都	38	60		50	42	5	33	34	30
神奈川県	25	32	3	33	24	6	18	24	22
新潟県	20	22	5	30	28	13	21	23	22
富山県	13	14	2	15	12	1	13	14	11
石川県	14	15	5	19	17	1	11	11	12
福井県	13	15	7	17	16	2	12	13	12
山梨県	23	26	6	26	23	9	15	23	14
長野県	57	66	16	68	51	43	37	52	35
岐阜県	34	40	1	40	34	5	21	31	19
静岡県	33	35	5	35	32	8	24	30	18
愛知県	22	39	2	53	50	10	42	50	38
三重県	26	28	5	28	26	4	19	26	23
滋賀県	11	14	7	19	16	3	13	17	13
京都府	12	15	5	26	23	4	20	21	20
大阪府	16	39		41	31	1	23	32	18
兵庫県	22	23	9	41	39	7	33	39	34
奈良県	19	22	1	37	28		14	30	22
和歌山県	25	30	3	28	21	2	11	24	15
鳥取県	19	18	2	18	12	2	9	13	7
島根県	16	17	5	16	16	1	8	11	9
岡山県	17	18	5	27	21	11	16	18	20
広島県	18	20	6	22	19	3	13	15	18
山口県	10	16	8	19	18	3	11	15	15
徳島県	14	18	4	22	13	1	16	15	17
香川県	7	10	1	17	14	1	11	11	14
愛媛県	19	19	9	18	14	1	10	16	12
高知県	20	23	6	31	30	4	16	27	20
福岡県	26	48	6	58	41	3	24	37	29
佐賀県	13	16	4	20	17		11	14	12
長崎県	17	18	2	18	17	1	8	10	9
熊本県	34	37	2	41	37	15	12	28	21
大分県	10	11	5	18	16	4	9	17	13
宮崎県	20	23	6	26	20	5	13	20	18
鹿児島県	36	41	5	39	35	2	22	36	17
沖縄県	25	35		33	14	2	20	11	14
合計	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合(実動)	図上	通信	その他
北海道	280	42	21	179	1	3	2	37	7	11	165	59	53	3
青森県	183	8	6	164	1	6		3		3	55	7	121	
岩手県	48	11	7	36		11	3			5	41		6	1
宮城県	25	2	1	31		1	1			2	20	3		2
秋田県	86	10	8	45		20				11	69	4	6	7
山形県	62	8		56	1	16				1	57	3	2	
福島県	46	7	8	37		13	11	1		3	40	1	5	
茨城県	139	10	8	147		4	3	1		3	122	10	7	
栃木県	91	10	9	61		9	5		1	3	80	3	6	2
群馬県	30	10	4	25		4	3		1	12	17	2	8	3
埼玉県	288	17	17	279		6	1				221	41	13	13
千葉県	122	10	8	100	2	1				7	94	6	20	2
東京都	1113	35	4	914		8				279	790	45	210	68
神奈川県	188	11	7	198				3		2	117	31	36	4
新潟県	123	14	10	74	1	4	1	3		50	101	16	6	
富山県	47	4	5	33		12		1		3	30	3	14	
石川県	55	10	10	23	1	3		15		5	45	5	4	1
福井県	37	15	4	22	1	2		1		2	32	2	1	2
山梨県	95	4	12	84		1	1		2		82	7	5	1
長野県	180	28	34	106	1	22	13	2	3	46	137	8	33	2
岐阜県	206	15	17	282		2	2	1	1	1	178	24	2	2
静岡県	272	24	33	207				9	3	19	184	32	55	1
愛知県	178	35	4	157	1	3				14	108	21	48	1
三重県	138	57	56	119	1		1			9	119	14	3	2
滋賀県	33	11	10	21		6	1	3		1	23	7	3	
京都府	60	21	9	40		2	1	5		4	41	5	14	
大阪府	200	25	6	174		2	2	2		11	141	16	26	17
兵庫県	251	77	15	150	1	3	4			24	181	21	40	9
奈良県	27	4	6	17		2	3			2	17	6	3	1
和歌山県	92	14	7	105	1	3	8	1		7	65	4	23	
鳥取県	56	14	9	15		15		2		3	41	2	13	
島根県	51	13	7	27		2		4		6	35	11	4	1
岡山県	84	29	9	31	23	1	7	1		9	54	19	11	
広島県	159	28	27	73	2	2	18			21	129	16	11	3
山口県	111	19	12	44	9	3	4			31	93	8	6	4
徳島県	131	7	10	109	1	14	1			3	84	10	37	
香川県	29	3	9	16	1	1	6				22	3	4	
愛媛県	70	3	8	49	2	6	1	6		10	40	14	15	1
高知県	86	7	7	94		3	2			2	70	4	12	
福岡県	216	74	15	48	1	13	16	2		75	177	27	7	5
佐賀県	65	7	7	9		7	4	5		33	61	1	1	2
長崎県	24	6	7	6	1	3	2	8			22	1	1	
熊本県	68	10	11	26	1	5	13		1	10	53	5	10	
大分県	104	14	4	78	2	6	2	1		8	94	2	8	
宮崎県	70	15	18	25		3	7		1	6	56	7	7	
鹿児島県	82	14	18	31	4	5	2	2	4	25	55	6	14	7
沖縄県	62		7	57		1				3	51	1	9	1
合計	6,163	812	531	4,624	60	259	151	119	24	785	4,509	543	943	168
開催団体	1,461	526	406	1,213	31	169	101	86	19	163	1,341	322	332	56

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	39	42	6	4,636	9,489	1	45	98			2	2
青森県	5	25	2	1,846	4,476							
岩手県	121	218	21	37,169	87,598							
宮城県	22	69	14	47,395	120,348	6	34,505	91,568				
秋田県	13	24	1	176	499	1	3	19	1			
山形県	28	15				1	8	40		7		2
福島県	9	1	3	106	394	1	13	40				
茨城県	6	38										2
栃木県	4	26	8	94	257							2
群馬県	1	12										
埼玉県		37										
千葉県	4	55										
東京都	6	26	2	189	338				1			
神奈川県	5	62	3	4,712	11,840							
新潟県	14	6	1	6	15							9
富山県	1	1	1	7	16							
石川県		17										
福井県	1	13										
山梨県	8	1										
長野県	1	8	1	485	1,147	1	188	683				
岐阜県	27	21	4	3,462	9,378							
静岡県	7	53	4	4,233	10,685	2	3,806	10,012	2			
愛知県	194	97	8	89,553	230,566	1	1	2				
三重県	194	37	11	8,709	19,834	3	1,140	3,137				
滋賀県		17	1	380	1,027							
京都府	23	179	3	644	1,625					1		1
大阪府	13	104	3	556	1,722	1	80	167				
兵庫県	21	45	1	23	66				1			
奈良県	8	24	8	147	296	5	57	123				
和歌山県	15	65	17	7,519	16,198	1	751	1,576				
鳥取県		6										
島根県		4	1	84	303				1		1	
岡山県	5	14	2	756	1,826	1	650	1,552				
広島県	3	22	1	24	47							
山口県	3	4	3	5,540	12,803							
徳島県	7	33	1	8	25							
香川県		5										
愛媛県	60	16										
高知県	16	26	2	46	107	1	33	69			1	
福岡県	45	53	17	93,876	269,644	9	67,993	195,694			1	8
佐賀県	6	51	4	15,553	43,848	3	9,341	26,599				
長崎県	3	224							1			
熊本県	28	3	30	76,639	179,338	11	78,751	170,519			1	6
大分県	10	8	13	45,735	117,376	8	28,053	72,362	1			3
宮崎県	3	36	3	831	1,988	1	67	225				
鹿児島県	41	27	18	11,076	23,822				1			
沖縄県	31	43	1	4,122	8,514				5			
合計	1,051	1,913	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485	14	7	7	35

(注)災害対策本部等の設置については、平成24年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	438	118	73	421	35	318	98
青森県	168	8		269	3	4	38
岩手県	112	38	1	128	7	83	
宮城県	162	103	7	338	18	1,410	370
秋田県	83	22	19	100	8	5	2
山形県	102	14	4	15	8	25	1
福島県	109	22	3	307	8	1	1
茨城県	143	133	2	35	11		1
栃木県	107	7	1	6	8	72	27
群馬県	73	54	1	6	3	90	606
埼玉県	207	38	24	81	23	347	165
千葉県	332	48	7	16	33	128	60
東京都	361	278	9	727	77	250	42
神奈川県	142	233	82	457	26	166	51
新潟県	190	130	4	174	25	147	105
富山県	56	11		678	4	1	1
石川県	74	9	2	182	7	18	3
福井県	106	48		495	5	325	1
山梨県	80	42		2	6		4
長野県	185	141		52	16	2	47
岐阜県	190	85	14	571	11	45	63
静岡県	189	601	84	425	24	42	101
愛知県	283	137	5	328	37	1,131	140
三重県	241	419	22	643	35	105	17
滋賀県	97	73		30	3		94
京都府	79	29	137	131	22	40	5
大阪府	255	150	2	480	37	93	21
兵庫県	183	633	46	616	58	546	35
奈良県	173	61		366	7	7	14
和歌山県	162	155	36	372	12	16	
鳥取県	38	13		56	1		
島根県	39	17		28	10	34	44
岡山県	117	79	4	27	11	93	7
広島県	114	58	4	537	10	66	33
山口県	89	122		202	7	15	466
徳島県	130	74	7	24	2	82	1
香川県	51	13	1	3	5		
愛媛県	66	101		110	2	13	
高知県	180	90	1	6	2	2	
福岡県	101	166	4	72	8	1	
佐賀県	50	8		367	4	1	
長崎県	29	14	1	5	2	2	3
熊本県	108	25	46	51	20	247	38
大分県	89	28	1	317	7		2
宮崎県	66	106	3	170	11	41	22
鹿児島県	64	63		28	7	71	22
沖縄県	61	32	4	413	6	15	5
合計	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数		市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 (%)
		他都道府県の市区町村を含む 応援協定数	他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
				市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	
北海道	179	95	68	179	26	48		100.0
青森県	40	20	18	40		15		100.0
岩手県	33	50	44	33	6	26	4	100.0
宮城県	35	97	88	35	1	27	1	100.0
秋田県	25	37	34	25	1	15	1	100.0
山形県	35	68	64	35	1	29	1	100.0
福島県	59	107	89	50	10	24	5	84.7
茨城県	44	102	84	44	2	32	1	100.0
栃木県	26	56	51	26	2	20		100.0
群馬県	35	77	63	35		28		100.0
埼玉県	63	133	105	63	6	46	6	100.0
千葉県	54	107	91	54	2	38	2	100.0
東京都	62	214	187	62	3	53	2	100.0
神奈川県	33	117	92	33	43	31	40	100.0
新潟県	30	87	75	30	1	27	1	100.0
富山県	15	63	50	14		12		93.3
石川県	19	48	41	18		14		94.7
福井県	17	56	54	17	2	15	1	100.0
山梨県	27	45	41	25	6	25		92.6
長野県	77	133	128	77	1	59	1	100.0
岐阜県	42	86	80	42		24		100.0
静岡県	35	120	105	35		33		100.0
愛知県	54	135	105	54	5	46	5	100.0
三重県	29	56	45	29	2	20		100.0
滋賀県	19	58	53	17	1	15		89.5
京都府	26	45	38	21	3	14	2	80.8
大阪府	43	125	29	43		34		100.0
兵庫県	41	95	73	41	1	34	1	100.0
奈良県	39	33	25	19	1	13		48.7
和歌山県	30	39	39	20		20		66.7
鳥取県	19	32	28	19		13		100.0
島根県	19	26	24	19		9		100.0
岡山県	27	32	29	24		21		88.9
広島県	23	20	17	23		17		100.0
山口県	19	25	22	19	1	12	1	100.0
徳島県	24	27	21	21	2	12	2	87.5
香川県	17	15	13	17	1	6	1	100.0
愛媛県	20	21	20	18		15		90.0
高知県	34	24	22	34	1	19		100.0
福岡県	60	28	24	60	2	17		100.0
佐賀県	20	16	10	20		11		100.0
長崎県	21	30	19	20		11		95.2
熊本県	45	31	21	45	1	13	1	100.0
大分県	18	29	19	18	1	9	1	100.0
宮崎県	26	15	10	26		9		100.0
鹿児島県	43	33	31	43		14		100.0
沖縄県	41	12	10	8	161	6		19.5
合計	1,742	2,920	2,399	1,650	296	1,051	80	94.7



調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
北海道	33		2		74		44		147		153	4	65	3	170	1
青森県	2				14		4		33		27		19		19	
岩手県	8		1		23		5		24		26		15		15	
宮城県	7	4	2		15		10		27		32		16	1	19	
秋田県	3				6		2		23		17		12		11	
山形県	4				7		8		30	6	31	2	13		21	1
福島県	7	1	1		23	1	8	1	30	2	29	1	13	1	35	2
茨城県	17	6	1		25	1	23		35	4	41	3	19		31	
栃木県	3				4		14		16	3	22		12		21	
群馬県	8				9		12		25		28		11		26	
埼玉県	19		2		33		60	1	61	2	62		51		56	
千葉県	24		3		48		21		45	5	52		39		51	
東京都	38		8		55		47		53		53		43		52	
神奈川県	22		5		25		27		32		32		25		29	
新潟県	16				12		8		27		28		12		26	
富山県	8		1		3		2		14		14		8		13	
石川県	10				19		2		19	1	18		6		18	
福井県	6				13		2		13		14		8		12	
山梨県	4		1		4		9	5	19		19		12		18	
長野県	24		5		57		12		44		54		25		65	
岐阜県	20	1	3		36		9		40		39		20		36	
静岡県	24		5		31		23		29		35		19		30	
愛知県	37	11			46		25		48	2	52		44		46	
三重県	10		2		13		12		25		27		16		23	
滋賀県	5				5		5		18		18		5		11	
京都府	9	1			21	1	10	1	20	1	26	1	14		14	
大阪府	15		3		14		11		30		36		20		27	1
兵庫県	16	2	3		8		14		37		38	1	26		30	
奈良県	4				8		7		24	1	30	4	7		18	
和歌山県	2				12		8		22		26		11		22	
鳥取県	5				1		5		13		13		7		11	
島根県	3				2		6		10		9		7		10	
岡山県	9		3		12		5		23		20		13		18	
広島県	9		1		18		7		13		18		11		17	
山口県	9	1			5		2		7		15		7		13	
徳島県	4		1		16		3		16		18		7			
香川県	3				11		11		13		16		7			
愛媛県	3				15		7		15		20		5		2	
高知県	3		1		6		1		25		27		4		5	
福岡県	7		1		7		7		33	4	36	1	17		29	
佐賀県	2				3		1		13	1	16		2		8	
長崎県	5	9			1		2		10		11		5		11	
熊本県	2	1	1		2		2	1	28	2	29	2	11	1	14	
大分県	6				7		3		16	1	17		10		11	
宮崎県	3	3			1		5		16		19		9		14	
鹿児島県	8				5		6		33	1	26		9		12	
沖縄県	9	41	2		3		2		24	6	23	1	6		5	
合計	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6	1,145	5

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,709,610	126	1,358,080	50.1%
青森県	40	581,393	39	231,155	39.8%
岩手県	33	512,115	33	407,046	79.5%
宮城県	35	937,269	35	785,297	83.8%
秋田県	25	423,751	25	302,366	71.4%
山形県	35	404,981	35	315,575	77.9%
福島県	59	754,115	53	632,645	83.9%
茨城県	44	1,177,748	44	786,328	66.8%
栃木県	26	786,704	26	670,734	85.3%
群馬県	35	803,368	34	643,277	80.1%
埼玉県	63	3,057,860	63	2,611,076	85.4%
千葉県	54	2,684,067	54	1,555,947	58.0%
東京都	62	6,653,367	54	5,038,497	75.7%
神奈川県	33	4,092,210	33	3,062,527	74.8%
新潟県	30	869,721	29	684,469	78.7%
富山県	15	403,627	15	286,946	71.1%
石川県	19	462,124	19	362,211	78.4%
福井県	17	283,611	17	241,466	85.1%
山梨県	27	348,271	27	327,125	93.9%
長野県	77	843,222	76	766,164	90.9%
岐阜県	42	787,440	42	728,134	92.5%
静岡県	35	1,509,901	35	1,401,132	92.8%
愛知県	54	3,072,876	54	2,917,940	95.0%
三重県	29	763,846	29	684,290	89.6%
滋賀県	19	543,393	19	464,877	85.6%
京都府	26	1,168,371	25	1,050,015	89.9%
大阪府	43	4,090,596	43	3,519,190	86.0%
兵庫県	41	2,448,763	41	2,296,715	93.8%
奈良県	39	573,923	39	470,837	82.0%
和歌山県	30	436,289	30	350,025	80.2%
鳥取県	19	231,638	19	164,833	71.2%
島根県	19	282,991	18	167,601	59.2%
岡山県	27	812,189	27	465,402	57.3%
広島県	23	1,266,881	23	1,081,136	85.3%
山口県	19	654,718	19	578,533	88.4%
徳島県	24	328,671	24	301,903	91.9%
香川県	17	424,532	17	322,834	76.0%
愛媛県	20	643,076	20	576,876	89.7%
高知県	34	351,945	34	278,287	79.1%
福岡県	60	2,278,258	55	1,809,828	79.4%
佐賀県	20	319,367	20	240,909	75.4%
長崎県	21	622,522	21	298,881	48.0%
熊本県	45	751,689	45	463,362	61.6%
大分県	18	522,988	18	483,260	92.4%
宮崎県	26	512,497	26	401,822	78.4%
鹿児島県	43	797,800	42	646,619	81.1%
沖縄県	41	591,269	25	78,774	13.3%
合計	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	3,978	3,861	33	84	403,675	1,453
青森県	658	522		136	69,163	487
岩手県	2,014	1,668	25	321	586,277	1,573
宮城県	4,651	3,732		919	1,057,928	3,984
秋田県	3,020	2,887		133	202,854	1,796
山形県	3,104	3,032	11	61	395,254	2,339
福島県	2,423	2,273	6	144	444,461	1,613
茨城県	2,556	2,354	79	123	1,159,728	2,057
栃木県	2,348	2,188	20	140	518,717	1,129
群馬県	1,543	1,386	8	149	418,911	1,040
埼玉県	5,198	5,178	1	19	1,512,226	4,936
千葉県	5,101	5,070	11	20	1,937,120	4,321
東京都	7,132	6,296	158	678	4,022,016	5,538
神奈川県	7,364	6,804	454	106	3,610,964	3,641
新潟県	4,821	4,760	51	10	988,860	4,327
富山県	2,019	1,824	55	140	256,629	1,747
石川県	1,672	1,513	83	76	189,294	1,351
福井県	2,778	2,663	11	104	138,217	2,079
山梨県	2,234	2,234			647,366	1,171
長野県	3,901	3,854	2	45	649,848	2,550
岐阜県	5,178	5,039	62	77	1,047,568	2,414
静岡県	5,143	5,078		65	2,110,360	3,512
愛知県	9,841	9,678	86	77	3,054,023	8,974
三重県	3,674	3,622	50	2	566,559	3,420
滋賀県	2,104	2,032	38	34	168,981	1,648
京都府	2,109	1,830	253	26	1,937,111	1,610
大阪府	2,362	1,985	319	58	1,136,329	1,689
兵庫県	5,650	5,224	247	179	2,176,614	4,715
奈良県	1,753	1,676	48	29	485,367	1,422
和歌山県	1,491	1,468		23	519,186	1,243
鳥取県	2,158	2,108		50	210,549	1,460
島根県	1,436	1,301	34	101	142,931	906
岡山県	3,005	2,602	27	376	296,436	1,550
広島県	2,981	2,711	88	182	536,946	2,811
山口県	3,766	3,627	64	75	753,448	1,096
徳島県	2,607	2,419	15	173	399,679	2,274
香川県	3,164	2,809	41	314	257,748	1,032
愛媛県	2,862	2,780	75	7	857,221	2,223
高知県	2,410	2,304	44	62	480,904	1,692
福岡県	5,004	4,498	467	39	930,880	4,392
佐賀県	1,425	1,367	21	37	319,667	576
長崎県	2,265	2,199	1	65	476,804	1,068
熊本県	2,804	2,702	14	88	432,760	1,636
大分県	3,463	3,450	10	3	822,375	2,425
宮崎県	2,197	2,103		94	281,649	1,583
鹿児島県	4,076	4,010	44	22	748,904	3,176
沖縄県	157	141		16	9,850	80
合計	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	109	2	15	10
青森県	40	38		6	1
岩手県	33	31		3	16
宮城県	35	33	1	8	16
秋田県	25	21		7	8
山形県	35	31		11	15
福島県	59	42	3	6	9
茨城県	44	42	1	15	7
栃木県	26	25		5	3
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	61		10	22
千葉県	54	48	7	22	4
東京都	62	52	7	35	24
神奈川県	33	33	1	11	12
新潟県	30	27		8	6
富山県	15	15	1	4	5
石川県	19	18	2	8	6
福井県	17	15	1	9	5
山梨県	27	25	1	7	2
長野県	77	62	2	9	13
岐阜県	42	40	1	13	9
静岡県	35	31	1	4	15
愛知県	54	50	1	34	17
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	1	6	1
京都府	26	23	3	14	5
大阪府	43	38	1	28	21
兵庫県	41	39	2	18	8
奈良県	39	32	1	12	5
和歌山県	30	26	1	11	11
鳥取県	19	15		4	5
島根県	19	16		2	5
岡山県	27	22	2	12	5
広島県	23	22	2	10	2
山口県	19	19	2	6	
徳島県	24	20	1	4	12
香川県	17	11		6	5
愛媛県	20	20		5	10
高知県	34	31	1	15	17
福岡県	60	47	1	13	5
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	19		7	2
熊本県	45	35		6	3
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	21		2	5
鹿児島県	43	37	1	5	8
沖縄県	41	26		4	2
合計	1,742	1,475	53	454	382

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	25	63	50	13	52	1	10	61	43	34	17	6
青森県	33	21	24	26	7	18			28	19	16	11	1
岩手県	28	19	20	25	20	19	1	4	26	16	15	14	5
宮城県	32	15	22	27	13	27		3	33	24	23	25	6
秋田県	17	14	15	15	11	20	1	1	19	15	11	12	2
山形県	25	8	26	20	11	28	1	7	30	22	20	16	3
福島県	31	22	28	28	30	32	1	3	36	24	21	13	4
茨城県	28	12	30	12	6	28		1	25	16	10	8	4
栃木県	18	8	18	18	10	17			17	19	10	3	1
群馬県	15	7	23	15	11	19			17	16	10	3	1
埼玉県	50	13	48	27	13	46		6	42	33	31	21	8
千葉県	37	10	39	20	10	34		2	30	25	19	15	
東京都	49	2	39	31	21	43	6	5	45	31	35	32	5
神奈川県	30	4	23	13	8	32	2	4	26	23	27	27	5
新潟県	19	4	24	14	9	27	1	3	20	14	14	14	4
富山県	12	6	9	10	6	14		4	12	11	11	9	3
石川県	18	13	14	16	11	15		3	18	11	11	9	3
福井県	16	7	11	14	5	13		1	17	8	7	12	
山梨県	21	9	16	11	7	22	2	6	24	16	15	12	
長野県	46	30	39	25	28	38		5	46	30	25	15	4
岐阜県	30	13	25	26	25	31	2	3	34	21	24	15	1
静岡県	27	6	19	15	13	33		3	31	30	29	25	3
愛知県	44	4	38	23	11	41		2	39	31	25	33	5
三重県	26	13	17	19	14	27		5	26	20	21	16	
滋賀県	15	11	15	13	12	18	1	2	16	12	13	10	3
京都府	20	9	17	15	12	15		2	19	14	13	11	4
大阪府	34	3	30	26	8	33		6	33	31	27	16	6
兵庫県	37	9	29	31	21	29		3	39	31	28	19	6
奈良県	25	9	16	12	10	23		6	16	19	9	8	3
和歌山県	19	4	20	10	9	20	1	3	21	13	13	4	2
鳥取県	15	9	10	7	9	15		3	14	8	8	7	1
島根県	11	7	11	6	6	10	1	1	11	8	8	4	
岡山県	18	12	19	19	12	21	1	6	20	20	18	9	1
広島県	15	2	14	10	5	13	1	3	16	13	10	10	1
山口県	13	5	16	12	6	16	2	5	14	12	11	10	3
徳島県	17	7	11	9	6	18		4	16	7	8	4	4
香川県	14	4	9	10	3	10		2	12	9	10	7	1
愛媛県	19	1	15	14	6	14		6	13	9	10	11	2
高知県	23	8	25	17	18	27	4	10	27	15	21	18	2
福岡県	28	5	36	16	7	35	1	7	29	21	24	12	4
佐賀県	8	2	15	9	4	15		5	11	6	4	8	3
長崎県	12	7	13	10	11	12		3	11	7	6	3	1
熊本県	25	18	30	20	19	23			25	16	10	4	2
大分県	12	6	13	9	6	13			12	10	8	4	2
宮崎県	15	10	15	9	15	23	2	1	17	19	9	5	2
鹿児島県	26	17	29	19	14	33	3	1	31	21	14	12	2
沖縄県	13	6	14	12	5	14	1	7	14	6	5	5	6
合計	1,129	456	1,052	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,308	3,382	2,964	394	2,483	2,717	3,624	3,343	3,278	3,506	3,201	2,409
青森県	622	526	332	68	135	252	548	552	509	578	526	64
岩手県	1,828	1,777	1,428	880	358	1,226	1,627	1,688	1,636	1,673	1,693	625
宮城県	4,414	4,349	3,875	806	856	3,414	3,740	4,015	3,712	3,639	4,084	311
秋田県	2,568	2,502	2,269	870	400	2,105	2,695	2,487	2,001	2,318	2,113	358
山形県	2,889	2,721	2,579	1,549	554	2,715	3,045	2,971	2,949	2,971	2,787	511
福島県	2,004	1,934	1,781	781	715	1,813	1,975	2,048	1,810	2,105	1,798	113
茨城県	2,396	2,069	1,261	613	209	1,609	2,351	2,311	2,223	2,065	1,983	262
栃木県	1,551	1,770	1,214	621		661	1,618	2,054	1,424	1,572	1,618	472
群馬県	1,185	1,174	859	287	484	784	1,325	1,518	1,086	1,208	1,227	426
埼玉県	5,038	4,868	3,044	2,707	1,285	2,829	4,880	5,001	4,901	4,969	4,336	590
千葉県	4,840	4,578	3,990	2,864	699	4,004	4,775	4,889	4,735	4,901	4,349	776
東京都	6,699	6,012	3,843	1,907	1,278	4,469	6,363	5,854	6,184	6,213	6,046	2,685
神奈川県	7,363	6,751	5,742	4,578	3,777	6,304	7,307	7,363	7,363	7,328	7,238	3,086
新潟県	4,551	4,472	2,786	1,388	519	2,596	4,521	4,065	4,294	4,335	3,461	1,239
富山県	1,740	1,636	1,620	665	570	1,779	1,941	1,874	1,807	1,814	1,404	100
石川県	1,262	1,217	1,084	465	215	817	1,276	1,454	1,259	1,294	1,174	225
福井県	2,662	2,202	2,277	1,684	310	849	2,321	2,696	2,164	2,182	1,876	72
山梨県	2,227	1,802	1,504	592	331	1,347	2,207	2,196	2,066	2,226	1,881	473
長野県	3,735	3,223	2,179	1,425	206	2,285	3,540	3,633	3,501	3,640	2,651	702
岐阜県	5,144	3,888	2,031	995	596	3,006	5,000	5,114	4,722	5,014	4,202	2,227
静岡県	5,143	4,831	3,018	2,162	40	4,230	5,143	5,119	5,085	4,889	4,700	1,131
愛知県	9,840	9,570	3,541	7,028	1,913	4,026	9,615	9,760	9,630	9,668	9,489	7,484
三重県	3,278	2,915	1,745	1,031	201	1,159	3,208	2,827	2,781	3,571	1,509	206
滋賀県	1,957	1,558	1,867	974	562	1,214	1,728	1,833	1,739	1,802	1,655	313
京都府	1,303	1,376	920	784	803	1,005	1,311	1,423	1,117	1,283	1,020	841
大阪府	1,842	1,810	996	295	727	1,082	1,818	1,933	2,083	1,866	1,696	599
兵庫県	5,114	5,004	4,156	1,882	922	4,121	5,102	5,009	5,038	5,109	3,431	936
奈良県	1,437	1,301	1,343	919	39	1,002	1,259	1,568	1,272	1,350	884	99
和歌山県	1,429	1,459	893	641	61	832	1,468	1,470	1,320	1,379	1,140	138
鳥取県	2,130	1,876	1,688	1,044	1,061	1,852	1,820	1,836	1,481	1,619	1,334	169
島根県	1,039	1,039	579	461	429	518	916	1,162	1,034	793	619	414
岡山県	2,165	1,766	1,234	685	643	1,160	1,727	1,725	1,277	1,598	1,550	61
広島県	2,908	2,881	2,689	616	2,329	2,553	2,832	2,845	2,822	2,915	2,639	2,195
山口県	1,810	2,600	1,763	654	386	1,621	3,570	1,551	1,600	1,810	1,353	386
徳島県	2,373	2,306	1,336	114	1,005	2,038	2,246	2,566	2,321	2,383	2,185	951
香川県	3,078	2,882	2,366	348	1,390	2,085	2,951	3,147	2,765	2,930	2,460	1,381
愛媛県	2,764	2,764	2,209	1,330	824	1,885	2,857	2,763	2,763	2,763	2,652	759
高知県	2,047	1,756	1,341	691	216	1,415	1,727	1,873	1,739	1,852	1,346	411
福岡県	4,675	4,514	4,262	315	242	4,186	4,756	4,278	4,328	4,788	4,041	3,343
佐賀県	1,145	1,094	867	88	79	1,191	1,137	1,077	727	1,071	750	8
長崎県	1,898	2,020	1,321	509	356	1,430	1,778	1,896	1,753	1,956	927	493
熊本県	2,243	1,904	2,013	1,012	271	2,123	2,607	2,405	2,293	2,531	1,906	353
大分県	2,830	2,836	2,109	645		2,382	2,797	2,966	2,548	2,741	1,887	
宮崎県	1,804	1,624	1,519	723	151	1,478	1,888	1,910	1,723	1,727	1,262	195
鹿児島県	3,519	3,009	2,448	871	334	2,827	3,475	3,128	2,769	3,063	2,720	1,064
沖縄県	96	66	86	10	1	113	94	134	85	103	66	38
合計	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,740	2,742	2,346	39	2,115	1,943	1,978	1,949	1,941	1,930	1,912	1,902
青森県	332	443	385	34	141	1	28	15	11	14	15	1
岩手県	966	618	299	3	72	112	106	108	78	83	101	89
宮城県	2,399	2,301	2,958	210	137	964	1,107	547	443	480	452	12
秋田県	1,343	1,341	1,390	743	751	149	343	123		36	10	
山形県	1,824	1,276	1,080	115	73	320	385	265	205	273	174	158
福島県	891	630	560	16	13	96	175	58		111	109	
茨城県	1,380	958	857	50	355	149	371	314	225	230	245	101
栃木県	382	681	293	71			159	57	57	58	52	14
群馬県	495	371	231	22	59	120	298	82	46	55	25	
埼玉県	4,240	3,339	6,392	796	583	55	408			1		4
千葉県	2,991	2,311	1,905	190	175	17	233	228	187	244	112	26
東京都	7,499	4,545	2,254	657	285	1,126	1,553	2,727	1,653	1,948	1,400	482
神奈川県	6,397	5,051	3,973	4,042	3,803	4,261	4,202	4,127	4,127	4,202	4,117	951
新潟県	2,707	1,404	770	143	287	122	199	253	203	199	155	22
富山県	828	505	1,126	1		155	155	157	155	156	155	
石川県	636	449	610	217	80	136	143	232	115	178	120	44
福井県	2,774	1,136	1,075	238		389	637	415	464	479	280	4
山梨県	1,924	1,403	715	197	158	202	627	455	321	480	227	
長野県	2,564	1,411	747	362	24	483	1,061	1,242	830	1,138	461	180
岐阜県	2,776	1,985	1,439	1,017	236	772	870	1,143	593	974	195	15
静岡県	7,090	4,278	3,629	2,024	40	1,688	2,789	2,150	2,128	2,272	2,009	1,105
愛知県	14,919	13,940	1,267	1,059	565	254	1,142	1,005	909	766	793	50
三重県	2,402	2,102	1,057	836	35	92	798	873	777	894	101	46
滋賀県	1,613	1,484	3,163	303	1,367	155	146	317	175	142	120	3
京都府	780	671	494	354	491	42	76	90	78	79	48	494
大阪府	1,455	1,011	243	43	393	130	129	37	18	16	21	6
兵庫県	5,408	4,298	2,494	489	1,319	587	443	456	322	355	22	39
奈良県	808	658	707	163	22	36	31	78	30	38	19	39
和歌山県	725	716	335	246	29	45	112	41	12	105	10	4
鳥取県	1,501	641	1,081	76	476	253	228	198	184	186	181	
島根県	620	608	3,102	95	189	4	21	6		3		
岡山県	555	699	352	115	65	30	120	58	29	21	33	
広島県	3,085	1,992	365	15	1,060	18	42	62	69	60	39	16
山口県	667	1,017	411	154	179	260	515	4	1	8	8	13
徳島県	596	577	130	2	31	66	72	151	66	164	25	3
香川県	1,453	1,383	1,017		804	2	2	36	13	3	11	
愛媛県	1,823	267	375			1	7	35	16	22	17	
高知県	1,178	822	440	159	151	139	122	138	117	195	18	
福岡県	3,820	3,573	3,364	3	20	3,523	3,549	3,172	3,200	3,431	3,059	3,069
佐賀県	345	340	553	14	66	328	153	8	5	127	5	
長崎県	249	240	82	41	62	120	114	54	19	19	10	
熊本県	1,005	801	934	359	4	363	555	342	192	385	138	3
大分県	1,294	648	410	1	2	44	104	173	97	166	92	
宮崎県	848	922	818	650	82	674	651	599	564	571	567	
鹿児島県	995	856	517	79	63	239	382	93	83	186	88	26
沖縄県	54	22	28	2		28	4	26	1	30	1	
合計	103,376	79,466	58,773	16,445	16,862	20,693	27,345	24,699	20,759	23,513	17,752	8,921

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可搬式 動力 ポンプ
		携 帯 用 無 線	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	2,270	93	404	2,455	2,365	121	2,397	2,406	15	188
青森県	189	49	207	187	214	42	234	218	13	102
岩手県	550	79	857	565	335	263	657	963	11	122
宮城県	1,296	180	2,714	1,337	1,887	480	2,353	1,203	14	143
秋田県	966	44	1,024	240	661	118	469	836	12	129
山形県	1,325	193	1,332	272	1,389	182	867	1,281	34	212
福島県	850	29	774	520	918	529	490	606	6	38
茨城県	1,522	177	1,048	652	1,188	326	806	1,311	61	200
栃木県	738	163	802	421	765	100	379	781	11	49
群馬県	553	30	520	257	306	199	243	579	15	52
埼玉県	2,918	664	2,203	2,037	2,450	796	1,779	2,644	78	481
千葉県	3,218	477	3,570	2,982	3,039	1,561	3,611	3,942	8	267
東京都	4,286	1,037	4,525	4,428	4,336	1,313	3,805	3,920	47	2,457
神奈川県	2,607	1,347	3,511	2,874	2,693	1,506	2,922	3,234	37	242
新潟県	1,669	805	2,092	1,705	2,483	1,131	1,745	2,256	584	94
富山県	1,192	259	1,016	968	1,094	814	888	1,093	24	173
石川県	665	33	323	232	143	123	114	527	1	730
福井県	448	102	461	303	509	136	107	551	16	756
山梨県	1,495	402	1,211	964	1,397	605	693	1,132	20	441
長野県	1,531	297	1,457	1,024	1,206	938	926	2,318	181	350
岐阜県	1,910	26	1,643	913	768	359	443	2,431	5	453
静岡県	4,609	2,672	4,248	4,836	4,852	3,489	3,908	4,227	470	3,932
愛知県	7,634	487	8,851	2,909	3,830	1,754	1,827	9,454	247	813
三重県	2,292	725	2,024	2,506	2,347	763	2,049	2,189		452
滋賀県	1,043	115	621	657	740	334	337	1,209	228	1,018
京都府	1,105	81	522	657	544	667	130	734	15	111
大阪府	941	516	718	1,448	1,087	308	998	1,304	54	544
兵庫県	4,190	685	3,341	3,488	2,744	3,302	2,457	3,608	150	766
奈良県	1,140	110	348	675	396	443	357	546	22	138
和歌山県	552	212	470	665	588	252	459	498	17	22
鳥取県	1,148	10	264	191	150	233	224	419	165	599
島根県	578	18	405	378	418	386	418	489	12	67
岡山県	408	42	633	327	303	234	234	390	3	127
広島県	662	99	590	347	353	469	166	826	47	25
山口県	287	45	147	133	207	121	100	186	10	38
徳島県	612	17	431	402	253	62	115	618	11	57
香川県	1,970	40	1,592	1,578	1,853	1,823	1,437	1,524	1	48
愛媛県	1,503	64	1,180	1,770	763	307	374	1,202	4	9
高知県	1,573	351	1,105	1,697	1,375	1,110	1,280	1,419	3	57
福岡県	558	327	1,624	439	1,644	375	282	3,691	8	94
佐賀県	163		85	27	50	16	22	309		5
長崎県	652	36	1,175	48	547	431	573	678	23	45
熊本県	435	68	579	89	293	412	120	682	2	28
大分県	463	280	1,485	47	408	32	225	297	2	13
宮崎県	993	170	1,283	428	1,173	262	136	1,098	10	93
鹿児島県	451	36	1,243	240	654	489	275	1,224	9	74
沖縄県	62	15	100	65	54	29	83	62	27	25
合計	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745	44,514	73,115	2,733	16,879



調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況													(市区町村数)	
		制 度						実 績						実績のある市区町村数	金額 (単位:千円)	
		設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他	制度のある市区町村数	設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他				
北海道	179	9	20	16	2	1	31	6	22	14	1	2	34	16,265		
青森県	40		13	6		1	17		13	6		1	17	50,456		
岩手県	33	3	12	8	2	2	20	2	9	7	1	2	16	72,136		
宮城県	35	5	21	17	3	2	28	4	21	14	3	2	26	162,940		
秋田県	25	2	12	7	1	1	13	2	11	6		1	12	28,431		
山形県	35	8	11	23	1	1	27	4	8	21	1	1	24	41,412		
福島県	59	4	9	4		2	15	2	10	2		1	12	9,083		
茨城県	44	24	14	19	5	5	29	15	14	13	2	3	23	52,212		
栃木県	26	4	13	10	3	1	15	4	13	8			15	39,046		
群馬県	35	3	12	6		2	14	2	10	5		1	13	11,198		
埼玉県	63	31	49	42	25	10	55	21	48	40	21	9	53	324,536		
千葉県	54	14	23	22	4	4	30	11	20	19	4	2	26	90,495		
東京都	62	18	32	19	10	5	37	13	31	20	9	6	36	356,570		
神奈川県	33	4	11	23	11	2	24	2	11	23	9	1	24	431,181		
新潟県	30	2	15	21	1	3	23	1	14	19	1	1	22	75,878		
富山県	15	2	8	11		1	14	2	8	10		1	13	47,990		
石川県	19	7	13	12	10	3	16	5	12	10	2	3	16	43,074		
福井県	17	5	10	14	7	3	14	4	8	12	4	2	12	23,218		
山梨県	27	3	7	13	8	1	16	3	9	14	7	1	18	32,952		
長野県	77	6	12	33	14	4	43	3	13	27	7	2	36	62,918		
岐阜県	42	4	19	20	11	4	29	3	16	18	6	2	28	92,648		
静岡県	35	4	22	29	22	10	30	3	25	29	20	10	33	460,197		
愛知県	54	5	27	31	18	11	43	3	26	29	12	11	42	141,534		
三重県	29	6	14	19	11	9	22	1	12	15	8	5	17	102,159		
滋賀県	19	4	13	17	16	4	18	1	9	16	12		18	83,072		
京都府	26	3	15	11	4	1	20	2	15	11	2	1	20	27,821		
大阪府	43	8	18	16	7	1	28	3	15	11	6		22	40,039		
兵庫県	41	6	19	16	6	1	25	4	17	14	3	1	24	84,324		
奈良県	39	14	15	17	4	4	27	12	15	14	3	3	27	67,932		
和歌山県	30	7	15	19	5	3	24	4	13	15	4	3	22	54,459		
鳥取県	19	3	8	12	4	2	13	3	9	12	2	1	14	43,099		
島根県	19		4	4			7		4	4			7	11,410		
岡山県	27	2	11	18	6	5	21	1	8	15	2	4	19	22,086		
広島県	23	9	4	9	2		12	6	4	7	2		10	11,043		
山口県	19	6	12	12	4	3	15	5	11	11		2	14	13,976		
徳島県	24	4	9	4	1	4	11	3	9	4		4	10	14,263		
香川県	17		10	7	3	1	12		8	5	3	1	10	17,577		
愛媛県	20	3	10	8	2	1	13	2	9	8		1	13	20,240		
高知県	34	12	15	21	11	6	23	11	11	17	10	6	19	130,418		
福岡県	60	10	13	14	4	3	22	7	11	11	3	1	19	29,466		
佐賀県	20	1	4	4			5	1	4	4			5	2,501		
長崎県	21	2	5	4	1		8	2	5	4			8	10,871		
熊本県	45	5	11	9	2	1	19	5	12	6		2	19	12,951		
大分県	18	1	6	8	3	3	9		5	6	3	1	8	23,012		
宮崎県	26	2	5	8	2	2	10	1	5	6		1	9	7,511		
鹿児島県	43	4	8	6		1	11	3	7	5		1	11	17,781		
沖縄県	41	4	3	4	1	1	6	1	3	4		1	6	9,937		
合計	1,742	283	632	673	257	135	964	193	593	591	173	104	902	3,524,318		

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制					度					
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市区町村数
北海道	179	5	7	9	13	5	11	8		7	5	16
青森県	40		3	3	3	1	2	3	1		1	4
岩手県	33	1	3	4	3	2	5	5		1	4	9
宮城県	35		3	6	6	4	4	4		1	4	10
秋田県	25		1	2	2	1	1	1			2	4
山形県	35	3	3	3	3	2	3	4	1	1	2	6
福島県	59		1	1	2		1	2		1	1	4
茨城県	44											
栃木県	26	4	7	8	7	7	6	8	4	5	4	9
群馬県	35		1	2		1	1	1			2	2
埼玉県	63	5	6	9	7	5	6	5	1	5	4	12
千葉県	54	7	22	24	24	21	21	23	9	13	12	27
東京都	62	21	17	20	25	12	17	24	2	19	13	33
神奈川県	33	3	4	5	5	2	4	5		3	1	8
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	3	3	3	2	3	3		2	2	3
石川県	19	6	3	2	4	3	2	3		3		7
福井県	17			1	1	1		1			1	3
山梨県	27	1	1	1	1	1	1			1		2
長野県	77	4	5	5	6	3	4	6	1	2	2	11
岐阜県	42	8	6	6	6	4	4	9	2	2	3	15
静岡県	35	12	7	7	6	6	5	5		8	1	13
愛知県	54	10	14	19	22	11	12	24	5	14	16	28
三重県	29	4	9	10	10	6	9	9	2	9	6	10
滋賀県	19	3			1	1	1	1		1		4
京都府	26	1	4	4	3	3	2	5	1	3	2	6
大阪府	43	5	9	8	11	8	7	10	3	7	6	14
兵庫県	41	4	7	9	9	10	9	8	3	4	3	11
奈良県	39		1									1
和歌山県	30	1	3	3	5	4	4	3	1	1	1	5
鳥取県	19		1									1
島根県	19	1										1
岡山県	27		4	4	5	6	4	6	2	1	2	8
広島県	23	1	2	5	3	4	3	3	1	2	4	7
山口県	19	1	1	1	2	2	2	2	1		1	2
徳島県	24		3	4	4	3	4	4			1	7
香川県	17	2	7	6	7	4	7	7	2	2	3	8
愛媛県	20	1	4	3	4	2	2	3	1	2		5
高知県	34	3	4	5	4	3	4	4	2	2	5	9
福岡県	60		3	8	7	7	2	5	3	3	6	12
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	4	4		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	1	5		1	2	6
大分県	18		2	3	2	1	1	1		1		3
宮崎県	26	3	5	6	6	3	2	5	2	3	2	7
鹿児島県	43		1	5	3	2	2	2	1		3	6
沖縄県	41	3	4	3	2	2	2	3	1	2	1	4
合計	1,742	126	197	236	244	172	186	235	52	133	131	371

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)	
		実 績												
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数		
北海道	179	2	3	7	9	2	7	5		3	3	11	24,543	
青森県	40		2	3	3		2	3			1	4	10,722	
岩手県	33		3	3	3	1	4	3			2	8	8,116	
宮城県	35		1	3	3	2	1	1	1	1	4	6	4,514	
秋田県	25		1	2	3	1	1	1			2	5	16,452	
山形県	35		1	1	1		1	1			1	1	1,482	
福島県	59		2	2	2	1	1	2		1	2	4	2,493	
茨城県	44		1	1								2	19,825	
栃木県	26		6	8	8	6	6	8		5	2	10	15,228	
群馬県	35			2		1	1	1			2	3	579	
埼玉県	63	2	3	7	5	3	4	2		2	3	10	28,831	
千葉県	54	2	11	18	17	11	14	14	1	7	8	18	30,864	
東京都	62	17	11	12	18	7	11	18	1	12	11	28	184,400	
神奈川県	33		2	2	3	1	3	4		1	1	5	3,208	
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	3,773	
富山県	15		1	1	2	2	1				2	3	6,974	
石川県	19	5		1	1	1	1	2	1			6	7,043	
福井県	17				1						1	2	2,026	
山梨県	27				1						1	2	1,059	
長野県	77		2	3	1	2		1			2	10	9,211	
岐阜県	42	4	2	1	3	2	1	6		1	3	9	98,282	
静岡県	35	7	3	5	1	1	1	3		5		13	61,972	
愛知県	54	5	9	10	13	4	4	18	1	11	10	24	59,933	
三重県	29	1	5	4	4	2	3	3		5	3	6	6,125	
滋賀県	19					1		1		1		2	10,507	
京都府	26		1		1	1		2		1	1	3	2,573	
大阪府	43	2	6	5	7	4	7	6	1	4	4	9	11,979	
兵庫県	41		1	3	3	2	3	3		1	2	5	5,200	
奈良県	39		2									2	396	
和歌山県	30		2	3	3	3	4	2			1	4	12,843	
鳥取県	19		1	1	1			1				2	2,443	
島根県	19	1										1	1,500	
岡山県	27		3	3	3	3	3	5	1	1	2	6	9,098	
広島県	23		1	3	3	3	1	3	1	1	2	4	4,915	
山口県	19				1	1	1	1			1	1	277	
徳島県	24		3	2	2		2	3			1	5	2,969	
香川県	17		6	6	7	3	7	7			4	9	11,975	
愛媛県	20		3	3	3	2	3	3	1	1	1	4	3,248	
高知県	34	1	3	4	3	3	3	3		1	5	8	39,275	
福岡県	60		2	10	10	10	3	5	2	4	3	17	45,445	
佐賀県	20													
長崎県	21		2	5	3	3	4	2			4	7	4,909	
熊本県	45		2	3	3	2	1	4			1	5	5,671	
大分県	18			1	1							1	200	
宮崎県	26		3	5	4			4		1	2	5	7,700	
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			2	3	303	
沖縄県	41	2	2	2	3	2	2	2	1	3	1	3	37,132	
合計	1,742	51	113	158	164	96	113	155	12	73	102	297	828,213	

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数
北海道	1,874	85	1	36,665	15	2	11	1	1	316	1	1	14		
青森県	247			11,463	14		18								
岩手県	724	18	18	9,473	252	250	4	1	1	13			36		
宮城県	1,102	27	27	14,200	7	2	5						3		
秋田県	601	15		5,696	106		12								
山形県	379	12		6,503	33	1	8			1			15		
福島県	4,242	2	2	9,994	8		18			1					
茨城県	289	1	1	15,315	1		5	5		10	10		31		
栃木県	537			13,128	68	3				2			8		
群馬県	2,226	7	1	9,895	3		23						45		
埼玉県	3,127	1	1	36,426	8	2							3		
千葉県	1,066	1		32,203			53	38	38	40			25		
東京都	1,671			273,356	1,442	112	2			591	1	1	79	1	
神奈川県	970	9	6	61,747	370	10	139	1	1	97			26		
新潟県	1,158	4	4	18,648	8	8	18								
富山県	419			7,109	13	1	221	1	1						
石川県	79	2	2	8,810	7	1	53						33		
福井県	312			7,331	42	28	5						10		
山梨県	924	217	21	2,260	205					1			79	68	1
長野県	2,291	1,302	5	12,350	204	4	33			85			2		
岐阜県	442			11,930	42	7				32	32	32	1		
静岡県	1,244	20	20	20,439	88	74	440	3	3						
愛知県	893	12	12	49,560	498	4	45	1	1	3			195		
三重県	119	1	1	10,584	2	2	36			2			28		
滋賀県	117	19	10	7,515	212	129							2	2	2
京都府	379	79	26	16,899	139	123				254	2	2	563	20	12
大阪府	1,271	1	1	50,945	3	2	30						105		
兵庫県	398	10	8	35,053	621	604	29	6	6				6		
奈良県	33			4,068											
和歌山県	514	1	1	4,610	29	1	18						7		
鳥取県	1,238	1	1	846											
島根県	400	1		4,533	27		2						1		
岡山県	407			8,155			29								
広島県	537	10	8	22,109	64	54	7			6					
山口県	134	5	5	10,238	8		45								
徳島県	37			3,545			2								
香川県	70	1		6,856	17	1	490								
愛媛県	355	1	1	8,150	2	1	17						5		
高知県	282			2,831											
福岡県	2,170	3	3	36,185	81	81	31						211	38	38
佐賀県	26	5	5	4,554			1						1		
長崎県	1,461			11,394	48	32	47						129		
熊本県	1,078	84		8,458			2								
大分県	55			8,509	1	1	99						1		
宮崎県	163			6,877											
鹿児島県	949	10	6	4,871	32		5			3	3	3	250		
沖縄県	68			3,875			5						7		
合計	39,078	1,967	197	956,161	4,720	1,540	2,008	57	52	1,457	49	39	1,921	129	53

調査結果表2-13 婦人(女性)防火クラブの状況(その1 地域別組織状況)

都道府県	合 計		市 街 地		農山村地域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	417	25,435	272	15,874	47	3,462	81	4,715	17	1,384	7
青森県	154	4,529	53	1,391	84	2,802	13	256	4	80	6
岩手県	413	79,564	75	33,528	279	31,128	49	11,740	10	3,168	11
宮城県	1,812	312,596	963	229,060	794	76,109	54	7,133	1	294	13
秋田県	259	21,676	37	3,168	222	18,508					1
山形県	271	50,847	52	4,654	190	40,309	5	1,176	24	4,708	2
福島県	118	61,691	22	9,736	89	49,132	3	176	4	2,647	4
茨城県	144	14,373	98	10,534	29	2,983			17	856	6
栃木県	702	209,809	230	106,105	464	103,127			8	577	4
群馬県	119	45,927	93	42,475	25	3,091			1	361	2
埼玉県	97	6,847	86	3,667	10	3,120			1	60	1
千葉県	39	2,044	35	1,940	3	84	1	20			
東京都	90	17,974	87	17,806					3	168	
神奈川県	120	16,241	120	16,241							
新潟県	72	4,662	55	3,575	13	937			4	150	1
富山県	140	37,005	83	34,873	30	1,109			27	1,023	1
石川県	227	7,970	105	5,944	90	1,560	18	286	14	180	8
福井県	186	9,482	49	4,783	113	3,117	24	1,582			1
山梨県	13	458	10	301	2	66			1	91	
長野県	117	3,469	43	1,760	74	1,709					
岐阜県	116	38,483	79	21,459	30	11,507			7	5,517	2
静岡県	13	475	12	372					1	103	1
愛知県	352	26,657	342	26,331	6	135			4	191	3
三重県	28	2,933	10	2,026	6	356	1	40	11	511	
滋賀県	496	17,109	311	12,806	156	3,732	3	77	26	494	3
京都府	27	2,728	12	2,585	8	108			7	35	2
大阪府	160	79,053	160	79,053							5
兵庫県	189	22,513	178	19,850	4	1,963	1	16	6	684	3
奈良県	39	2,289	21	1,710	12	372			6	207	1
和歌山県	169	11,406	96	8,845	44	1,545	15	368	14	648	3
鳥取県	108	1,809	4	62	98	1,667			6	80	
島根県	464	15,590	108	3,771	337	11,360	15	362	4	97	2
岡山県	320	25,979	94	10,380	206	14,626	15	810	5	163	3
広島県	40	7,206	12	5,191	9	509	4	914	15	592	
山口県	67	4,806	24	1,112	23	3,369	15	204	5	121	2
徳島県	75	7,167	29	3,940	40	2,807	5	396	1	24	1
香川県	70	20,867	12	10,490	20	3,950	1	21	37	6,406	1
愛媛県	98	88,561	37	60,276	33	12,157	8	606	20	15,522	2
高知県	106	4,322	23	1,398	56	2,368	22	481	5	75	4
福岡県	119	21,183	63	15,526	34	3,770	12	527	10	1,360	2
佐賀県	27	4,861	6	1,979	12	1,252	3	261	6	1,369	2
長崎県	664	71,509	383	48,655	187	16,209	78	6,015	16	630	5
熊本県	58	6,256	17	1,751	21	4,213	3	34	17	258	
大分県	22	2,728	7	1,085	8	1,186	3	148	4	309	2
宮崎県	93	2,192	11	360	71	1,034	4	320	7	478	1
鹿児島県	82	8,550	33	7,042	31	778	9	120	9	610	
沖縄県	42	2,841	36	2,546	2	60	2	20	2	215	
合計	9,554	1,432,672	4,688	898,016	4,012	443,386	467	38,824	387	52,446	118

調査結果表2-13 婦人（女性）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織数）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	417	25,435	289	15,915	10	557	81	5,699	326	19,179
青森県	154	4,529	152	4,500	5	99	79	1,353	70	3,077
岩手県	413	79,564	301	57,264	35	2,426	299	66,039	79	11,099
宮城県	1,812	312,596	1,250	230,642	243	31,758	1,304	228,167	265	52,671
秋田県	259	21,676	60	9,243	75	2,815	146	7,899	38	10,962
山形県	271	50,847	140	19,307	62	1,753	154	41,944	55	7,150
福島県	118	61,691	45	9,503	4	583	56	31,930	58	29,178
茨城県	144	14,373	77	2,438	10	239	24	581	110	13,553
栃木県	702	209,809	405	170,618			262	35,660	440	174,149
群馬県	119	45,927	25	6,546			8	3,148	111	42,779
埼玉県	97	6,847	74	5,358	5	998	12	2,048	80	3,801
千葉県	39	2,044	19	1,729	11	153	2	509	26	1,382
東京都	90	17,974	83	17,365	3	141	5	541	82	17,292
神奈川県	120	16,241	46	1,758	6	67	5	229	109	15,945
新潟県	72	4,662	14	1,019			11	764	61	3,898
富山県	140	37,005	99	35,663	20	242	18	357	102	36,406
石川県	227	7,970	158	6,651	108	1,866	11	205	108	5,899
福井県	186	9,482	85	3,927	133	3,069	9	1,911	44	4,502
山梨県	13	458	9	278	5	116	8	342		
長野県	117	3,469	61	2,468	45	1,338	69	2,098	3	33
岐阜県	116	38,483	108	37,887	17	2,372	64	23,104	35	13,007
静岡県	13	475	10	301			1	104	12	371
愛知県	352	26,657	254	21,446	122	18,594	103	5,064	127	2,999
三重県	28	2,933	11	1,922	7	883	6	589	15	1,461
滋賀県	496	17,109	58	2,020	406	15,308	86	1,768	4	33
京都府	27	2,728	12	303	9	135	10	125	8	2,468
大阪府	160	79,053	65	67,661	30	435	57	4,820	73	73,798
兵庫県	189	22,513	166	21,380	14	843	75	13,170	100	8,500
奈良県	39	2,289	7	244	5	92	23	1,768	11	429
和歌山県	169	11,406	42	2,030	21	754	12	317	136	10,335
鳥取県	108	1,809	6	146	75	1,341	32	451	1	17
島根県	464	15,590	384	11,992	37	1,468	8	220	419	13,902
岡山県	320	25,979	266	24,779	65	3,942	215	21,418	40	619
広島県	40	7,206	9	2,864	4	68	25	2,226	11	4,912
山口県	67	4,806	54	4,488	11	122	21	788	35	3,896
徳島県	75	7,167	28	1,022	3	126	48	4,952	24	2,089
香川県	70	20,867	24	10,453	6	1,428	12	10,753	52	8,686
愛媛県	98	88,561	74	86,269	5	324	34	1,265	59	86,972
高知県	106	4,322	60	2,967	25	792	41	2,382	40	1,148
福岡県	119	21,183	64	16,382	8	175	48	6,295	63	14,713
佐賀県	27	4,861	14	3,688	1	9	2	178	24	4,674
長崎県	664	71,509	399	46,397	349	41,726	3	302	312	29,481
熊本県	58	6,256	23	5,346			25	5,267	33	989
大分県	22	2,728	13	2,208	3	38	3	399	16	2,291
宮崎県	93	2,192	12	840	13	855	33	624	47	713
鹿児島県	82	8,550	29	2,534	2	51	14	2,304	66	6,195
沖縄県	42	2,841	3	243	3	34	34	2,050	5	757
合計	9,554	1,432,672	5,587	980,004	2,021	140,135	3,598	544,127	3,935	748,410

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数 計	学校単位		市町村 単位	地区 単位	その他	クラブ員数 計	学校単位		市町村 単位	地区 単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	189	40	2	17	123	7	5,348	1,185	75	499	3,409	180
青森県	64	18	4	1	32	9	1,998	667	152	124	843	212
岩手県	168	61	19		85	3	8,639	4,475	2,171		1,898	95
宮城県	88	62	15		10	1	9,318	5,435	3,589		283	11
秋田県	115	20		1	94		3,156	1,819		18	1,319	
山形県	168	70	1		89	8	10,739	8,572	209		1,850	108
福島県	133	108	16		8	1	7,933	5,227	2,432		188	86
茨城県	149	135	7		7		9,727	9,270	308		149	
栃木県	96	38	57		1		5,034	603	4,410		21	
群馬県	141	112	21	1	6	1	33,227	25,957	5,566	1,221	458	25
埼玉県	53	33		3	15	2	2,745	1,717		158	808	62
千葉県	41	19	1	1	20		6,718	2,936	32	80	3,670	
東京都	82				2	80	3,559				27	3,532
神奈川県	18	3	3	3	9		541	41	31	157	312	
新潟県	26	15	2		8	1	1,637	1,357	73		155	52
富山県	203	162	27		14		26,401	18,359	7,799		243	
石川県	161	12	2		147		8,081	713	70		7,298	
福井県	179	147	5		4	23	9,278	8,144	106		93	935
山梨県	21	19			2		747	719			28	
長野県	20	7			13		1,272	959			313	
岐阜県	254	158	40	3	52	1	40,330	23,566	7,267	4,502	4,986	9
静岡県	88	82	1		5		2,103	1,492	486		125	
愛知県	928	699	207	1	21		165,362	85,758	76,706	12,181	1,680	
三重県	18	12		1	5		234	31		13	190	
滋賀県	10	10					412	412				
京都府	16			2	14		432			37	395	
大阪府	13	3		4	1	5	339	89		102	37	111
兵庫県	107	51	26	2	18	10	5,222	3,507	813	98	507	297
奈良県	5	1	1		3		97	14	14		69	
和歌山県	9	2			7		166	31			135	
鳥取県	15				15		130				130	
島根県	59	37	3		11	8	3,524	3,007	89		388	40
岡山県	155	84	6	1	56	8	9,828	7,870	336	113	1,456	53
広島県	41	12	1	3	17	8	1,356	525	24	68	614	125
山口県	63	17	34		10	2	2,167	368	1,576		207	16
徳島県	43	32	3		4	4	4,859	4,314	65		241	239
香川県	32	18	2	2	10		781	488	27	47	219	
愛媛県	135	130	3		1	1	3,597	3,410	99		76	12
高知県	19	7	3		6	3	904	477	163		179	85
福岡県	48	22	8	6	11	1	1,694	914	107	318	347	8
佐賀県	32	10	2	1	4	15	1,004	481	40	91	119	273
長崎県	119	27	1		54	37	3,720	1,067	46		1,837	770
熊本県	125	112	9			4	1,744	1,340	336			68
大分県	24	18	1		3	2	1,195	1,076	19		60	40
宮崎県	62	32	21	1	7	1	12,360	7,086	4,014	15	1,069	176
鹿児島県	50	34	1		10	5	839	583	30		115	111
沖縄県	2			2			56			56		
合計	4,587	2,691	555	56	1,034	251	420,553	246,061	119,280	8,935	38,546	7,731

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	786	92	3	691
青森県	138	60	21	57
岩手県	701	280	123	298
宮城県	119	49	36	34
秋田県	233	118		115
山形県	325	173	1	151
福島県	783	544	174	65
茨城県	440	420	7	13
栃木県	117	38	66	13
群馬県	230	128	27	75
埼玉県	148	37		111
千葉県	88	26		62
東京都	2,087			2,087
神奈川県	102	9	6	87
新潟県	62	7	2	53
富山県	389	332	36	21
石川県	558	90	4	464
福井県	340	262	4	74
山梨県	41	29		12
長野県	116	46		70
岐阜県	2,048	1,438	391	219
静岡県	70	29	30	11
愛知県	1,344	962	330	52
三重県	50	8		42
滋賀県	12	12		
京都府	150			150
大阪府	53	10		43
兵庫県	196	58	26	112
奈良県	11	1	1	9
和歌山県	40	4		36
鳥取県	15			15
島根県	81	49	13	19
岡山県	959	577	62	320
広島県	240	107	19	114
山口県	101	21	44	36
徳島県	77	64	5	8
香川県	51	26	2	23
愛媛県	304	298	4	2
高知県	71	28	32	11
福岡県	205	100	8	97
佐賀県	155	34	4	117
長崎県	287	52	2	233
熊本県	73	58	12	3
大分県	23	5	2	16
宮崎県	75	32	26	17
鹿児島県	55	39	1	15
沖縄県	1			1
合計	14,550	6,752	1,524	6,274



調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	582	564	2	6	9	1	43,682	42,276	58	1023	252	73
青森県	334	334					14,045	14,045				
岩手県	322	317	2		3		17,577	17,370	110		97	
宮城県	289	281	8				22,442	22,221	221			
秋田県	103	92	5	1	5		7,322	6,958	108	2	254	
山形県	268	250	18				22,337	20,478	1859			
福島県	359	359					25,668	25,668				
茨城県	353	349	4				25,700	25,557	143			
栃木県	226	226					20,221	20,221				
群馬県	280	273	6	1			24,202	22,864	1,084	254		
埼玉県	270	270					31,324	31,324				
千葉県	226	226					35,865	35,865				
東京都	1,427	1,427					175,647	175,647				
神奈川県	154	153		1			23,776	18,482		5294		
新潟県	397	396			1		29,137	29,107			30	
富山県	327	322	3		2		18,464	18,007	367		90	
石川県	211	211					17,233	17,233				
福井県	221	221					12,555	12,555				
山梨県	184	184					11,955	11,955				
長野県	260	256		3		1	22,590	22,280		249		61
岐阜県	376	361	12	2		1	38,219	33,561	1487	1491		1680
静岡県	394	394					34,799	34,799				
愛知県	483	483					55,318	55,318				
三重県	89	86			3		7,057	6,972			85	
滋賀県	131	131					13,667	13,667				
京都府	139	138		1			14,664	14,604		60		
大阪府	229	229					36,592	36,592				
兵庫県	313	313					22,777	22,777				
奈良県	143	141			2		9,487	9,481			6	
和歌山県	212	209			3		22,592	22,577			15	
鳥取県	122	122					11,466	11,466				
島根県	218	217				1	14,315	14,287				28
岡山県	267	253	9		1	4	15,979	15,034	901		9	35
広島県	251	250			1		20,835	20,796			39	
山口県	172	163	9				10,550	10,177	373			
徳島県	132	127	1		3	1	7,721	7,549	30		140	2
香川県	58	55			3		3,466	3,437			29	
愛媛県	320	317	3				29,868	29,849	19			
高知県	169	164	1		4		13,942	13,839	18		85	
福岡県	597	597					55,753	55,753				
佐賀県	189	189					14,874	14,874				
長崎県	406	406					27,770	27,770				
熊本県	582	581		1			16,662	16,610		52		
大分県	175	174			1		13,104	13,074			30	
宮崎県	206	206					11,724	11,724				
鹿児島県	201	201					10,159	10,159				
沖縄県	232	231				1	16,100	16,060				40
合計	13,599	13,449	83	16	41	10	1,151,202	1,132,919	6,778	8,425	1,161	1,919

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	3,861	3,777	4	80
青森県	1,234	1,234		
岩手県	1,797	1,785	12	
宮城県	1,266	1,258	8	
秋田県	363	318	22	23
山形県	942	924	18	
福島県	3,290	3,290		
茨城県	2,096	2,096		
栃木県	1,822	1,822		
群馬県	2,423	2,421	2	
埼玉県	3,028	3,028		
千葉県	2,284	2,284		
東京都	30,715	30,715		
神奈川県	2,639	1,923		716
新潟県	4,227	4,225		2
富山県	678	663	13	2
石川県	2,115	2,115		
福井県	504	504		
山梨県	253	253		
長野県	920	871		49
岐阜県	4,816	4,263	248	305
静岡県	1,528	1,528		
愛知県	1,051	1,051		
三重県	899	884		15
滋賀県	2,121	2,121		
京都府	1,835	1,832		3
大阪府	4,426	4,426		
兵庫県	1,828	1,828		
奈良県	485	482		3
和歌山県	2,056	2,050		6
鳥取県	210	210		
島根県	786	785		1
岡山県	2,107	2,050	18	39
広島県	1,560	1,560		
山口県	816	805	11	
徳島県	560	550	3	7
香川県	375	366		9
愛媛県	2,019	2,014	5	
高知県	463	459	4	
福岡県	3,420	3,420		
佐賀県	1,822	1,822		
長崎県	2,517	2,517		
熊本県	830	825		5
大分県	1,236	1,234		2
宮崎県	1,261	1,261		
鹿児島県	427	427		
沖縄県	2,304	2,303		1
合計	110,215	108,579	368	1,268

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	2	1	1	3	32	4	3
青森県			1			1	35	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	12	3	
宮城県	15	14	7	5	4	7	23	8	
秋田県	4	3	1			1	4	1	
山形県	5	1	2	2	1	2	12	2	
福島県	6	1		3		1	13	1	1
茨城県	11	10	5	1		2	13	5	1
栃木県	6	1	3	1			7	2	
群馬県	1	1	1	1		3	7		
埼玉県	9	5	5	2		4	38	6	3
千葉県	9	8	3	3	2	1	18	3	
東京都	19	13	14	6	4	7	25	19	4
神奈川県	17	13	17	10	5	12	22	13	3
新潟県	9	5	4		1	2	8	3	1
富山県	8	7	9	3	2	5	11	6	
石川県	1	1	2	2		2	18	5	1
福井県	4	3	3	3		6	8	5	1
山梨県	9	5	10	3	6	6	10	6	
長野県	17	10	9	8	6	9	20	4	
岐阜県	19	8	13	7	3	6	18	10	1
静岡県	17	12	21	16	16	17	26	19	1
愛知県	17	14	21	33	21	14	40	15	1
三重県	5	3	3	4	2	4	8	4	
滋賀県	1	2			1	2	8		
京都府	7	5	5	4	3	8	10	5	1
大阪府	7	4	4		1	1	22	5	1
兵庫県	16	13	12	3	2	6	20	12	2
奈良県	3	3				1	3	1	
和歌山県	5	3	3	2	1	3	5	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3	1	1			1	3	2	
岡山県	2	2	2				4		1
広島県	6	7	6	3	2	8	10	8	1
山口県	6	4	3	3	2	4	8	2	
徳島県	5	2	5	5	3	1	4	1	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	2	1	3	1		10	4	
高知県	2		2	1		3	4	3	
福岡県	1		5	3	1	2	11	2	1
佐賀県							2		
長崎県	2	1				1	2	1	
熊本県	5	2	3			2	4	3	
大分県	6	4	4		1	1	5	1	
宮崎県	5	3	5	3	2	5	7	3	
鹿児島県	11	8	6	1	2		11	4	1
沖縄県	5	4	1			1	5		
合計	329	220	227	147	97	168	598	207	30

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		地域防災 計画掲載数	点検回数
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数		
北海道	885	281	4,856	1,484	328	109	1,942	845	6,493	2,035
青森県	526	526	792	792	41	41	101	101	645	645
岩手県	746	408	4,688	1,779	17	22	141	73	5,739	2,612
宮城県	415	271	2,040	1,192	34	40	82	98	1,528	1,287
秋田県	988	446	1,472	1,407	265	169	298	243	3,443	2,328
山形県	267	346	778	662	176	185	350	271	1,417	546
福島県	535	494	2,879	1,885	149	134	149	102	2,955	1,818
茨城県	563	493	1,033	1,788	25	26	87	94	1,052	866
栃木県	230	234	3,032	2,208	26	14	94	58	3,078	2,094
群馬県	962	818	1,356	783	77	92	206	119	2,346	1,277
埼玉県	161	56	2,876	1,052	45	14	136	98	1,315	625
千葉県	587	684	4,186	2,304	98	117	228	290	635	438
東京都	916	157	1,763	94	15		9		623	5
神奈川県	804	343	2,523	368	18	11	14	1	789	94
新潟県	426	352	1,342	1,018	1,145	771	844	636	2,417	1,434
富山県	382	219	2,419	845	304	174	316	153	1,323	726
石川県	639	668	864	610	201	245	448	483	1,374	1,043
福井県	751	1,323	1,477	1,341	37	30	121	98	2,261	1,797
山梨県	423	309	1,098	678	59	64	127	110	1,640	1,127
長野県	2,251	2,282	4,303	1,795	679	326	1,038	477	5,001	2,568
岐阜県	1,392	1,028	3,300	1,649	27	9	59	25	4,282	2,496
静岡県	1,463	1,539	5,313	1,524	142	119	66	36	2,054	1,501
愛知県	970	961	3,680	2,888	27	25	9	5	2,442	1,551
三重県	2,290	478	4,300	1,651	28	18	69	38	3,372	1,400
滋賀県	471	190	1,971	276	13	10	63	29	1,666	374
京都府	627	386	1,998	781	22	15	120	10	3,585	1,230
大阪府	275	273	1,644	1,302	11	10	130	98	1,389	1,032
兵庫県	1,465	648	10,972	5,243	156	109	229	190	6,561	3,264
奈良県	310	110	3,713	1,462	43	30	84	35	2,375	759
和歌山県	781	234	8,079	1,154	93	67	419	116	4,210	937
鳥取県	295	238	2,068	1,271	37	38	71	64	1,852	1,244
島根県	727	207	1,340	459	359	78	289	68	2,364	670
岡山県	563	331	4,444	1,805	104	103	178	121	5,476	2,435
広島県	4,249	2,054	14,566	13,694	27	37	62	77	8,644	5,386
山口県	1,071	1,085	12,369	6,979	91	98	231	229	6,342	5,682
徳島県	773	148	6,118	2,464	697	381	528	319	1,828	558
香川県	204	223	3,318	1,815	23	23	114	55	2,732	1,706
愛媛県	1,150	279	5,701	1,413	191	76	315	162	5,126	1,364
高知県	861	200	4,797	2,084	165	114	182	90	2,048	851
福岡県	733	451	3,430	1,655	82	33	195	62	3,394	1,457
佐賀県	710	238	998	475	76	77	63	82	1,263	274
長崎県	1,158	804	3,618	4,227	238	240	508	557	2,300	3,744
熊本県	1,644	1,290	4,552	2,677	98	76	431	241	3,083	1,939
大分県	662	727	1,983	1,705	86	25	139	64	1,421	1,332
宮崎県	1,456	823	3,756	2,447	109	40	311	268	2,705	2,011
鹿児島県	1,126	760	3,125	2,307	33	24	52	47	2,167	1,417
沖縄県	249	53	411	259	20	19	69	35	228	55
合計	41,132	26,468	167,341	89,751	6,737	4,478	11,717	7,473	130,983	72,034

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	2,331	2,058	417	146	2,597	842	817	375	31	13
青森県	2,854	2,854	1,228	1,228	642	642	257	257	1,848	1,848
岩手県	2,883	1,091	132	105	576	310	95	150		
宮城県	1,503	1,124	96	81	391	392	144	132	509	350
秋田県	8,378	4,887	1,718	1,116	798	726	28	28	557	167
山形県	1,324	564	839	384	392	313	26	42	314	198
福島県	2,958	2,266	385	348	647	537	36	16	487	265
茨城県	183	64	2	2	376	410	47	47	10	107
栃木県	3,897	2,510	244	259	532	604				
群馬県	2,275	1,882	371	140	254	286			56	49
埼玉県	1,800	1,225			353	408			18	5
千葉県	1,967	1,535			367	1,289	70	91	14	29
東京都	943				215	127	25	12		
神奈川県	224		3		86	4	7	2		52
新潟県	4,399	3,142	1,778	1,401	2,134	1,742	176	82	3	4
富山県	997	466	1,508	751	655	415	61	19	474	390
石川県	1,840	1,070	738	749	457	605	22	78	577	605
福井県	2,138	1,675	728	589	334	302	52	65	312	361
山梨県	3,199	2,267	68	44	454	454			197	57
長野県	4,154	2,051	1,566	414	2,516	1,508	2	3	1,492	552
岐阜県	3,586	2,320	1,487	941	483	564			351	256
静岡県	1,597	886		33	426	1,188	4	15	553	494
愛知県	3,912	1,877	3		1,066	1,857	138	183	459	426
三重県	2,528	884			917	441	223	48	785	485
滋賀県	1,935	389	140	1	275	132			667	283
京都府	1,792	1,291	620	149	847	333	17	33	382	121
大阪府	1,011	866			81	84		9	513	367
兵庫県	5,249	2,844	1,634	1,013	703	600	36	178	325	263
奈良県	1,895	571			430	289			179	115
和歌山県	5,382	1,689	115		497	275	100	25	300	173
鳥取県	2,870	1,669	1,302	803	139	84	32	10	195	78
島根県	4,625	2,228	246	131	906	86	6	13	752	717
岡山県	4,723	2,631	721	286	996	260	180	100	1,159	311
広島県	14,800	10,027	166	183	1,156	1,133	213	259	3,516	3,580
山口県	3,577	2,838	1	7	793	829	168	284	166	161
徳島県	2,420	1,034			263	131	53	3	99	59
香川県	2,976	2,571			480	405	179	172	524	509
愛媛県	3,385	797			328	257	125	101	952	378
高知県	2,919	1,067			207	135	27	19	239	67
福岡県	2,061	618	15		1,107	1,036	106	41	284	154
佐賀県	311	803			293	70	11	6	159	136
長崎県	826	647			616	654	290	2,626	397	277
熊本県	1,358	1,177			6,690	874	56	51	89	65
大分県	865	2,097			178	144	117	44	217	257
宮崎県	1,358	778			599	446	57	57	357	349
鹿児島県	8,622	6,634			594	446	154	126	119	136
沖縄県	8	3			47	45	151	79	25	26
合計	136,838	83,967	18,271	11,304	35,893	24,714	4,308	5,881	20,662	15,295

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	23	8	7	7	269	31	1,218	390	15,711	6,425
青森県			12	12	148	148	579	579	4,540	4,540
岩手県	4	9			44	44	767	434	13,495	5,599
宮城県	13	10			391	416	449	311	5,337	3,784
秋田県					792	582	1,253	615	14,086	9,177
山形県		1	69	30	248	182	468	539	3,976	2,116
福島県		1		2	193	158	684	628	9,089	6,219
茨城県			79	79	11	11	617	548	2,363	2,820
栃木県	8	10					261	257	10,101	6,870
群馬県	9	19	18	40			1,040	912	6,183	4,061
埼玉県					106	1	206	70	6,224	3,001
千葉県	8	35			3		685	801	7,016	4,567
東京都	5	2				1	931	157	3,338	99
神奈川県		4			124	1	822	354	3,551	463
新潟県			27	27	352	301	1,571	1,123	9,013	6,268
富山県			4	9	1,503	1,278	687	396	5,992	3,113
石川県		1	86	83	3	3	874	959	4,526	3,206
福井県				8	14	64	788	1,360	5,997	4,911
山梨県	175		41		485	140	677	373	6,064	4,182
長野県			7	5	680	478	2,933	2,611	15,108	7,353
岐阜県	17	1	11	25	767	416	1,419	1,048	11,238	6,490
静岡県	7	124	64	70			1,617	1,730	9,030	3,947
愛知県	51	218	15	6	73	73	1,027	1,010	10,043	6,321
三重県	64	7			71	23	2,318	496	10,333	3,983
滋賀県	6	1					490	201	5,635	1,068
京都府	20	157			266	215	664	557	7,513	3,511
大阪府	1,609	115	7	3		3	301	302	4,174	3,298
兵庫県	189	157	45	51	134	33	1,691	841	23,078	11,554
奈良県	32	25			2		354	140	8,067	2,827
和歌山県	12	11					874	301	18,090	3,896
鳥取県			40	27			332	276	6,861	4,248
島根県			4	1			1,086	285	8,618	3,425
岡山県	45	29					696	450	14,821	6,992
広島県	46	129	137	1	1,465	1,483	4,303	2,119	38,854	30,122
山口県	3	3			136	144	1,162	1,183	22,544	15,780
徳島県			1		606	155	1,470	529	11,172	4,435
香川県					29	26	227	246	9,140	6,147
愛媛県			25				1,341	355	14,527	3,736
高知県	11	11			3,340	1,564	1,037	325	10,325	4,163
福岡県	5				691	31	820	484	9,083	3,809
佐賀県					2		786	315	2,635	1,634
長崎県		24	21	37	449	377	1,396	1,047	7,402	9,451
熊本県	4	4	90	90	495	553	1,827	1,451	9,588	6,283
大分県			143	6		1	748	752	4,408	5,198
宮崎県			90	89	12	13	1,565	863	8,130	5,504
鹿児島県		5			977	812	1,159	784	14,102	10,528
沖縄県			6		2		269	72	718	352
合計	2,366	1,121	1,049	708	14,883	9,761	48,489	31,579	451,839	257,476

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成25年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	93	52.0%	138	77.1%
青森県	40	38	95.0%	36	90.0%
岩手県	33	26	78.8%	32	97.0%
宮城県	35	24	68.6%	35	100.0%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	11	31.4%	28	80.0%
福島県	59	41	69.5%	40	67.8%
茨城県	44	38	86.4%	38	86.4%
栃木県	26	14	53.8%	22	84.6%
群馬県	35	27	77.1%	28	80.0%
埼玉県	63	61	96.8%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	48	88.9%
東京都	62	61	98.4%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	29	87.9%
新潟県	30	21	70.0%	29	96.7%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	14	73.7%	11	57.9%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	27	100.0%
長野県	77	66	85.7%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	39	72.2%	53	98.1%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	14	53.8%	19	73.1%
大阪府	43	38	88.4%	37	86.0%
兵庫県	41	23	56.1%	26	63.4%
奈良県	39	25	64.1%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	17	89.5%	14	73.7%
岡山県	27	17	63.0%	24	88.9%
広島県	23	21	91.3%	18	78.3%
山口県	19	15	78.9%	17	89.5%
徳島県	24	19	79.2%	18	75.0%
香川県	17	10	58.8%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	24	70.6%	26	76.5%
福岡県	60	44	73.3%	43	71.7%
佐賀県	20	17	85.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	38	84.4%	36	80.0%
大分県	18	13	72.2%	16	88.9%
宮崎県	26	23	88.5%	25	96.2%
鹿児島県	43	41	95.3%	36	83.7%
沖縄県	41	31	75.6%	16	39.0%
合計	1,742	1,364	78.3%	1,469	84.3%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、49の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、20の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成25年4月1日現在）

都道府県名	有線放送		オプティック通信	
	導入している市町村数	世帯数	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18,520	1	1,063
青森県	4	21,145		
岩手県	7	18,049		
宮城県	2	2,026		
秋田県	3	2,956	1	800
山形県	1	3,529	1	150
福島県	2	1,228		
茨城県	1	685		
栃木県			1	80
群馬県			2	3,467
埼玉県			1	1,114
千葉県				
東京都	1	110		
神奈川県				
新潟県	3	9,275	2	262
富山県				
石川県	4	58,460	1	547
福井県	2	10,329		
山梨県			1	3,245
長野県	21	81,737	6	7,328
岐阜県	4	22,146		
静岡県				
愛知県	2	15,443	1	1,011
三重県				
滋賀県	5	19,004		
京都府	2	11,364	1	4,000
大阪府				
兵庫県	7	36,530	2	1,407
奈良県				
和歌山県	1	3,191		
鳥取県	3	8,444	1	60
島根県	7	48,195		
岡山県	10	50,999	1	548
広島県	4	39,672	4	7,137
山口県	3	5,098	4	5,433
徳島県	4	33,523	1	316
香川県	3	15,592	2	3,191
愛媛県	4	18,437	1	1,049
高知県	5	7,700		
福岡県	5	19,419	3	3,515
佐賀県	2	2,059	2	36
長崎県	2	12,803	1	1,541
熊本県	8	13,998	1	5,449
大分県				
宮崎県	5	11,999	2	1,370
鹿児島県	7	63,012	4	9,740
沖縄県	1	2,373		
合計	158	689,050	48	63,859



調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	学区 小学校の通	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	共用 行政・住民	その他
		自然的 要因	社会的 要因													
北海道	13	12	2	5	1	2	2	8		1	2	2	7	3	3	1
青森県	2	2	2	1		1	1				2				2	
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1		
宮城県	9	9	9	7	5	4	3	3		2	1	2	6	3	2	1
秋田県	4	4	2	3	2	2	1	1			3		2		2	
山形県	6	5	4	4	4	4		2			3		3		3	
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2		2	1
茨城県	16	8	9	2	2	8	1	1		12	2	2	1	6	9	
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1	
群馬県	2	2		1			1	1		1			1		1	
埼玉県	15	13	11	9	4	8	3	4		3	1	7	6		9	
千葉県	24	24	18	13	6	14	8	2		7	3		14		11	
東京都	16	13	11	7	4	9	1	5		2	4		4	4	8	
神奈川県	5	5	1	2		2		2		1	1	1	1	1	3	
新潟県	4	4	3	3		2					1	1	3	1		
富山県	1	1	1	1	1	1	1			1			1			
石川県	5	5	1	3	2	3	1			3	1		2		3	
福井県	3	3	2	2			1	1		1		1	1		2	
山梨県																
長野県	16	12	7	5	4	5	3	8		6	2	2	4	2	13	
岐阜県	4	4	3	1				1		1	1	2	1	2	2	
静岡県	9	6	2	1		4	2	1		1	6	1	2	6	1	
愛知県	25	20	10	6	4	18	5	11		5	9	1	2	11	13	
三重県	6	3	2	4	2	1		3		3				3	4	
滋賀県	6	6	5	3	2	3	1	1		2	1	2	4	2	1	1
京都府	5	5	4	2	3	4		1		2	4	1	2	2	3	
大阪府	16	16	11	13	11	8	2	2		10	2	2	9	1	7	1
兵庫県	10	10	8	6	4	5	2	3		2	2	1	3	1	6	
奈良県	8	7	5	3		2	2	2		2	1	1	6	2		
和歌山県	8	5	4	5	1	4	1	2		1	2	2	5		3	
鳥取県	2	2	1			1				1	2		1		1	
島根県	2	2			2	1		1		1				1	1	
岡山県	3	2	1	2	1	1				1	1	1	1		2	
広島県	6	6	4	1		2	2	3		2		1	3		3	
山口県	3	3	2	2	3	3		2		2			1	1	1	
徳島県	6	6	1	4	1	1		1		2	1	2	4		2	
香川県	3	3	1	2	1	2				3			1		2	
愛媛県	3	3	2	3	3	2		1		1		1	2		1	
高知県	14	12	7	7	1	9		4		1	3	7	3	1	12	
福岡県	16	15	9	12	7	9	7	2		11	3	2	6	3	7	
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1		1	2		2		2	
長崎県	2	2	1	1	2	1	1	1		1	1		1	1		
熊本県	4	4		3	2	1	1	1		1	1	1		2	2	
大分県	2	2	1			1	1	1		1			2			
宮崎県	6	6	1	3	3	2	1	1		1	2	1	2	1	3	
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2	
沖縄県	1	1						1						1		
合計	332	292	175	158	94	157	61	91	86	80	32	70	124	63	155	5

# 震 災 対 策 編



## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、47 団体が地域防災計画の中で地震災害を一般災害と区分し、「震災対策編」を設けて震災対策に関する事項を規定している。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域 8 都県以外に 9 府県となっている。（第 1 表参照）

第 1 表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

団体名 (17 都府県)	福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・和歌山県・島根県
-----------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域 8 都県である。

(2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村） 1）

市区町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは1,359団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは239団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは35団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている1,359団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む619団体である。（第2表参照）

第2表 市区町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成25年4月1日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,359	619
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	239	83
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	35	14

## 2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

都道府県においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが44団体、液状化に対する調査を実施しているのが46団体となっている。

### (2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村）2）

市区町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが421団体、都道府県で行った被害想定を当該市区町村の地域防災計画に活用しているのが763団体、液状化に対する調査をしているのが284団体となっている。（第3表参照）

第3表 被害想定の実施状況

（平成25年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	44	44	—	46
市区町村	490	421	763	284

### 3 避難場所、避難施設の指定状況

地方公共団体においては、住民の生命・身体の安全を確保するため、地震・風水害等災害の種類、地域特性等を考慮して避難場所や避難施設を指定するとともに、地域住民への周知徹底を図っている。(調査結果表(市区町村) 3-1、2)

#### (1) 指定状況

避難場所については、1,641市区町村において指定されており、その総数は74,652箇所、総面積117,354haとなっている。

1避難場所当たりの平均面積は、約1.6haとなっている。

また、避難施設については、1,724市区町村において指定されており、その総数は105,901箇所となっている。

#### (2) 規模別の状況

全避難場所74,652箇所について、規模別にみると、10ha未満が72,994箇所(97.8%)と大部分を占め、10ha以上は1,658箇所(2.2%)となっている。

#### (3) 用途区分の状況

全避難場所74,652箇所について用途区別にみると、学校が最も多く26,912箇所(36.0%)、次いで公園・広場23,665箇所(31.7%)、グラウンド(学校以外)3,209箇所(4.3%)、保育園・幼稚園の広場3,016箇所(4.0%)、神社・寺院の境内等1,896箇所(2.5%)、河川敷279箇所(0.4%)の順となっている。(その他を除く。)

全避難施設105,901箇所について用途区別にみると、避難場所同様、学校が最も多く32,475箇所(30.7%)、次いで集会所25,131箇所(23.7%)、公民館17,618箇所(16.6%)、体育館6,215箇所(5.9%)、保育園・幼稚園5,656箇所(5.3%)、神社・寺院1,987箇所(1.9%)の順となっている。(その他を除く。)

#### (4) 避難場所の案内板設置状況(調査結果表(市区町村) 4)

避難場所に案内板を設置している市区町村は657団体であり、その設置数は22,579基となっている。(第4-1表参照)

第4-1表 避難場所の指定状況

(平成25年4月1日現在)

区分	合計	規模別の状況			用途別の状況							避難場所の案内板
		10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上	学校 (校庭・グラウンド)	保育園 幼稚園 の広場	公 園 場	河川敷	グラウンド (学校以外)	神社・寺院 の境内等	その他	
箇所 (設置)数	74,652	72,994	993	665	26,912	3,016	23,665	279	3,209	1,896	15,675	22,579
面積/ha	117,354	57,975	12,832	46,547	38,983	960	46,595	3,521	5,777	580	20,938	
団体数	1,641	1,636	312	228	1,567	584	1,120	125	940	299	962	657

第4-2表 避難施設の指定状況

区分	合計	学校	保育園 幼稚園	公民館	集会所	体育館	神社・寺院	その他
箇所数	105,901	32,475	5,656	17,618	25,131	6,215	1,987	16,819
団体数	1,724	1,657	905	1,415	1,195	1,398	254	1,483



## 4 避難路の指定状況

震災時における住民の安全な避難行動を容易にするため、避難路の確保を図ることが必要である。このため、地方公共団体においては、特定の道路を避難路に指定するとともにその整備に努めている。(調査結果表(市区町村) 5)

避難路は、191 団体において指定されており、その指定路線数は、13,775 路線、総延長は13,491km となっており、1 路線当たりの平均延長は約 1.0km となっている。

また、幅員 15m 以上の避難路又は幅員 10m 以上の歩行者専用道路、自転車歩行者専用道路、緑地及び緑道は 966 路線(総路線の 7.0%)、延長は 2,499km(総延長の 18.5%) となっている。

なお、避難誘導標識は、529 団体で 43,227 基設置されており、設置団体の平均は約 82 基となっている。(調査結果表(市区町村) 4)(第 5 表参照)

第 5 表 避難路の指定状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

避難路 (191 団体)		左のうち幅員 15m 以上の避難路又は 幅員 10m 以上の歩行者専用道路、自 転車歩行者専用道路、緑地及び緑道 (82 団体)		避難誘導標識 (529 団体)
路線数	延長(km)	路線数	延長(km)	設置数(基)
13,775	13,491	966	2,499	43,227

## 5 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成24年度中に震災総合訓練を実施した団体は46団体となっており、訓練実施回数は81回となり、延べ約27万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は37団体で228回、延べ約143万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は29団体、自衛隊が参加した訓練は44団体が実施している。（第6表参照）

第6表 都道府県における震災訓練の実施状況

（平成24年度）

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	内 訳			内 訳								
	広域応援 を含んだ もの	自衛隊が 参加した もの		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他 の訓練	
実施 団体数	46	29	44	37	18	30	6	15	12	4	9	18
訓練実施 回数	81	42	73	228	34	107	13	31	24	4	17	69
参加人員	265,086	128,402	247,713	1,429,805	39,372	1,090,531	665,388	841,223	670,761	664,398	1,351	139,212

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村）6）

市区町村においては平成24年度中929団体で1,340回の震災総合訓練を実施し延べ約348万人が参加している。

また、震災個別訓練は、659団体で3,284回実施され、参加人員は、延べ約168万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（412団体、1,161回）、避難誘導訓練（315団体、941回）、職員参集訓練（290団体、387回）、消火訓練（172団体、777回）、救急救助訓練（157団体、592回）、給食給水訓練（145団体、523回）、応急物資輸送訓練（67団体、166回）となっている。（第7表参照）

第7表 市区町村における震災訓練の実施状況

（平成24年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内 訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	929	659	290	412	172	315	157	145	67	197
訓練実施回数	1,340	3,284	387	1,161	777	941	592	523	166	910
参加人員	3,479,822	1,678,021	103,087	574,374	369,456	819,807	341,005	321,473	47,848	282,966

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

## 6 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・映画会等の開催をはじめ起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成24年度においては震災対策啓発事業を45都道府県が実施している。

事業内容ごとに実施団体数で見ると、最も多いのが講演会・研修会の開催で37団体807回、次いでテレビ・ラジオによる広報活動及び起震車等による地震体験で31団体626回及び617,107人、冊子・パンフレットによる啓発活動が28団体76回、広報紙による広報活動が26団体103回、新聞による広報活動が20団体43回、映像資料による映画会等の開催が10団体3,171回となっている。（第8表参照）

第8表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成24年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	26	37	20	31	28	10	31	15
実施回数	103	807	43	626	76	3,171	617,107 (人数)	367

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村） 7）

平成 24 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市区町村が実施している。

事業内容ごとに実施団体数をみると、広報誌による広報活動が最も多く 849 団体 3,173 回、次いで講演会・研修会の開催が 518 団体 3,140 回、起震車等による地震体験が 383 団体 1,127,595 人、冊子・パンフレットによる啓発活動が 219 団体 398 回、テレビ・ラジオによる広報活動が 169 団体 5,648 回、映像資料による映画会等の開催が 113 団体 3,866 回、新聞による広報活動が 46 団体 259 回となっている。（第 9 表参照）

第 9 表 市区町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 23 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	849	518	46	169	219	113	383	92
実施回数	3,173	3,140	259	5,648	398	3,866	1,127,595 (人数)	1,936

## 7 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上、備蓄倉庫等として使用している。

### (1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は45団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,456棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く776棟（53.3%）、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用226棟（15.5%）、防災資機材用197棟（13.5%）、食糧用104棟（7.1%）となっている。（第10表参照）

第10表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

（平成25年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	100	8	4	1	104
生 活 必 需 物 資	82	14	5	2	87
防 災 資 機 材	190	18	7	4	197
食糧及び生活必需物資兼用	114	15	662	6	776
生活必需物資及び 防災資機材兼用	44	8	2	2	46
食糧及び防災資機材兼用	20	4	0	0	20
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	209	25	17	3	226
計	759	45	697	13	1,456

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市区町村における設置状況（調査結果表（市区町村） 8）

備蓄倉庫等を自己所有している市区町村は 1,533 団体で、その総数は 27,554 棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 11,959 棟（43.4%）、次いで防災資機材用 6,373 棟（23.1%）、食糧及び生活必需物資兼用 3,256 棟（11.8%）の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市区町村は 130 団体で、その総数は 841 棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 266 棟（31.6%）、次いで防災資機材用が 136 棟（16.2%）、食糧及び生活必需物資兼用 127 棟（15.1%）となっている。（第 11 表参照）

第 11 表 市区町村における備蓄倉庫等の設置状況

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	1,127	210	72	13	1,199
生 活 必 需 物 資	1,212	221	106	13	1,318
防 災 資 機 材	6,373	781	136	29	6,509
食糧及び生活必需物資兼用	3,256	379	127	25	3,383
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	2,941	311	80	18	3,021
食糧及び防災資機材兼用	686	101	54	5	740
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	11,959	842	266	67	12,225
計	27,554	1,533	841	130	28,395

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

## 8 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

### (1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

#### ア 公的備蓄

平成25年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄している物資を種類別状況でみると、毛布等が46団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が42団体、簡易トイレが38団体、飲料水が33団体、日用品が32団体、テントが24団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が19団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが29団体で約215万食、インスタント麺類が3団体で約125万個、米が31団体で約1,293トン、缶詰（主食）が20団体で約39万缶、缶詰（副食）が13団体で約18万缶、飲料水が33団体で約1,489キロリットル備蓄されている。（第12表及び第13表参照）

#### イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結しているのは47団体となっている。

また、種類別では、食糧が43団体、飲料水が41団体、日用品が41団体、毛布等が39団体、被服が38団体、簡易トイレが21団体、医療品等が20団体となっている。（第12表及び第13表参照）



第 12 表 都道府県における備蓄物資の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																					
備蓄物資の区分	乾パン	インスタント麺類	米		缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品			医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレットペーパー	その他
			主	副	主	副					その他	懐中電灯	その他		初期消火用	情報連絡用	避難・救護用						
備蓄団体数	29	3	31	20	13	27	33	46	18	8	13	25	18	11	14	19	24	14	38	17	8	28	
実団体数	42						33	46	18	32			18	19			24	14	38	17	8	28	

備蓄方法		公 的 備 蓄																					
備蓄物資の区分	乾パン	インスタント麺類	米		缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品			医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレットペーパー	その他
			主	副	主	副					その他	懐中電灯	その他		初期消火用	情報連絡用	避難・救護用						
備蓄団体数	21	38	37	30	34	36	41	39	38	33	36	36	20	0	4	6	9	4	21	3	4	16	
実団体数	43						41	39	38	41			20	7			9	4	21	3	4	16	

第13表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成25年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄													
	乾パン (千食)	インスタント 麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (キロリ ットル)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電 灯 (個)	テント (張)	担架 (台)	簡易 トイレ (個)	浄水器 (個)	トイレッ トペーパー (ロール)
備蓄量	2,151	1,247	1,293	392	179	1,489	1,949	233	3,012	4,958	3,173	357,738	1,399	81,483
団体数	29	3	31	20	13	33	46	8	13	24	14	38	17	8

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄													
	乾パン (千食)	インスタント 麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (キロ リットル)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電 灯 (個)	テント (張)	担架 (台)	簡易 トイレ (個)	浄水器 (個)	トイレッ トペーパー (ロール)
備蓄量	140	15,161	27,314	382	392	5,249	71	299	27,052	0	0	4,781	0	741,960
団体数	2 (19)	11 (27)	11 (26)	5 (25)	7 (27)	9 (32)	10 (29)	7 (26)	8 (28)	0 (9)	0 (4)	3 (18)	0 (3)	4 (0)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## (2) 市区町村における備蓄状況（調査結果表（市区町村） 9、10）

### ア 公的備蓄

市区町村の備蓄状況を種類別にみると、毛布等が 1,591 団体と最も多く、次いで懐中電灯が 1,199 団体、飲料水が 1,183 団体、簡易トイレが 1,139 団体、米が 1,123 団体、避難・救護用防災資機材が 962 団体、担架が 938 団体、医療品等が 937 団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが 800 団体で約 1,223 万食、インスタント麺類が 69 団体で約 12 万個、米が 1,123 団体で約 6,148 トン、缶詰（主食）が 437 団体で約 534 万缶、缶詰（副食）が 308 団体で約 188 万缶、飲料水が 1,183 団体で約 23,788 キロリットルとなっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

### イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との協定の中で流通在庫備蓄の協定を締結している市区町村について、種類別にみると、飲料水が 637 団体と最も多く、次いで米が 500 団体、毛布等が 435 団体、インスタント麺類が 429 団体となっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

第 14 表 市区町村における備蓄物資の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																					
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	簡 易 トイレ	浄 水 器	トイレットペーパー	そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パン	インスタント麺類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用							避 難 ・ 救 護 用
				備蓄団体数	800	69	1,123	437				308				542	1,183	1,591	352	428	1,199	

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																					
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	簡 易 トイレ	浄 水 器	トイレットペーパー	そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パン	インスタント麺類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用							避 難 ・ 救 護 用
				備蓄団体数	286	429	500	343				397				416	637	435	376	322	400	

第 15 表 市区町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄													
	乾パン (千食)	インスタント 麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (キロリ ットル)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中 電 灯 (千個)	テント (張)	担 架 (台)	簡 易 トイレ (千個)	浄水器 (個)	トイレ ペーパー (千ロール)
備蓄量	12,229	118	6,148	5,338	1,877	23,788	8,142	823	189	49,560	47,241	1,116	7,957	2,802
団体数	800	69	1,123	437	308	1,183	1,591	428	1,199	890	938	1,139	578	753

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄													
	乾パン (千食)	インスタント 麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (キロ リットル)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐 中 電 灯 (千個)	テント (張)	担 架 (台)	簡 易 トイレ (千個)	浄水器 (個)	トイレ ペーパー (千ロール)
備蓄量	413	2,112	1,422	327	530	8,412	750	102	34	2,412	2,003	188	226	800
団体数	31 (255)	46 (383)	83 (417)	25 (318)	35 (362)	132 (505)	73 (362)	35 (287)	45 (355)	36 (117)	18 (53)	41 (175)	10 (34)	345 (0)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## 9 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

### (1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成24年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、15団体で、その事業費総額は、約379億4,645万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、39団体で、その事業費総額は、約759億1,943万円となっている。（第16表参照）

### (2) 市区町村における整備事業の状況（調査結果表（市区町村）11）

平成24年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市区町村は、513団体で、その事業費総額は、約351億5,263万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市区町村は、1,439団体で、その事業費総額は、約608億6,768万円となっている。（第16表参照）

第 16 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 24 年度)

(単位：百万円)

区分 事業内容	都 道 府 県		市 区 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	( 3) 22,820	( 3) 47,601	( 49) 2,921	(347) 6,052
イ 防災行政無線	( 0) 0	( 12) 6,262	(222) 23,510	(616) 33,190
ウ 備蓄倉庫	( 1) 2	( 4) 269	( 55) 963	(310) 2,957
エ 防災センター	( 0) 0	( 4) 48	( 18) 2,272	( 41) 1,984
オ 防災資機材等	( 6) 617	( 9) 3,542	(132) 746	(818) 5,092
カ 耐震性貯水槽等	( 2) 147	( 1) 5	(137) 2,301	(268) 3,309
キ 大震用車両	( 0) 0	( 1) 274	( 2) 31	( 10) 51
ク 地震観測機器	( 0) 0	( 2) 27	( 2) 55	( 33) 152
ケ 備蓄物資	( 3) 12	( 29) 5,624	( 61) 352	(1,145) 5,507
コ その他	( 5) 14,347	( 9) 12,268	( 59) 2,004	(229) 2,574
合 計	( 15) 37,946	( 39) 75,919	(513) 35,153	(1,439) 60,868

※ ( ) 内数値は実施団体数である。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

## 10 耐震性貯水槽の設置状況

大規模地震の発生時に予想される同時多発火災に対処するためには、地域住民による初期消火体制の整備が重要となることから、地方公共団体では、地震時における消火用水を確保するため、耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処するため、飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備が進められている。（調査結果表（市区町村）12）

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m<sup>3</sup>以上が9,792基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が6,664基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が78,170基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m<sup>3</sup>以上が1,084基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が240基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が507基となっている。（第17表参照）

第17表 耐震性貯水槽の設置状況

（平成25年4月1日）

耐震性貯水槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
9,792	6,664	78,170	94,626

飲料水兼用型耐震性貯水槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
1,084	240	507	1,831



## 1 1 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

このため、地方公共団体は、自主防災組織の組織化を図るとともに防災活動に必要となる可搬消防ポンプ等の整備を推進している。(調査結果表(市区町村) 1 3)

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、719 市区町村 16,879 組織あり、保有台数は、19,259 台となっている。(第 1 8 表参照)

第 18 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市 区 町 村 数
可搬消防ポンプ	19,259	16,879	719

# 調 査 結 果 表



## 調査結果表の見方

### 1 調査対象

都道府県：47 団体

市区町村：1,742 団体（特別区を含む。）

### 2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 25 年 4 月 1 日である。

### 【都道府県】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市区町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の

映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。)

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書を含む。)を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

### 【市区町村】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。

#### 3 避難場所、避難施設の指定状況

「避難場所」、「避難施設」とは、地域防災計画で指定されているものである。

#### 4 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

- (1) 「ヘリコプター離着陸指定地」とは、地域防災計画において、ヘリコプターが離着陸するために用地として指定されているものである。
- (2) 「避難地案内板」とは、避難場所の位置を図上で示している標識である。
- (3) 「避難誘導標識」とは、避難すべき方向を「→」で示している標識であり、避難路等に設置されているものを計上している。

#### 5 避難路の指定状況

- (1) 「避難路」は地域防災計画で指定されているものである。
- (2) 「幅員 15m以上の避難路等」とは、「幅員 15m以上の避難路又は幅員 10m以上の歩行者専用道路、自転車歩行者専用道路、緑地及び緑道」をいうものであり、平成9年10月17日付け建設省都防発第9号による「都市防災構造化対策の推進について」の基準に合致するものをいい、「避難路」の内数である。

#### 6 震災訓練の実施状況

都道府県と市区町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているもので、ここには含まれていない。

#### 7 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該市区町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。

(6) 「映像資料(ビデオ等)」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 8 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

## 9 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、8の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

## 10 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を記入している。

## 11 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業（国庫補助事業を除く。）及び市区町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 12 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。（防火水槽は含まない。）
- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

## 13 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

## 14 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。（発生した被害に対応するための参集は除く。）

## 15 津波対策の実施状況



- (1) 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

## 調査結果表（都道府県）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している	4 特に記載していない	
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている			
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県	1	1					
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府	1	1					
兵庫県	1						
奈良県	1						
和歌山県	1	1					
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	47	17					

2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道			1		1								1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1							1				1		1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1								1			1		1		
山形県	1	1									1		1		1		
福島県	1	1									1		1		1		
茨城県	1	1							1				1		1		
栃木県	1	1								1			1				1
群馬県	1	1									1		1				1
埼玉県	1	1									1		1				1
千葉県	1	1								1			1		1		
東京都	1	1									1		1		1		
神奈川県	1	1									1		1		1		
新潟県	1	1									1		1		1		
富山県	1	1									1		1		1		
石川県	1	1									1		1		1		
福井県	1	1									1		1		1		
山梨県	1	1									1		1				1
長野県	1	1									1		1				1
岐阜県	1	1									1		1				1
静岡県	1	1									1		1		1		
愛知県			1		1								1		1		
三重県	1	1									1		1		1		
滋賀県	1	1									1		1				1
京都府	1	1									1		1				1
大阪府	1	1									1		1		1		
兵庫県	1	1									1		1		1		
奈良県	1	1									1		1				1
和歌山県	1	1									1		1		1		
鳥取県	1	1									1		1		1		
島根県	1	1									1		1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1									1		1		1		
山口県	1	1									1		1				1
徳島県	1	1									1		1		1		
香川県	1	1									1		1		1		
愛媛県	1	1									1		1		1		
高知県			1								1		1		1		
福岡県	1	1									1		1		1		
佐賀県	1	1												1	1		
長崎県	1	1									1		1		1		
熊本県	1	1									1		1		1		
大分県	1	1									1		1		1		
宮崎県	1	1									1		1		1		
鹿児島県	1	1									1		1		1		
沖縄県	1	1							1				1		1		
合計	44	44	3	0	2	0	0	0	3	10	32	0	46	1	36	1	10

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練					
	震災総合訓練 (1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道	2	8,935			2	8,935			1	200		
青森県	1	1,667			1	1,667			4	606		
岩手県	1	13,379	1	13,379	1	13,379						
宮城県	3	6,439			3	6,439			1	72		
秋田県	1	2,000			1	2,000			1	770		
山形県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	71				
福島県							1	161	2	454		
茨城県	1	10,300			1	10,300	1	83				
栃木県	1	900	1	900	1	900						
群馬県	1	990			1	990						
埼玉県	1	14,310	1	14,310	1	14,310	1	9,600	1	9,600		
千葉県	2	5,000	2	5,000	2	5,000	1	294	3	366		
東京都	2	12,200	2	12,200	2	12,200			1	120		
神奈川県	3	3,639	1	1,000	1	1,000	5	4,306	20	3,186	2	74
新潟県	1	2,300	1	2,300	1	2,300	1	201	1	201	1	201
富山県	1	2,470	1	2,470	1	2,470						
石川県	1	7,460	1	7,460	1	7,460						
福井県	1	1,500	1	1,500	1	1,500						
山梨県	2	2,253	2	2,253	2	2,253			14	320		
長野県	2	3,720	1	3,500	2	3,720	1	446				
岐阜県	1	1,520	1	1,520	1	1,520						
静岡県	1	18,650			1	18,650	1	11,200	4	681,057	1	663,805
愛知県	2	16,200			2	16,200			5	460		
三重県	7	10,033	7	10,033	7	10,033			5	15,006		
滋賀県	1	3,525	1	3,525	1	3,525	7	1,140	11	1,718	4	808
京都府	1	3,100			1	3,100	1	156				
大阪府	3	7,500	1		2	7,500			2	350,000		
兵庫県	9	18,535	3	4,350	9	18,535	2	33	2	33		
奈良県	3	800	2	800	3	800			1	15		
和歌山県	2						1	81	4	1,774		
鳥取県	2	15,000	1	15,000	1	15,000	1	6	1	70		
島根県	1	800			1	800			1	109		
岡山県	1	6,600	1	6,600	1	6,600			1	850		
広島県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	44	1	124		
山口県	3	2,560	1	1,400	3	2,560						
徳島県	2	3,000	2	3,000	1	3,000			5	5,165	1	300
香川県	1	880			1	880			5	15,710	4	200
愛媛県	1	5,725	1	5,725	1	5,725	2	10,587	2	1,437		
高知県	2	1,085			2	1,085			1	74		
福岡県	1	1,900			1	1,900						
佐賀県	1	2,677	1	2,677	1	2,677						
長崎県	1	1,000	1	1,000	1	1,000			1	89		
熊本県	1	1,500	1	1,500	1	1,500	1	32	1	14		
大分県	1	14,734										
宮崎県	1	17,300			1	17,300						
鹿児島県	2	6,000			2	6,000	5	931	5	931		
沖縄県	1	3,000	1	3,000	1	3,000						
合計	81	265,086	42	128,402	73	247,713	34	39,372	107	1,090,531	13	665,388
団体数		46		29		44		18		30		6

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみにも計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1) + (2)	
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道								2	113,601	3	113,801	5	122,736	
青森県								4	341	6	947	7	2,614	
岩手県								1	70	1	70	2	13,449	
宮城県										1	72	4	6,511	
秋田県	1	2,200								2	2,970	3	4,970	
山形県			1	1,240						2	1,311	3	2,311	
福島県										2	454	2	454	
茨城県										1	83	2	10,383	
栃木県												1	900	
群馬県								1	160	1	160	2	1,150	
埼玉県								16	586	18	19,706	19	34,016	
千葉県	2	1,497	1	400			1	60		8	2,617	10	7,617	
東京都										1	120	3	12,320	
神奈川県	6	1,777	2	1,253	1	17	2	120	23	1,925	52	10,001	55	13,640
新潟県	1	1,335	1	201						1	1,536	2	3,836	
富山県												1	2,470	
石川県												1	7,460	
福井県												1	1,500	
山梨県								4	250	18	570	20	2,823	
長野県										1	446	3	4,166	
岐阜県												1	1,520	
静岡県	2	777,319	3	665,155	1	663,805	1	120		7	795,041	8	813,691	
愛知県										5	460	7	16,660	
三重県										5	15,006	12	25,039	
滋賀県	2	630	7	639	1	561	4	668	5	172	31	3,525	32	7,050
京都府									2	293	2	449	3	3,549
大阪府										2	350,000	5	357,500	
兵庫県									1	44	3	77	12	18,612
奈良県	1	100	1	100	1	15	1	15	1	100	1	100	4	900
和歌山県	2	1,555	1	40			2	33	3	19,108	4	22,591	6	22,591
鳥取県	1	3,000	1	200						4	3,276	6	18,276	
島根県									1	60	2	169	3	969
岡山県									1	850	1	850	2	7,450
広島県							1	124		2	168	3	1,168	
山口県												3	2,560	
徳島県	1	4,245	1	300						5	5,165	7	8,165	
香川県	4	200	4	200			4	200		21	16,510	22	17,390	
愛媛県	1	1,033	1	1,033						3	11,620	4	17,345	
高知県	1	45,309							1	653	3	46,036	5	47,121
福岡県												1	1,900	
佐賀県												1	2,677	
長崎県								1	19	2	108	3	1,108	
熊本県	1	92					1	11	1	860	1	877	2	2,377
大分県												1	14,734	
宮崎県												1	17,300	
鹿児島県	5	931								5	2,793	7	8,793	
沖縄県									1	120	1	120	2	3,120
合計	31	841,223	24	670,761	4	664,398	17	1,351	69	139,212	228	1,429,805	309	1,694,891
団体数		15		12		4		9		18		37		47

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみにも計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道		3						
青森県		5				2	72	1,405
岩手県			1					
宮城県						1		
秋田県								3,463
山形県		6				1		12,743
福島県			1	3		1		
茨城県	2	3		3	1		16,535	3
栃木県	1			3	1		26,462	2
群馬県	2	7		4	1			
埼玉県	8	4		1	3		56,650	44
千葉県	1	17	2	2	2	2,074	37,944	
東京都	23	48	4	79	10	2	432	8
神奈川県	1	6	2	1	4	569	37,034	10
新潟県	2	5		1	3			
富山県	2	15		17	2			1
石川県							8,345	
福井県			2	1				
山梨県		1			1		21,392	
長野県		1		6			32,570	1
岐阜県	1	1		29	1		19,863	
静岡県	7	502	1	20	8	306	50,980	40
愛知県		1	3	17	4		53,123	1
三重県	11	21	7	181	3		72,169	
滋賀県	1	8		44	3	3	6,321	
京都府	12	1	1				20,201	
大阪府	1	5						1
兵庫県	1	64		12	1		13,912	
奈良県	1	12		2	2		8,071	
和歌山県	1	4	2	3	4		15,843	128
鳥取県	4	3	2	19	2		7,355	4
島根県								
岡山県	3	5	2	35	3		8,763	95
広島県		7					216	
山口県		1		1	1		5,378	
徳島県	2	21	1	10	8	9	18,689	27
香川県	4	2	3	7			26,216	2
愛媛県	1	10		3			10,642	
高知県	9	6	3	14			23,935	
福岡県				4		76		
佐賀県		1					155	
長崎県								
熊本県		4	1	1	2	1		
大分県	1	2	2	14				
宮崎県		3	2	89		59	300	
鹿児島県	1	1			1			
沖縄県		1	1					
合計	103	807	43	626	76	3,171	617,107	367
団体数	26	37	20	31	28	10	31	15



5 備蓄倉庫等の設置状況  
(1) 自己所有

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道					18	1,306							14	2,206	14	2,206
青森県															18	1,306
岩手県					1	90							1	80	1	80
宮城県															1	90
秋田県							1	480					6	2,286	7	2,766
山形県																
福島県	1	10			21	2,400	2	174	2	2,913	1	95	7	111	34	5,703
茨城県							13	883							13	883
栃木県			6	553	10	795							3	625	19	1,973
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													7	8,396	7	8,396
千葉県													11	2,434	11	2,434
東京都			7	12,992			11	13,527							18	26,519
神奈川県	7	25			21	695	14	345	7	217	3	97	40	2,920	92	4,299
新潟県					25	13,304	2	2,370							27	15,674
富山県													1	600	1	600
石川県							12	310							12	310
福井県													4	896	4	896
山梨県									14	500					14	500
長野県													1	982	1	982
岐阜県									2	308					2	308
静岡県											11	560			11	560
愛知県													10	1,673	10	1,673
三重県			8	236	1	10	5	3,821					10	1,000	24	5,067
滋賀県					15	1,616	6	480							21	2,096
京都府					3	10,291	3	10,291					3	10,291	9	30,873
大阪府													6	8,086	6	8,086
兵庫県					45	135	2	380							47	515
奈良県																
和歌山県	75	3,892	14	494			26	1,147			5	376	14	510	134	6,419
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県					11	1,018							2	2,430	13	3,448
岡山県	1	27	1	6	2	90			9	327					13	450
広島県	1	1	10	82					6	464					41	5,829
山口県			14	1,050									24	5,282	41	5,829
徳島県															14	1,050
徳島県					1	150	5	219					1	934	1	934
香川県					2	50	2	4					1	601	7	970
愛媛県									3	30					7	84
高知県													13	250	13	250
福岡県													4	336	4	336
佐賀県	3	220	3	155	7	173									13	548
長崎県			1	222									1	222	2	444
熊本県	11	660	3	90	3	180									17	930
大分県	1	8	5	201	1	200	8	540	1	16					16	965
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													4	450	4	450
合計	100	4,843	82	26,512	190	34,410	114	25,724	44	4,775	20	1,128	209	55,338	759	152,730
団体数	8		14		18		15		8		4		25		45	

## (2) 借上

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1	83	2	27									3	110
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	4	83			1	51			1	8					2	59
新潟県 富山県 石川県 福井県																
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県					1	2									1	2
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県																
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県					3	24									3	24
徳島県 香川県 愛媛県 高知県																
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																
合計	4	83	5	247	7	104	662	2,069	2	48			17	2,466	697	5,017
団体数	1		2		4		6		2				3		13	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	58				112		96		1,368	
青森県										
岩手県	3,600									
宮城県	117,329									
秋田県					7,813		62,400			
山形県					7,200					
福島県	818				4,955		2,812		4,345	
茨城県	11,472			4,484,900				12,000		
栃木県	24,970				3,040		15,552			
群馬県	31,168			1,000,000	8,795		7,989			
埼玉県	781,460				110,490		35,016			
千葉県	294,160									
東京都			1,200,000		182,355	1,495,000	30,000			
神奈川県	224,040		390	5,892,090	11,310	24,660,000	26,898		22,432	
新潟県	16,000				2,377				23,016	
富山県	65,232			26,600	90		59,400	19,740	66,042	31,250
石川県	41,216				5,970					
福井県	58,840									
山梨県	10,176									
長野県						200,000				
岐阜県										
静岡県	11,258				2,523		7,063		20,730	
愛知県	15,040			273,240	7,330					161,610
三重県	21,871				2,287		58		36	
滋賀県	37,888				36,000		36,000			
京都府	85,952			216,403	1,368	114,010	5,100	108,913		108,913
大阪府		90,000		3,050,000	856,800	492,000				
兵庫県					10,000					
奈良県					2,880		31,218		7,080	
和歌山県			47,100		5,544	150,000	48,776		54	
鳥取県	1,000				200				3,000	
島根県	34,816				563	12,200				10,150
岡山県				6,700	7,590	5,600		2,400		9,050
広島県	137,472			4,150	2,907	40,000				9,988
山口県				69,630		45,500				61,200
徳島県	336				520		1,762			
香川県	6,000				3,000				12,000	
愛媛県										
高知県					7,050					
福岡県							16,560		18,000	
佐賀県					774		2,700			
長崎県										
熊本県	18,000									
大分県	348	50,000		136,940	50	100,000	511	238,770	943	
宮崎県					832		1,920			
鹿児島県	7,560									
沖縄県	92,544									
合計	2,150,624	140,000	1,247,490	15,160,653	1,292,725	27,314,310	391,831	381,823	179,046	392,161
団体数	29	2	3	11	31	11	20	5	13	7

都道府県	飲料水 (%)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ロソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	5,573		265						90	
青森県			13,600		572		8,000			
岩手県	1,488		390							
宮城県	65,408		19,955	8,000		7,870			632	
秋田県	150,000		28,000		43,410		1,400			
山形県	12,000		4,670							
福島県	30,395		2,460		106				77	
茨城県	23,400	825,200	12,580	1,000		8,200		5,000		3,600
栃木県	15,000		19,791						49	
群馬県	10,176		8,316		300				200	
埼玉県	120,000		58,832		105,304		31,384		232	
千葉県	25,200		54,640				5,567			
東京都			695,325		273,718		182,826			
神奈川県	240,741		26,448	300	9,734		2,780		1,467	
新潟県	40,008		10,000							
富山県	2,760	968,975	21,120	12,920		4,500				
石川県	50,400		2,000		24,936					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	10,212		12,984						50	
長野県	28,596									
岐阜県			3,428							
静岡県	12,196		1,572							
愛知県	138,600	2,726,845	38,167	8,820	6,286	409,305		30,006		6,031
三重県	46,488		18,581						50	
滋賀県	10,344		27,000							
京都府		237,813	12,031	9,230	24,316	1,221,471		180,760		3,451
大阪府	82,000		578,900		42,500					
兵庫県			100,000							
奈良県	68,004		31,958							
和歌山県	67,958		10,000							
鳥取県	3,000		4,000							
島根県	1,200	51,290	26,600					6,500	84	100
岡山県		9,700	1,022	110		3,900		7,800		170
広島県		197,045	33,224	20,715		781,123				5,300
山口県		94,800	4,482	1,373		14,840		46,700		5,520
徳島県	15,621		3,110						50	
香川県	33,000		10,062		3,440					
愛媛県			4,530							
高知県	70,500		7,015							
福岡県			3,000		6,000					
佐賀県			8,117		3,700					
長崎県			5,054		7,764		8		29	
熊本県	2,940		2,180		500					
大分県	642	137,210	30	8,310		3,390		21,780	2	2,880
宮崎県			1,000		4,290					
鹿児島県			2,000							
沖縄県	46,776		900		513		840			
合計	1,488,626	5,248,878	1,948,819	70,778	557,389	2,454,599	232,805	298,546	3,012	27,052
団体数	33	9	46	10	18	9	8	7	13	8

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		簡易トイレ (個)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道					4		127		2			
青森県	18,004	15,900	5		81							
岩手県			4				95					
宮城県							52					
秋田県	5		30		9		196,000		5		13,968	
山形県			63				56					
福島県	12				7		469		13		2,936	
茨城県							236	557				220,000
栃木県	30		6				1,490		12			
群馬県	10		50		20		804		30		1,920	
埼玉県	43		5		69		3,180		71		48,180	
千葉県			65		328		844		63			
東京都	416		1,101				9,780					
神奈川県	195		789		362		6,105		49		2,096	
新潟県							4,293		1			
富山県								3,130				36,000
石川県							25,000					
福井県			75				237		10			
山梨県	12		32		50		36		17			
長野県							10,000				511	
岐阜県	20		26				220		30			
静岡県			68				8,400		6			
愛知県		37,600	1,840				720					303,240
三重県	1		15		2,082		3,510		78			
滋賀県											9,072	
京都府					5		1,400					
大阪府							1,700					
兵庫県			700				916					
奈良県												
和歌山県							60,000					
鳥取県	4,000		3				25					
島根県	66		6		6		694		8		2,800	
岡山県			33				650					
広島県	4						2,270					182,720
山口県												
徳島県			12		100		7		4			
香川県	50		3				50					
愛媛県	10		25		50		50					
高知県												
福岡県							18,000					
佐賀県												
長崎県							120					
熊本県							2	1,094				
大分県			2				20		1,000			
宮崎県	9,000											
鹿児島県	58						180					
沖縄県												
合計	31,936	53,500	4,958		3,173		357,738	4,781	1,399		81,483	741,960
団体数	18	2	24		14		38	3	17		8	4

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

(1) 公的備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	ペーパー パレット	トイレ パレット	その他	
					主 食	副 食										初期 消火用	情報 連絡	避難 救護								
北海道	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
青森県									1	1	1				1			1	1	1	1					1
岩手県	1	1						1	1								1		1	1	1					1
宮城県	1	1						1	1		1		1				1		1	1	1					1
秋田県	1			1	1		1	1	1	1	1				1				1	1	1	1	1	1	1	1
山形県	1			1				1	1										1	1	1	1				1
福島県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1					1	1	1													1				1
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1					1	1	1	1			1
群馬県	1	1		1	1			1	1	1	1		1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1
千葉県	1	1						1	1		1											1	1	1		1
東京都	1		1	1	1		1		1	1	1	1		1	1					1	1	1	1			1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1		1		1	1	1	1		1			1									1	1		1
富山県	1	1		1	1	1		1	1																	1
石川県	1	1		1				1	1	1	1											1				
福井県	1	1						1	1	1											1	1	1			1
山梨県	1	1						1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			
長野県	1							1	1		1			1									1		1	
岐阜県									1							1	1	1	1	1	1	1	1			1
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1												1	1		1
愛知県	1	1		1				1	1	1	1												1			1
三重県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
滋賀県	1	1		1	1		1	1	1																	
京都府	1	1		1	1		1		1	1	1			1							1	1		1	1	
大阪府	1			1			1	1	1	1	1												1			
兵庫県	1			1					1													1	1			1
奈良県	1			1	1	1	1	1	1		1			1												
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	1		1			1								1				
鳥取県	1	1		1		1		1	1					1								1				
島根県	1	1		1			1	1	1	1	1		1	1	1						1	1	1	1	1	1
岡山県	1			1					1													1				1
広島県	1	1		1					1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
山口県									1																	1
徳島県	1	1		1	1			1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
香川県	1	1		1		1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
愛媛県									1							1						1	1			
高知県	1			1				1	1	1	1				1											1
福岡県	1				1	1	1		1	1	1			1									1			
佐賀県	1			1	1		1		1	1	1															
長崎県									1	1	1	1	1	1												
熊本県	1	1						1	1	1													1			
大分県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1	1							1	1				1
宮崎県	1			1	1		1		1	1	1			1									1	1		1
鹿児島県	1	1							1		1				1	1										1
沖縄県	1	1						1	1	1	1	1		1	1								1			
合計	42	29	3	31	20	13	27	33	46	18	32	8	13	25	18	11	14	19	24	14	38	17	8	28	28	

## (2) 流通備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰			飲料 水	毛布 等	被 服	日 用 品	ロ ー ソ ク	懐 中 電 灯	そ の 他	医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ	浄 水 器	ペ ー パ ー ト	ト イ レ ッ ト	そ の 他	
					主 食	副 食	そ の 他									初 期 消 火 用	情 報 連 絡	避 難 救 護								
北海道	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1											1	
青森県															1											
岩手県	1		1	1				1	1	1	1	1			1											
宮城県									1	1	1															1
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1													
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1													
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1			
茨城県	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1										1	1	1	
栃木県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1	1		1
群馬県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1					1				
埼玉県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													
千葉県	1	1	1	1	1			1	1		1	1	1													
東京都	1		1	1																						
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1					1				1
新潟県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1			1				1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1								1		1	1	1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1								
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1		1	1									1			
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1			
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1			1
静岡県	1			1	1	1			1	1	1		1	1	1					1						
愛知県	1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1		
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1			
滋賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1			1			
京都府	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												1
大阪府	1	1	1	1			1								1					1						
兵庫県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1												
奈良県	1						1	1	1	1	1			1												
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1			
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1				1
島根県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												1
岡山県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												1
広島県	1		1	1		1	1	1	1	1	1		1													
山口県	1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1										1		
徳島県								1	1		1		1	1												
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1				1
高知県								1																		
福岡県	1						1							1												
佐賀県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1				1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1			1
熊本県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1										1			
大分県	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1									1			1
宮崎県	1						1	1			1			1												
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												1
合計	43	21	38	37	30	34	36	41	39	38	41	33	36	36	20			4	6	9	4	21	3	4	16	

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島						3,588		3,648
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	22,488,000	44,676,000		4,568 81,281 7,875	2,289	85,465		
新潟 富山 石川 福井				32,189				
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	165,000			41,412 256,883 3,709,649 897,101		173,708		12,213
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山				51,143 208,708		5,790		23,179
鳥取 島根 岡山 広島 山口								
徳島 香川 愛媛 高知	167,410	2,913,229		24,959				
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄		11,600		945,945				8,826
合計	22,820,410	47,600,829	0	6,261,713	2,289	268,551	0	47,866



(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	172,244 135,706	28,166 6,607						
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	86,130	121,478 3,365,607	5,103	5,103		273,827		
新潟 富山 石川 福井	215,495		141,853					
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	1,875	807 9,552 7,314						26,468
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山								725
鳥取 島根 岡山 広島 山口								
徳島 香川 愛媛 高知								
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	5,912	1,477						
合計	617,362	3,542,026	146,956	5,103	0	273,827	0	27,193

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	312	1,217			172,556	1,217
青森		30,210			135,706	30,210
岩手		58,578		16,733		75,311
宮城		7,347				42,749
秋田		5,442				5,442
山形		29,208	177,442	2,323,441	177,442	2,359,256
福島						
茨城		1,098				5,666
栃木	11,820				11,820	
群馬		44,799				127,098
埼玉		18,442				18,442
千葉		351,595			22,581,522	45,521,343
東京		4,862,951	1,103,489	4,352,330	1,103,489	12,580,888
神奈川						
新潟		4,928			141,853	37,117
富山		9,984				9,984
石川		340		153,656		153,996
福井		10,083			215,495	10,083
山梨					165,000	41,412
長野						256,883
岐阜						807
静岡		5,726				3,754,056
愛知		10,297			1,875	19,849
三重						1,078,123
滋賀		8,444				89,281
京都		13,232	1,667,870	2,459,157	1,667,870	2,472,389
大阪				95,531		304,239
兵庫		57,917				57,917
奈良		23,487				23,487
和歌山						
鳥取		1,600				1,600
島根		10,842				10,842
岡山						
広島			11,369,368	1,509,914	11,369,368	1,509,914
山口						24,959
徳島						
香川						
愛媛		1,010		1,350,056		4,264,295
高知		6,717			167,410	6,717
福岡	321	16,096			321	16,096
佐賀		1,015				1,015
長崎						
熊本		194				9,020
大分						945,945
宮崎						11,600
鹿児島		31,500				31,500
沖縄			28,812	7,203	34,724	8,680
合計	12,453	5,624,299	14,346,981	12,268,021	37,946,451	75,919,428

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度4 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度5 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度5 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度6 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度6 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1						1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県		1	1					1	1					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1						1					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1						1		1			
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1						1		1				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県								1	1					
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1	1		1			
計	0	3	9	1	0	0	0	6	25	2	0	0	0	1

## 調査結果表（市区町村）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市区町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等の災害と同列に「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている			
北海道	179	89	13	56	5	5	2	29
青森県	40	40	1					
岩手県	33	26	4	3				4
宮城県	35	28	5	4		1	1	2
秋田県	25	22	1	1				2
山形県	35	26	3	6		2		1
福島県	59	39	6	14	6	2	1	4
茨城県	44	35	16	5	3	1		3
栃木県	26	23	13	3	2			
群馬県	35	32	7	2	1			1
埼玉県	63	59	51	3	3	1		
千葉県	54	52	43	1	1			1
東京都	62	47	42	10	10	1	1	4
神奈川県	33	28	27	3	3	1	1	1
新潟県	30	26	2			1		3
富山県	15	12	1	3				
石川県	19	16	1	2		1		
福井県	17	14		2		1	1	
山梨県	27	22	20	4	3	1	1	
長野県	77	58	48	15	12	2	1	2
岐阜県	42	36	32	3	3	1	1	2
静岡県	35	34	34					1
愛知県	54	53	50	1	1			
三重県	29	25	23	2	2	1		1
滋賀県	19	16	4	3	1			
京都府	26	26	12					
大阪府	43	36	33	6	6			1
兵庫県	41	35	16	5	3	1		
奈良県	39	34	19	1	1			4
和歌山県	30	26	12	3	2			1
鳥取県	19	13	3	4				2
島根県	19	17		1				1
岡山県	27	24	2	2	1			1
広島県	23	21	4	2	1			
山口県	19	15		3		1		
徳島県	24	19	5	2	1			3
香川県	17	17	1					
愛媛県	20	18	6	2	1			
高知県	34	26	13	4	2	1		3
福岡県	60	39	6	16	1	2		3
佐賀県	20	15	3	3				2
長崎県	21	12	3	7		1		1
熊本県	45	21	9	18	5	3	1	3
大分県	18	17	6					1
宮崎県	26	20	6	3				3
鹿児島県	43	26	7	5	2	1	1	11
沖縄県	41	24	6	6	1	3	2	8
合計	1,742	1,359	619	239	83	35	14	109

2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	55	37	1	25		3	2	10	21	22	8	11	12	7	
青森県	5			10			1	3	5	2	3		4	1	
岩手県	8	8		11			3	2	13			1	3	2	
宮城県	10	10	1	20		1			7	14	8		7	20	
秋田県	8	7		14				2	5	13	1		4	6	
山形県	6	6		17					1	6	16		2	9	
福島県	13	10		12			1	4	6	5	3	1	8	2	
茨城県	23	21		7					10	9	8	1	9	7	
栃木県	8	7	1	9					6	6	5		4	2	
群馬県	5	4		12					4	5	6	1	2	5	
埼玉県	30	29		33		1	2	2	17	30	10	1	24	30	
千葉県	38	34		15				6	9	29	8		33	14	
東京都	10	10		45			1		10	29	14		5	40	
神奈川県	10	10		22						5	25	1	9	21	
新潟県	12	9	1	8					2	7	5	4	7	5	
富山県	5	4		7					1	2	8		5	6	
石川県	5	5		12		1			1	6	8		5	5	
福井県	9	7		7				1	1	6	8		8	5	
山梨県	3	3		24		1	1	1	7	7	8	1	2	19	
長野県	29	27	3	27			2	2	11	13	27	2	10	23	
岐阜県	10	9	1	25		1		2	14	12	5		7	18	
静岡県	4	4		30					8	6	18		3	29	
愛知県	17	17		32			1	2	16	21	8	1	17	33	
三重県	6	6		20				2	5	14	5		2	15	
滋賀県	13	10		5				1	2	8	7		10	6	
京都府	8	8		17		1				6	17		3	14	
大阪府	17	17		22			1		5	14	18		14	14	
兵庫県	16	15		21				1	5	13	17	1	7	9	
奈良県	11	9		18			1		3	12	9	1	10	12	
和歌山県	9	8		18				1	3	10	13		5	14	
鳥取県	4	4		7			1		2	3	2	2	1	5	
島根県	3	3		7			1		3	3	2	1		7	
岡山県	3	3		21		5		7	6	5	1		2	16	
広島県	3	3		14			1	2	7	5	1		2	9	
山口県	2			16				1	5	7	5		1	13	
徳島県	5	5	1	11				1	5	1	9		1	12	
香川県	2	2	1	13					3	8	5		2	13	
愛媛県	3	3		13				2	5	8		1	2	7	
高知県				24				1	3	4	14		3	7	
福岡県	19	12		19			4	9	6	9	8	2	11	10	
佐賀県	7	5		7		1		2	2	6				2	
長崎県	3	3	2	11	1		5	1	2	6	1			3	
熊本県	10	7		9		1		2	3	8	3		6	6	
大分県	3	2		10			1		5	1	5		3	4	
宮崎県	7	6		10					6	6	3		4	7	
鹿児島県	5	5	1	8	1		1	3	6	2	1		4	14	
沖縄県	8	7	1	18		1	5	4	9	6		1	1	10	
計	490	421	14	763	2	17	35	77	276	420	356	34	284	538	

3-1 避難場所の指定状況

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	学校(校庭・グラウンド)											
	(1)10 <sup>㊦</sup> 未満			(2)10 <sup>㊦</sup> 以上20 <sup>㊦</sup> 未満			(3)20 <sup>㊦</sup> 以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	1,798	2,491	159	17	246	5	2	72	1	1,817	2,809	161
青森県	513	696	39							513	696	39
岩手県	478	464	29	4	48	2				482	512	30
宮城県	691	1,360	34	1	19	1				692	1,379	34
秋田県	399	650	24	2	20	1				401	670	24
山形県	442	519	34	1	12	1				443	531	34
福島県	760	609	54				1	32	1	761	641	54
茨城県	843	1,199	41	7	111	3	2	60	2	852	1,370	41
栃木県	529	775	25	1	16	1	1	21	1	531	812	25
群馬県	540	751	34	2	27	2				542	778	34
埼玉県	1,377	2,192	61	5	73	4				1,382	2,265	61
千葉県	1,396	1,928	51	6	87	3	6	233	5	1,408	2,248	51
東京都	1,136	1,162	47	15	209	9	18	2,028	13	1,169	3,399	54
神奈川県	674	935	33	11	149	4	13	527	4	698	1,611	33
新潟県	347	415	21	4	61	1				351	476	21
富山県	201	243	13							201	243	13
石川県	341	1,191	19							341	1,191	19
福井県	263	300	15							263	300	15
山梨県	332	379	27	2	26	2	1	27	1	335	432	27
長野県	640	688	72							640	688	72
岐阜県	556	534	39	36	360	1				592	894	40
静岡県	828	834	34							828	834	34
愛知県	897	1,020	47				2	114	1	899	1,134	47
三重県	521	501	26							521	501	26
滋賀県	284	301	16	1	12	1	3	89	1	288	402	17
京都府	318	298	24	1	18	1				319	316	24
大阪府	1,280	935	39	2	21	2	3	139	3	1,285	1,095	40
兵庫県	851	880	35				1	30	1	852	910	35
奈良県	226	241	30	2	28	1	2	42	1	230	311	30
和歌山県	283	265	23							283	265	23
鳥取県	228	250	19	2	25	1				230	275	19
島根県	333	307	19							333	307	19
岡山県	602	573	26	8	101	2	1	65	1	611	739	26
広島県	579	478	19	5	61	1	2	62	1	586	601	19
山口県	265	285	14							265	285	14
徳島県	242	399	19							242	399	19
香川県	201	196	13							201	196	13
愛媛県	519	416	20							519	416	20
高知県	318	160	29							318	160	29
福岡県	813	860	51	218	2,180	1				1,031	3,040	52
佐賀県	160	211	12							160	211	12
長崎県	449	374	18	4	54	1				453	428	18
熊本県	463	551	37	1	11	1				464	562	37
大分県	299	170	15	1	16	1	1	33	1	301	219	15
宮崎県	318	326	23							318	326	23
鹿児島県	563	558	34	7	88	1	4	100	1	574	746	34
沖縄県	387	360	40							387	360	40
合計	26,483	31,230	1,553	366	4,079	54	63	3,674	39	26,912	38,983	1,567



(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	保 育 園 ・ 幼 稚 園 の 広 場											
	(1)10歳未満			(2)10歳以上20歳未満			(3)20歳以上			(1)～(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	52	13	37							52	13	37
青森県	39	9	12							39	9	12
岩手県	56	18	17							56	18	17
宮城県	66	36	13							66	36	13
秋田県	34	19	14							34	19	14
山形県	63	25	13							63	25	13
福島県	93	16	25							93	16	25
茨城県	125	32	16							125	32	16
栃木県	32	13	8							32	13	8
群馬県	116	41	17							116	41	17
埼玉県	103	34	15	1	11	1	1	28	1	105	73	15
千葉県	89	46	22							89	46	22
東京都	15	12	8	1	15	1				16	27	8
神奈川県	55	13	12							55	13	12
新潟県	164	53	14	1	19	1				165	72	14
富山県	66	12	8							66	12	8
石川県	50	7	6							50	7	6
福井県	60	6	8							60	6	8
山梨県	47	15	13	1	12	1				48	27	14
長野県	134	32	35							134	32	35
岐阜県	143	20	20							143	20	20
静岡県	88	19	12							88	19	12
愛知県	102	22	19							102	22	19
三重県	67	10	11							67	10	11
滋賀県	131	19	12							131	19	12
京都府	52	18	11							52	18	11
大阪府	50	1	6							50	1	6
兵庫県	81	34	12							81	34	12
奈良県	45	30	14							45	30	14
和歌山県	37	6	10							37	6	10
鳥取県	52	10	8							52	10	8
島根県	87	21	8							87	21	8
岡山県	161	42	16							161	42	16
広島県	43	55	11							43	55	11
山口県	23	6	7							23	6	7
徳島県	14	2	4							14	2	4
香川県	36	20	8							36	20	8
愛媛県	45	6	7							45	6	7
高知県	61	18	13							61	18	13
福岡県	32	4	11							32	4	11
佐賀県	7	2	3							7	2	3
長崎県	41	6	7							41	6	7
熊本県	31	14	10							31	14	10
大分県	35	6	7							35	6	7
宮崎県	20	6	6							20	6	6
鹿児島県	20	18	9							20	18	9
沖縄県	48	8	8							48	8	8
合計	3,011	875	583	4	57	4	1	28	1	3,016	960	584

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	公 園 ・ 広 場											
	(1)10 <sup>㊦</sup> 未満			(2)10 <sup>㊦</sup> 以上20 <sup>㊦</sup> 未満			(3)20 <sup>㊦</sup> 以上			(1)～(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	4,529	2,224	133	38	551	22	42	1,687	18	4,609	4,462	135
青森県	537	424	28	11	151	7	9	298	4	557	873	29
岩手県	301	132	22	2	23	2	1	21	1	304	176	22
宮城県	422	355	24	4	60	3	2	272	2	428	687	24
秋田県	506	338	21	7	98	4	3	96	3	516	532	21
山形県	718	298	27	4	50	4	4	351	3	726	699	28
福島県	516	323	28	11	164	9	9	410	4	536	897	29
茨城県	182	326	24	11	148	7	6	255	4	199	729	25
栃木県	104	267	16	6	82	4	2	41	1	112	390	17
群馬県	312	313	16	4	45	3	2	74	1	318	432	16
埼玉県	823	713	46	21	287	15	11	773	9	855	1,773	49
千葉県	441	650	36	14	191	11	9	477	6	464	1,318	37
東京都	560	442	39	34	489	21	73	10,651	29	667	11,582	51
神奈川県	792	397	28	23	331	7	19	730	7	834	1,458	28
新潟県	463	342	21	4	50	4	7	319	3	474	711	21
富山県	148	132	13	13	177	5	7	266	5	168	575	13
石川県	530	307	16	5	81	5	9	371	4	544	759	16
福井県	555	255	9	6	84	3	5	170	3	566	509	9
山梨県	246	100	17	1	12	1	1	28	1	248	140	18
長野県	374	230	41	8	116	6	2	49	1	384	395	43
岐阜県	631	344	29	2	22	1	3	99	3	636	465	29
静岡県	875	553	23	14	244	4	7	241	1	896	1,038	23
愛知県	1,369	1,023	36	26	391	10	23	1,038	6	1,418	2,452	38
三重県	1,025	226	16	4	56	2	8	247	4	1,037	529	16
滋賀県	115	165	14	7	91	3	1	38	1	123	294	14
京都府	164	209	17	3	38	1	2	50	1	169	297	17
大阪府	1,356	880	37	20	257	7	24	2,111	11	1,400	3,248	37
兵庫県	230	531	21	15	195	7	7	386	5	252	1,112	21
奈良県	226	249	18	7	91	5	6	170	2	239	510	21
和歌山県	113	52	14	3	38	2	4	110	4	120	200	15
鳥取県	287	167	12	6	104	2	1	20	1	294	291	12
島根県	109	95	13				3	103	2	112	198	14
岡山県	103	101	14	3	38	2	3	252	2	109	391	14
広島県	145	200	16	7	87	4	2	66	2	154	353	16
山口県	115	174	15	8	103	4	4	320	2	127	597	15
徳島県	32	156	9				1	26	1	33	182	9
香川県	31	52	7	3	40	2	1	47	1	35	139	8
愛媛県	389	203	17	9	117	5	2	49	1	400	369	17
高知県	129	62	15	5	71	2	1	32	1	135	165	16
福岡県	567	658	27	22	301	6	11	660	4	600	1,619	27
佐賀県	21	49	5							21	49	5
長崎県	442	380	15	7	88	3	4	147	3	453	615	15
熊本県	109	158	16	5	75	4				114	233	16
大分県	132	93	14	3	33	2	2	82	2	137	208	14
宮崎県	333	425	20	8	108	3	5	159	3	346	692	21
鹿児島県	418	281	14	3	49	2	5	169	1	426	499	14
沖縄県	353	381	24	11	145	8	6	227	4	370	753	25
合計	22,878	16,435	1,083	428	5,972	234	359	24,188	177	23,665	46,595	1,120

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	河 川 敷											
	(1)10%未満			(2)10%以上20%未満			(3)20%以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	2	10	2	1	15	1				3	25	2
青森県	1	1	1	1	10	1	3	316	2	5	327	4
岩手県	4	7	2							4	7	2
宮城県	10	21	3	1	11	1				11	32	4
秋田県	5	11	4							5	11	4
山形県	1	2	1							1	2	1
福島県	1		1							1		1
茨城県	3	18	3				1	26	1	4	44	4
栃木県	3	22	3							3	22	3
群馬県	2	1	2							2	1	2
埼玉県	6	7	2				4	183	4	10	190	6
千葉県	1	7	1	1	14	1	1	153	1	3	174	3
東京都	6	30	3	1	17	1	18	1,014	12	25	1,061	15
神奈川県	1	8	1				1	77	1	2	85	2
新潟県	3	6	3							3	6	3
富山県	2	6	2							2	6	2
石川県	1	3	1				1	32	1	2	35	2
福井県	5	24	2							5	24	2
山梨県	16	27	5							16	27	5
長野県	11	12	3	1	11	1				12	23	4
岐阜県	8	6	4							8	6	4
静岡県	2	6	2				1	21	1	3	27	2
愛知県	5	28	4	7	106	1	6	411	1	18	545	4
三重県	1	1	1							1	1	1
滋賀県	2	6	2	1	14	1				3	20	2
京都府	9	38	3	1	14	1				10	52	3
大阪府	14	34	5	4	46	2	7	413	5	25	493	10
兵庫県	17	31	4	2	30	2	1	27	1	20	88	6
奈良県	2	2	1							2	2	1
和歌山県	2	2	1							2	2	1
鳥取県	7	5	3	2	29	1				9	34	3
島根県												
岡山県												
広島県	2	2	2				1	52	1	3	54	3
山口県												
徳島県	1	2	1							1	2	1
香川県												
愛媛県	7		1	1	13	1	1	28	1	9	41	2
高知県	2	2	2							2	2	2
福岡県	11	10	2							11	10	2
佐賀県												
長崎県												
熊本県	15	21	2							15	21	2
大分県	1	4	1							1	4	1
宮崎県	6	4	2							6	4	2
鹿児島県	1	2	1							1	2	1
沖縄県	10	9	1							10	9	1
合計	209	438	90	24	330	15	46	2,753	32	279	3,521	125

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	グラウンド(学校のグラウンドを除く)											
	(1)10 <sup>㊦</sup> 未満			(2)10 <sup>㊦</sup> 以上20 <sup>㊦</sup> 未満			(3)20 <sup>㊦</sup> 以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	336	357	103	2	23	2	1	27	1	339	407	104
青森県	89	93	21	4	59	2	1	54	1	94	206	22
岩手県	70	72	17	1	17	1	1	21	1	72	110	18
宮城県	76	74	20				1	30	1	77	104	21
秋田県	148	196	20							148	196	20
山形県	58	70	22	1	12	1	1	50	1	60	132	23
福島県	135	159	34	1	14	1				136	173	35
茨城県	52	106	17	2	23	2	2	76	1	56	205	19
栃木県	35	85	10	4	51	4	1	37	1	40	173	12
群馬県	44	89	18	2	35	1	1	22	1	47	146	18
埼玉県	61	105	28	2	27	2				63	132	28
千葉県	42	81	28	2	23	2	2	107	1	46	211	29
東京都	70	100	25	9	138	6	3	126	2	82	364	29
神奈川県	46	49	16	1	15	1				47	64	16
新潟県	90	98	18				1	20	1	91	118	18
富山県	45	26	9							45	26	9
石川県	51	58	12	1	10	1				52	68	12
福井県	32	49	9	1	11	1				33	60	9
山梨県	63	55	20							63	55	20
長野県	201	208	60	1	10	1				202	218	60
岐阜県	129	121	29				1	28	1	130	149	29
静岡県	55	60	19							55	60	19
愛知県	63	114	29	1	12	1				64	126	29
三重県	37	28	12	1	17	1				38	45	12
滋賀県	16	23	9	3	31	1				19	54	10
京都府	51	43	12	1	11	1				52	54	13
大阪府	45	123	18				3	160	2	48	283	20
兵庫県	49	71	17							49	71	17
奈良県	42	38	19	1	11	1				43	49	20
和歌山県	25	14	15							25	14	15
鳥取県	80	75	12	5	65	2				85	140	12
島根県	60	48	13							60	48	13
岡山県	91	92	20	7	92	4	3	85	2	101	269	21
広島県	40	40	9	1	11	1	1	37	1	42	88	10
山口県	33	53	11							33	53	11
徳島県	39	244	11							39	244	11
香川県	16	17	8	1	18	1				17	35	8
愛媛県	53	44	13	1	15	1	1	25	1	55	84	13
高知県	61	26	17							61	26	17
福岡県	60	75	24	3	42	2				63	117	26
佐賀県	4	4	3							4	4	3
長崎県	84	64	11	2	26	2	1	33	1	87	123	12
熊本県	87	105	25	1	14	1				88	119	25
大分県	41	75	10	1	29	1				42	104	10
宮崎県	48	42	12	1	10	1				49	52	12
鹿児島県	32	55	20	2	28	1	1	55	1	35	138	20
沖縄県	32	60	10							32	60	10
合計	3,117	3,884	915	66	900	50	26	993	21	3,209	5,777	940

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	神社・寺院の境内等											
	(1)10 <sup>㊦</sup> 未満			(2)10 <sup>㊦</sup> 以上20 <sup>㊦</sup> 未満			(3)20 <sup>㊦</sup> 以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	66	11	26							66	11	26
青森県	17	4	10							17	4	10
岩手県	150	24	19							150	24	19
宮城県	43	6	12							43	6	12
秋田県	34	16	2							34	16	2
山形県	10	2	2							10	2	2
福島県	7	1	1							7	1	1
茨城県	2		1							2		1
栃木県	2	4	2							2	4	2
群馬県												
埼玉県	39	15	7							39	15	7
千葉県	176	80	20	1	13	1				177	93	20
東京都	52	4	5	2	31	2				54	35	7
神奈川県	80	9	7	3	49	1	2	88	1	85	146	8
新潟県	56	3	8							56	3	8
富山県	65	3	1							65	3	1
石川県	75	38	6							75	38	6
福井県	34	3	4							34	3	4
山梨県	86	17	14							86	17	14
長野県	18	9	10							18	9	10
岐阜県	103	14	9							103	14	9
静岡県	27	20	9							27	20	9
愛知県	66	8	10	1	19	1				67	27	11
三重県	89	2	11							89	2	11
滋賀県	18	5	3							18	5	3
京都府	10	7	5							10	7	5
大阪府	2		1							2		1
兵庫県	19	1	2	1	10	1				20	11	3
奈良県	9		2							9		2
和歌山県	91	12	15							91	12	15
鳥取県	16	5	5							16	5	5
島根県	38	6	6							38	6	6
岡山県	34	5	6							34	5	6
広島県	27	5	2							27	5	2
山口県												
徳島県	51	5	5							51	5	5
香川県	19	3	3							19	3	3
愛媛県	34	1	3							34	1	3
高知県	84	4	12							84	4	12
福岡県	16	5	5							16	5	5
佐賀県												
長崎県	13	2	2							13	2	2
熊本県	26	4	7							26	4	7
大分県	28	3	6							28	3	6
宮崎県	41	4	4							41	4	4
鹿児島県	12		3							12		3
沖縄県	1		1							1		1
合計	1,886	370	294	8	122	6	2	88	1	1,896	580	299

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	そ の 他											
	(1)10%未満			(2)10%以上20%未満			(3)20%以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	734	434	102	4	54	3	10	458	2	748	946	102
青森県	189	51	21	2	36	2	3	86	1	194	173	22
岩手県	665	198	23	1	18	1				666	216	23
宮城県	657	164	26	1	17	1				658	181	26
秋田県	242	108	15	2	22	2				244	130	15
山形県	288	97	17							288	97	17
福島県	206	82	26	1	11	1	1	20	1	208	113	26
茨城県	373	170	24	1	10	1	5	239	4	379	419	24
栃木県	286	126	18	1	11	1	1	139	1	288	276	18
群馬県	169	78	14							169	78	14
埼玉県	646	394	41	3	45	3				649	439	42
千葉県	705	258	43	2	29	2	11	770	5	718	1,057	43
東京都	273	254	40	30	447	13	52	7,671	20	355	8,372	47
神奈川県	556	205	21	19	288	4	44	2,728	9	619	3,221	24
新潟県	418	127	21	1	11	1				419	138	21
富山県	105	25	9							105	25	9
石川県	335	151	13	1	15	1				336	166	13
福井県	110	28	7							110	28	7
山梨県	323	70	19	1	14	1				324	84	19
長野県	507	146	49	2	21	2	1	41	1	510	208	50
岐阜県	355	141	24	1	18	1				356	159	24
静岡県	254	137	22							254	137	22
愛知県	475	71	33							475	71	33
三重県	932	20	13							932	20	13
滋賀県	441	64	12	3	40	1				444	104	12
京都府	122	68	18	2	22	2	3	113	1	127	203	18
大阪府	63	56	17	9	118	5	14	463	7	86	637	21
兵庫県	245	141	15	5	60	2	14	1,330	3	264	1,531	16
奈良県	61	26	11				3	165	1	64	191	12
和歌山県	122	27	16				1	89	1	123	116	17
鳥取県	113	43	13				1	45	1	114	88	13
島根県	90	19	12							90	19	12
岡山県	388	104	16	1	18	1	1	164	1	390	286	16
広島県	243	93	11	2	27	2				245	120	11
山口県	70	27	8				2	244	1	72	271	8
徳島県	375	81	9							375	81	9
香川県	190	52	10							190	52	10
愛媛県	286	34	14							286	34	14
高知県	386	9	16							386	9	16
福岡県	62	29	13				1	58	1	63	87	13
佐賀県	70	23	4							70	23	4
長崎県	177	43	9							177	43	9
熊本県	172	96	22	2	20	1				174	116	23
大分県	1,082	33	12							1,082	33	12
宮崎県	353	34	12							353	34	12
鹿児島県	149	53	9							149	53	9
沖縄県	347	53	21							347	53	21
合計	15,410	4,743	941	97	1,372	54	168	14,823	61	15,675	20,938	962

(単位:面積=ヘクタール)

都道府県	総 計											
	(1)10%未満			(2)10%以上20%未満			(3)20%以上			(1)~(3)計		
	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数	箇所数	面積	団体数
北海道	7,517	5,540	167	62	889	26	55	2,244	18	7,634	8,673	167
青森県	1,385	1,278	40	18	256	8	16	754	5	1,419	2,288	40
岩手県	1,724	915	32	8	106	5	2	42	2	1,734	1,063	32
宮城県	1,965	2,016	35	7	107	6	3	302	2	1,975	2,425	35
秋田県	1,368	1,338	24	11	140	6	3	96	3	1,382	1,574	24
山形県	1,580	1,013	34	6	74	5	5	401	4	1,591	1,488	34
福島県	1,718	1,190	54	13	189	10	11	462	4	1,742	1,841	54
茨城県	1,580	1,851	43	21	292	12	16	656	8	1,617	2,799	43
栃木県	991	1,292	26	12	160	8	5	238	3	1,008	1,690	26
群馬県	1,183	1,273	34	8	107	6	3	96	1	1,194	1,476	34
埼玉県	3,055	3,460	63	32	443	20	16	984	13	3,103	4,887	63
千葉県	2,850	3,050	53	26	357	15	29	1,740	11	2,905	5,147	53
東京都	2,112	2,004	57	92	1,346	32	164	21,490	35	2,368	24,840	60
神奈川県	2,204	1,616	33	57	832	11	79	4,150	12	2,340	6,598	33
新潟県	1,541	1,044	27	10	141	5	8	339	4	1,559	1,524	27
富山県	632	447	14	13	177	5	7	266	5	652	890	14
石川県	1,383	1,755	19	7	106	6	10	403	4	1,400	2,264	19
福井県	1,059	665	16	7	95	4	5	170	3	1,071	930	16
山梨県	1,113	663	27	5	64	2	2	55	2	1,120	782	27
長野県	1,885	1,325	73	12	158	7	3	90	2	1,900	1,573	73
岐阜県	1,925	1,180	40	39	400	2	4	127	3	1,968	1,707	40
静岡県	2,129	1,629	34	14	244	4	8	262	2	2,151	2,135	34
愛知県	2,977	2,286	50	35	528	11	31	1,563	7	3,043	4,377	50
三重県	2,672	788	27	5	73	3	8	247	4	2,685	1,108	27
滋賀県	1,007	583	18	15	188	5	4	127	2	1,026	898	18
京都府	726	681	25	8	103	3	5	163	1	739	947	25
大阪府	2,810	2,029	43	35	442	10	51	3,286	15	2,896	5,757	43
兵庫県	1,492	1,689	36	23	295	8	23	1,773	9	1,538	3,757	36
奈良県	611	586	35	10	130	5	11	377	3	632	1,093	36
和歌山県	673	378	25	3	38	2	5	199	4	681	615	26
鳥取県	783	555	19	15	223	3	2	65	1	800	843	19
島根県	717	496	19				3	103	2	720	599	19
岡山県	1,379	917	27	19	249	5	8	566	4	1,406	1,732	27
広島県	1,079	873	21	15	186	5	6	217	4	1,100	1,276	21
山口県	506	545	17	8	103	4	6	564	3	520	1,212	17
徳島県	754	889	21				1	26	1	755	915	21
香川県	493	340	16	4	58	3	1	47	1	498	445	16
愛媛県	1,333	704	20	11	145	6	4	102	2	1,348	951	20
高知県	1,041	281	31	5	71	2	1	32	1	1,047	384	31
福岡県	1,561	1,641	53	243	2,523	7	12	718	4	1,816	4,882	53
佐賀県	262	289	12							262	289	12
長崎県	1,206	869	20	13	168	4	5	180	3	1,224	1,217	20
熊本県	903	949	40	9	120	5				912	1,069	40
大分県	1,618	384	17	5	78	3	3	115	2	1,626	577	17
宮崎県	1,119	841	24	9	118	3	5	159	3	1,133	1,118	24
鹿児島県	1,195	967	35	12	165	2	10	324	2	1,217	1,456	35
沖縄県	1,178	871	40	11	145	8	6	227	4	1,195	1,243	40
合計	72,994	57,975	1,636	993	12,832	312	665	46,547	228	74,652	117,354	1,641

3-2 避難施設の指定状況

都道府県	避難施設 学校		避難施設 保育園・幼稚園		避難施設 公民館		避難施設 集会所	
	施設数	団体数	施設数	団体数	施設数	団体数	施設数	団体数
北海道	2,057	174	182	83	338	125	2,364	159
青森県	523	39	57	18	230	36	815	34
岩手県	526	30	89	20	380	29	681	27
宮城県	676	35	81	17	254	31	761	27
秋田県	419	25	113	22	252	25	775	21
山形県	471	34	82	17	653	32	204	21
福島県	752	56	159	34	330	43	1,075	46
茨城県	885	43	126	20	281	36	615	27
栃木県	587	26	48	9	143	23	168	16
群馬県	552	34	129	20	206	26	410	28
埼玉県	1,445	63	81	18	340	48	368	26
千葉県	1,333	53	123	21	242	43	312	18
東京都	2,001	59	233	15	163	27	155	11
神奈川県	1,171	29	68	12	297	15	240	17
新潟県	822	29	388	27	238	27	872	23
富山県	347	15	141	13	338	14	165	11
石川県	379	19	69	9	225	16	184	13
福井県	303	17	149	12	202	15	374	10
山梨県	271	25	50	13	206	23	88	17
長野県	598	72	263	54	1,025	65	1,215	56
岐阜県	596	40	238	36	555	40	608	28
静岡県	887	34	139	15	169	20	162	13
愛知県	1,508	54	316	41	344	43	576	35
三重県	593	28	112	19	341	26	725	22
滋賀県	368	19	180	14	171	17	492	14
京都府	741	26	133	18	611	21	549	19
大阪府	1,595	38	157	18	165	28	169	16
兵庫県	1,290	41	125	22	661	36	821	26
奈良県	372	32	69	20	351	33	208	26
和歌山県	392	27	64	18	109	24	553	29
鳥取県	203	17	88	9	461	14	319	16
島根県	420	18	181	14	254	17	956	17
岡山県	615	27	244	23	410	27	1,170	27
広島県	675	19	235	14	421	21	1,370	20
山口県	483	18	64	13	263	19	313	17
徳島県	371	24	47	15	209	21	572	21
香川県	266	16	78	13	186	17	84	12
愛媛県	543	20	132	10	353	19	414	17
高知県	391	32	66	17	241	26	622	29
福岡県	1,115	59	59	20	1,055	53	401	37
佐賀県	271	19	17	5	281	20	75	13
長崎県	434	17	70	13	810	20	498	17
熊本県	487	35	46	16	589	35	406	30
大分県	384	18	46	13	743	18	242	15
宮崎県	388	23	42	10	494	25	274	23
鹿児島県	583	40	26	13	461	39	604	30
沖縄県	386	39	51	12	567	37	107	18
合計	32,475	1,657	5,656	905	17,618	1,415	25,131	1,195



都道府県	避難施設 体育館		避難施設 神社・寺院		避難施設 その他		避難施設 合計	
	施設数	団体数	施設数	団体数	施設数	団体数	施設数	団体数
北海道	308	143	129	23	955	141	6,333	179
青森県	81	31	16	5	308	37	2,030	40
岩手県	197	31	70	11	300	29	2,243	33
宮城県	100	30	15	4	203	26	2,090	35
秋田県	110	23	41	4	421	23	2,131	25
山形県	94	26	0	0	181	30	1,685	35
福島県	162	52	10	5	390	40	2,878	57
茨城県	150	34	1	1	328	39	2,386	43
栃木県	70	21	1	1	187	22	1,204	26
群馬県	105	33	0	0	250	32	1,652	35
埼玉県	91	48	4	3	416	58	2,745	63
千葉県	68	36	28	3	278	42	2,384	54
東京都	52	26	0	0	707	49	3,311	60
神奈川県	125	12	47	8	209	26	2,157	32
新潟県	219	28	94	9	582	28	3,215	30
富山県	84	13	62	3	219	15	1,356	15
石川県	86	16	13	1	213	17	1,169	19
福井県	66	17	10	4	242	17	1,346	17
山梨県	133	25	13	5	176	23	937	27
長野県	210	66	27	12	653	69	3,991	76
岐阜県	178	34	193	10	500	39	2,868	42
静岡県	66	15	10	1	405	26	1,838	34
愛知県	96	46	7	2	721	54	3,568	54
三重県	178	24	129	9	666	27	2,744	29
滋賀県	85	18	10	3	233	17	1,539	19
京都府	76	21	64	9	298	22	2,472	26
大阪府	129	30	2	1	292	33	2,509	41
兵庫県	150	35	44	7	511	38	3,602	41
奈良県	114	34	31	5	230	34	1,375	38
和歌山県	100	25	121	13	289	26	1,628	30
鳥取県	113	15	11	4	224	16	1,419	17
島根県	102	17	190	9	387	19	2,490	19
岡山県	233	21	52	6	313	24	3,037	27
広島県	309	22	121	5	584	20	3,715	23
山口県	99	19	63	8	403	18	1,688	19
徳島県	111	23	69	10	370	23	1,749	24
香川県	68	16	28	4	265	17	975	17
愛媛県	84	19	0	0	328	19	1,854	20
高知県	107	25	22	8	351	30	1,800	33
福岡県	184	53	16	6	356	54	3,186	60
佐賀県	67	19	7	1	118	17	836	20
長崎県	289	20	81	11	418	20	2,600	21
熊本県	246	38	45	8	347	35	2,166	43
大分県	117	14	66	5	228	18	1,826	18
宮崎県	176	24	17	4	343	20	1,734	26
鹿児島県	180	34	7	3	280	29	2,141	43
沖縄県	47	26	0	0	141	25	1,299	39
合計	6,215	1,398	1,987	254	16,819	1,483	105,901	1,724

4 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

都道府県	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数(基)	団体数	設置数(基)	団体数
北海道	1,283	165	914	44	1,312	41
青森県	128	39	328	9	98	9
岩手県	218	30	214	10	577	14
宮城県	201	33	481	12	140	8
秋田県	230	24	270	9	247	8
山形県	333	33	454	8	87	4
福島県	286	53	309	11	721	7
茨城県	321	41	1,024	20	599	14
栃木県	357	26	315	16	260	6
群馬県	310	35	506	13	348	6
埼玉県	203	61	589	28	1,612	22
千葉県	527	53	817	25	7,039	25
東京都	370	54	2,186	50	1,800	30
神奈川県	314	33	1,582	23	3,259	19
新潟県	832	30	374	12	231	9
富山県	99	13	560	11	617	10
石川県	265	18	213	13	4,519	14
福井県	206	17	180	9	1,084	12
山梨県	289	25	246	9	1,209	5
長野県	593	73	429	22	341	13
岐阜県	510	40	741	16	464	9
静岡県	415	34	637	18	1,957	22
愛知県	576	53	925	19	910	18
三重県	455	28	457	13	2,309	19
滋賀県	255	19	687	13	702	7
京都府	386	26	354	10	1,370	16
大阪府	216	40	1,180	23	1,508	15
兵庫県	361	40	725	16	413	9
奈良県	134	35	470	19	549	14
和歌山県	293	30	197	13	1,093	18
鳥取県	218	19	157	7	166	7
島根県	266	19	541	4	174	3
岡山県	520	27	505	13	477	11
広島県	291	21	201	6	85	2
山口県	372	18	146	6	40	3
徳島県	155	23	198	9	229	8
香川県	85	14	119	7	90	4
愛媛県	308	18	201	13	528	8
高知県	229	29	154	14	1,251	17
福岡県	463	52	224	8	198	6
佐賀県	221	18	193	6	80	3
長崎県	136	15	196	6	268	1
熊本県	526	41	411	9	131	6
大分県	158	18	252	4	1,262	6
宮崎県	322	26	247	11	377	5
鹿児島県	398	40	341	9	185	5
沖縄県	39	15	129	11	311	11
合計	15,673	1,614	22,579	657	43,227	529

5 避難路の指定状況

(単位:延長=km)

都道府県	避 難 路			幅 員 1 5 m 以 上 の 避 難 路 等		
	路 線 数	延 長	団 体 数	路 線 数	延 長	団 体 数
北海道	439	1,097	16	71	40	6
青森県	208	272	1			
岩手県	872	1,027	7	11	26	3
宮城県	59	220	2	19	78	1
秋田県	9	7	1			
山形県	216	10	4	4	9	1
福島県	216	298	5	4	26	1
茨城県	17	56	1	15	46	1
栃木県						
群馬県						
埼玉県	65	108	3	19	51	3
千葉県	43	38	2			
東京都	130	161	13	40	68	11
神奈川県	15	24	3			
新潟県	30	80	2			
富山県	178	127	4			
石川県	521	285	4	4	11	1
福井県	238	429	4	27	39	3
山梨県	244	235	6	5	19	3
長野県	85	178	6			
岐阜県	39	85	2			
静岡県	3,404	944	12	114	288	6
愛知県	141	598	3	132	594	1
三重県	112	5	2			
滋賀県						
京都府	51	102	3	6	11	2
大阪府	554	1,144	28	220	651	23
兵庫県	29	29	2	13	24	1
奈良県	62	34	3	7	6	2
和歌山県	28	107	1	28	107	1
鳥取県						
島根県	544	472	2			
岡山県	58		1			
広島県	411	255	6	30	71	2
山口県	1	8	1	1	1	1
徳島県	1,002	1,720	9	24	33	3
香川県	614	265	2			
愛媛県	1,092	319	5	50	101	2
高知県	529	566	7			
福岡県						
佐賀県						
長崎県	22	13	1			
熊本県	112	150	2			
大分県	158		1	101		1
宮崎県	711	1,072	7	12	188	2
鹿児島県	419	855	4			
沖縄県	97	96	3	9	11	1
合計	13,775	13,491	191	966	2,499	82

6 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	76	32,273	51	18	2,404	16	39	11,397	29	11	1,490	10
青森県	27	46,723	25	9	1,640	6	124	840	38	5	203	3
岩手県	17	22,588	17	6	267	2	9	2,061	5	2	423	2
宮城県	20	116,982	20	3	362	3	5	117	5	3	184	3
秋田県	30	24,308	17	3	340	3	6	6,528	5	6	419	6
山形県	46	23,060	31	2	80	2	5	3,786	3	3	192	3
福島県	14	17,490	14	3	180	3	6	423	4	3	559	3
茨城県	31	48,120	25	9	2,020	8	46	2,926	11	70	9,809	10
栃木県	15	9,346	11	3	425	3	16	21,059	4	37	12,306	2
群馬県	18	14,393	7	2	980	2	5	5,156	5	2	371	2
埼玉県	57	95,328	42	31	6,463	17	19	4,756	13	18	4,227	6
千葉県	40	93,187	38	13	5,590	11	19	7,821	15	6	2,604	3
東京都	153	195,952	53	38	8,119	22	371	49,328	29	186	69,641	16
神奈川県	39	110,828	32	15	16,455	14	50	84,432	16	11	3,813	6
新潟県	36	62,283	19	3	148	3	13	1,382	5	25	1,240	3
富山県	10	8,987	10	7	2,357	3	9	3,423	5	7	1,273	3
石川県	15	37,032	13	3	600	3	2	57,800	2	1	50	1
福井県	11	64,489	8	6	835	4	5	3,784	2			
山梨県	27	121,956	24	5	608	5	4	6,545	4	46	14,350	4
長野県	55	146,977	55	19	5,737	18	31	21,586	14	20	14,078	10
岐阜県	34	155,435	33	12	2,809	12	6	1,670	5	116	3,668	4
静岡県	69	1,182,422	34	42	17,220	28	61	93,828	25	13	188,241	10
愛知県	54	138,743	49	17	4,066	14	56	13,014	19	12	3,183	3
三重県	23	66,450	20	5	728	5	8	1,962	7	30	4,322	4
滋賀県	13	13,799	13	1	286	1	3	8,336	3			
京都府	8	27,007	8	6	670	6	12	102,308	8	16	11,990	4
大阪府	71	36,542	24	18	2,107	14	18	5,513	13	26	2,902	5
兵庫県	42	120,800	25	8	867	6	21	8,978	13	6	2,797	4
奈良県	11	6,616	10	1	85	1	1	138	1	1	55	1
和歌山県	12	24,687	10	8	2,623	8	27	5,171	11	17	690	3
鳥取県	5	11,578	5	6	649	6	4	1,783	4	1	162	1
島根県	7	2,374	6	17	110	2	18	640	3			
岡山県	14	9,282	11	2	225	2	8	137	6	1	30	1
広島県	13	12,916	12	3	385	3	18	4,469	6	14	4,058	1
山口県	18	3,831	13	7	497	3	12	608	6	12	1,578	6
徳島県	36	18,888	15	10	802	8	29	6,920	11	8	496	6
香川県	11	5,436	8	2	398	2	1	318	1			
愛媛県	21	49,155	14	6	10,302	3	14	10,407	9	4	852	4
高知県	33	79,032	24	4	191	4	13	886	11	19	1,822	7
福岡県	15	15,023	12	2	368	2	9	2,093	6	10	2,944	5
佐賀県	8	2,503	7							1	180	1
長崎県	5	6,009	5				1	330	1	1	70	1
熊本県	13	11,573	11	4	1,338	4	4	160	3	3	920	2
大分県	6	97,868	4				8	2,902	4	3	1,109	2
宮崎県	12	11,752	7	2	470	2	6	5,557	6	1	155	1
鹿児島県	14	16,826	13	5	270	5	9	417	9			
沖縄県	35	60,973	24	1	11	1	10	679	7			
合計	1,340	3,479,822	929	387	103,087	290	1,161	574,374	412	777	369,456	172

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	53	6,110	29	15	2,261	9	11	1,570	9	10	1,087	4
青森県	7	1,603	6	1	50	1	1	160	1			
岩手県	4	1,914	4	2	324	2	2	138	2			
宮城県	3	225	3	1	11	1	3	135	3			
秋田県	8	7,554	7	2	132	2	1	20	1			
山形県	7	7,576	4	3	162	3	1	20	1	2	30	2
福島県	4	753	3	3	603	2	2	109	2	2	12	2
茨城県	51	9,448	11	11	1,542	7	52	6,983	7	33	5,466	7
栃木県	23	7,941	3	36	11,445	1	33	10,908	3	1	97	1
群馬県	2	371	2	1	155	1						
埼玉県	12	2,653	7	18	3,908	8	11	9,193	6	4	6,741	4
千葉県	19	54,191	10	8	2,784	5	5	962	4	1	25	1
東京都	198	74,690	17	234	73,633	18	172	52,603	18	65	22,293	11
神奈川県	26	18,988	16	13	7,202	7	12	4,943	7	5	2,230	4
新潟県	14	10,773	4	7	79	2						
富山県	7	1,481	3	7	1,133	3	7	1,288	3			
石川県	2	200	2				1	150	1			
福井県	1	50	1									
山梨県	47	20,655	5	4	2,064	4	41	15,167	4	1	23	1
長野県	13	14,241	11	14	4,514	7	14	8,192	7	1	22	1
岐阜県	24	1,757	4	36	2,636	5	8	906	2			
静岡県	29	238,147	18	15	180,403	9	11	174,487	9	8	334	5
愛知県	18	20,195	7	11	2,952	2	12	2,654	5	2	10	2
三重県	26	4,735	5	33	4,535	5	12	3,173	3			
滋賀県												
京都府	7	10,702	5	15	6,953	5	13	6,540	3	11	6,260	2
大阪府	21	20,445	10	16	1,444	7	26	2,433	8	5	88	5
兵庫県	23	62,327	13	11	4,661	4	9	6,070	4	3	1,029	3
奈良県	2	285	2	2	285	2	2	250	2			
和歌山県	30	50,582	15	13	308	3	8	382	4	1	10	1
鳥取県	5	3,297	5	1	15	1	2	508	2	3	57	3
島根県	15	5,886	2				1	500	1			
岡山県	1	30	1	2	35	2	2	330	2			
広島県	40	19,988	5	19	6,880	3	19	7,388	2	2	1,926	2
山口県	12	1,526	7	4	85	3	3	30	1			
徳島県	26	4,780	4	2	50	2	5	911	5	3	56	3
香川県	1	2,700	1	1	30	1						
愛媛県	9	22,044	6	7	12,286	4	1	30	1			
高知県	26	5,116	12	9	782	6	10	860	3	1		1
福岡県	19	40,643	9	7	2,038	3	4	738	3			
佐賀県	1	180	1									
長崎県	1	100	1	1	10	1	1	15	1			
熊本県	12	6,200	8	3	900	2				1	50	1
大分県	65	46,644	5	1	1,500	1	1	10	1			
宮崎県	5	6,330	4	1	155	1						
鹿児島県	11	1,910	8	1	10	1	2	217	2	1	2	1
沖縄県	11	1,841	9	1	50	1	2	500	2			
合計	941	819,807	315	592	341,005	157	523	321,473	145	166	47,848	67

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	31	18,460	15	103	37,313	46
青森県	2	142	2	137	4,239	39
岩手県	3	362	2	19	3,698	7
宮城県	2	66	2	11	993	5
秋田県	4	4,938	4	15	13,016	13
山形県	2	44	2	10	7,830	6
福島県	6	2,775	3	23	4,437	5
茨城県	61	7,122	7	116	17,909	18
栃木県				46	30,278	5
群馬県				7	6,601	6
埼玉県	175	22,128	12	222	39,644	25
千葉県	12	5,758	7	60	74,407	23
東京都	242	110,015	24	761	218,697	43
神奈川県	60	43,452	15	159	160,966	26
新潟県	1	20	1	38	12,334	7
富山県	13	100	2	23	6,195	5
石川県	3	460	1	8	58,610	6
福井県	1	1,000	1	11	5,669	5
山梨県	2	445	2	57	25,285	8
長野県	7	4,337	5	51	36,940	24
岐阜県	65	3,863	5	248	14,609	16
静岡県	21	4,049	8	138	301,702	31
愛知県	28	3,167	14	103	39,139	29
三重県	8	3,097	5	96	14,116	15
滋賀県	4	120	1	8	8,742	5
京都府	1	45	1	32	126,070	11
大阪府	47	5,201	11	103	34,197	24
兵庫県	52	27,562	7	108	107,404	23
奈良県	1	26	1	6	664	6
和歌山県	7	837	4	93	57,406	21
鳥取県	1	50	1	10	5,211	8
島根県				20	6,055	3
岡山県	6	430	3	17	1,217	9
広島県	7	3,858	3	60	22,570	9
山口県	1	53	1	26	3,782	10
徳島県	7	3,424	5	73	16,279	16
香川県	1	2	1	5	3,448	5
愛媛県	7	773	5	28	23,311	12
高知県	8	937	4	61	6,581	18
福岡県	3	208	3	33	42,261	14
佐賀県				1	180	1
長崎県				1	525	1
熊本県	2	1,120	2	13	7,288	9
大分県	3	400	2	72	50,765	8
宮崎県	1	53	1	13	12,462	8
鹿児島県	1	40	1	17	2,621	13
沖縄県	1	2,027	1	22	4,355	12
合計	910	282,966	197	3,284	1,678,021	659

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

7 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料(ビデオ等)		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
北海道	177	60	48	28	30	2	49	6	15	13	303	6	40,089	2	56	8
青森県	34	12	3	3			4	1	2	2	2	1	7,297	1	5	2
岩手県	60	15	26	11			23	3	2	1	13	2	846	2		
宮城県	130	21	67	10	1	1	313	3	11	4	587	3	1,958	1	367	1
秋田県	20	11	10	7	1	1	5	1	3	3					2	1
山形県	38	20	9	8	4	1	3	1	6	4	25	2	17,047	19	1	1
福島県	50	21	16	3	3	1	255	2	3	3	1	1	1	1		
茨城県	76	20	127	10	2	2	15	4	6	5			3,319	8		
栃木県	40	11			1	1	6	1	3	2	70	4	13,510	6	25	1
群馬県	20	12	7	4			1	1	1	1	59	2	2,878	4	426	1
埼玉県	136	48	36	21	6	2	35	5	16	11	267	7	72,182	22	150	17
千葉県	176	38	36	19	1	1			28	10	121	4	38,871	22	60	6
東京都	277	40	204	32	1	1	699	12	64	25	250	8	335,006	32	35	3
神奈川県	92	25	227	24	78	5	390	6	21	10	166	4	74,425	13	51	4
新潟県	28	10	14	5			5	2	12	4	112	2	26,878	9	76	2
富山県	21	9	9	6			33	4	2	1			650	3	1	1
石川県	27	9	6	5	2	2	111	3	5	4	18	3	7,616	6	1	1
福井県	33	10	19	6			310	2	5	5	324	1	8,000	2	1	1
山梨県	61	17	38	12			1	1	5	5			652	4	4	2
長野県	51	30	106	20			19	7	12	7	1	1	12,892	14	10	2
岐阜県	79	24	65	15	9	2	520	8	3	3	40	3	22,690	13	58	3
静岡県	129	24	330	21	42	2	60	6	21	11	42	3	22,498	22	84	4
愛知県	203	45	119	37	5	2	102	10	31	13	781	12	139,562	40	128	6
三重県	163	23	390	21	20	3	523	11	9	5	36	2	47,509	15	15	1
滋賀県	54	16	71	12			25	2	1	1			3,361	4	40	2
京都府	17	9	6	5	4	2	44	5	5	4	24	2	27,650	9		
大阪府	147	33	133	20	2	2	435	8	31	8	41	6	30,181	6	14	2
兵庫県	84	23	233	19	8	3	191	11	14	8	245	6	14,948	4	26	4
奈良県	68	18	52	8			167	1	2	2			1,486	5	13	2
和歌山県	96	19	93	13	26	3	372	3	11	5	16	2	4,448	12		
鳥取県	14	8	6	3			23	3	1	1			463	4		
島根県	9	5	4	3			13	2	4	4	34	1	5,984	2	42	1
岡山県	30	11	55	6					4	4	63	3	2,326	7	6	1
広島県	40	12	42	9	2	1	148	4	6	5	55	3	13,414	4		
山口県	28	11	97	8			60	7	3	3	15	2	5,821	8	202	6
徳島県	81	15	51	8	6	2	24	3	2	2	82	3	6,779	4	1	1
香川県	31	11	12	6	1	1			5	5			6,281	8		
愛媛県	28	12	96	6			56	2	1	1	13	2	20,805	6		
高知県	154	24	85	18	1	1	4	2	2	2	2	2	15,062	25		
福岡県	24	13	54	10			3	2			1	1	9,108	2		
佐賀県			1	1					2	2						
長崎県	3	3					1	1					278	4	2	1
熊本県	11	11	19	5			1	1	2	2	2	2	37,099	4	26	1
大分県	61	8	21	6	1	1	156	3	2	2			17,991	1	1	1
宮崎県	27	12	68	7			47	3	8	2	41	3	100	1	3	1
鹿児島県	15	11	12	7			4	4	3	3						
沖縄県	30	9	17	10	2	1	392	2	3	1	14	4	7,634	2	4	1
合計	3,173	849	3,140	518	259	46	5,648	169	398	219	3,866	113	1,127,595	383	1,936	92

8 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	42	18	80	19	226	62	213	27	75	28	16	3	175	67	827	141
青森県	8	2	13	3	68	26	12	6	6	5	1	1	65	11	173	34
岩手県	41	2	59	7	126	17	68	5	93	8	44	3	116	10	547	28
宮城県	63	6	17	5	183	13	28	11	206	9	1	1	181	12	679	32
秋田県	10	4	6	4	52	11	6	5	14	6	2	2	55	12	145	23
山形県	3	2	12	8	215	15	6	4	2	1	2	2	125	11	365	27
福島県	9	6	15	5	86	33	27	8	10	10	1	1	123	12	271	47
茨城県	56	15	27	10	179	20	105	15	48	10	30	7	288	20	733	40
栃木県	4	3	2	2	81	15	51	9	7	2	8	3	61	14	214	26
群馬県	9	3	1	1	35	9	42	11	178	5	20	2	95	18	380	31
埼玉県	4	3	9	5	95	27	161	15	79	12	3	3	1016	52	1367	59
千葉県	3	2	1	1	77	14	21	6	119	12	16	5	795	43	1032	54
東京都	146	13	139	10	583	33	542	21	289	15	117	5	2210	51	4026	60
神奈川県	50	6	63	6	86	9	201	8	370	14	42	4	902	27	1714	32
新潟県	16	4	16	4	100	17	80	10	53	8	7	1	126	12	398	29
富山県	3	2	2	2	72	11	13	4	15	2			44	7	149	15
石川県	1	1	15	6	28	8	50	7	1	1	2	2	55	12	152	18
福井県					52	9	11	5	13	2	4	3	124	12	204	16
山梨県	36	4	44	4	131	11	18	6	73	7	23	1	167	16	492	25
長野県	43	13	48	10	183	35	63	19	49	11	3	2	207	25	596	68
岐阜県	8	4	43	5	124	17	67	5	124	12	38	3	467	31	871	41
静岡県	60	7	100	6	194	15	115	8	304	7	141	9	766	29	1680	34
愛知県	29	5	59	11	730	27	71	11	309	18	4	3	807	43	2009	53
三重県	131	4	22	3	596	17	126	8	26	8	4	3	327	19	1232	27
滋賀県	1	1	7	1	72	8	25	5	39	6	1	1	75	15	220	19
京都府	12	2	65	4	68	10	39	5	13	3			224	16	421	26
大阪府	20	8	77	9	190	15	201	9	123	11	8	4	1014	34	1633	42
兵庫県	6	6	26	4	271	28	379	13	27	7	7	2	243	25	959	40
奈良県	29	7	10	5	55	13	67	10	12	4	18	3	110	21	301	35
和歌山県	28	6	33	7	42	11	36	8	74	7	13	2	79	20	305	28
鳥取県	1	1	3	2	31	11	23	9	2	1			24	9	84	18
島根県	23	5	6	2	74	13	8	7	4	2	29	1	24	8	168	18
岡山県			22	3	57	16	45	7	11	4	4	2	42	9	181	24
広島県	3	2	21	4	97	13	17	8	9	3	6	2	187	9	340	20
山口県	3	2	8	4	78	12	52	2	5	5	3	2	54	9	203	18
徳島県	85	5	12	3	74	10	8	3	52	9			84	10	315	20
香川県	12	1	14	2	210	11	15	4	13	2	32	4	35	8	331	16
愛媛県	7	2	17	3	217	11	41	10	3	1	2	2	53	10	340	20
高知県	3	3	19	4	46	10	8	3	9	4	1	1	45	11	131	22
福岡県	5	3	30	3	169	39	10	7	13	7	29	4	42	15	298	58
佐賀県	8	3	11	2	37	9	5	3	11	2			26	4	98	16
長崎県	14	5	12	3	71	14	5	1	14	2	2	1	3	1	121	16
熊本県	6	5	11	7	74	19	101	11	8	5	2	1	119	10	321	33
大分県	7	3	3	3	35	5	3	3	9	4			130	12	187	17
宮崎県	13	2	4	3	14	9	55	8	11	3			7	6	104	21
鹿児島県	7	3	6	4	78	20	2	2	16	6			7	3	116	27
沖縄県	59	6	2	2	11	3	14	7					35	11	121	19
合計	1,127	210	1,212	221	6,373	781	3,256	379	2,941	311	686	101	11,959	842	27,554	1,533



## (2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			3	3	16	6	30	3	2	2			5	4	56	13
青森県					1	1									1	1
岩手県					1	1			1	1			1	1	3	1
宮城県																
秋田県					1	1					1	1			2	2
山形県	3	1			3	1							1	1	7	2
福島県			35	1									1	1	36	2
茨城県					1	1			1	1			3	2	5	4
栃木県													1	1	1	1
群馬県																
埼玉県	1	1	1	1			1	1	2	1			22	6	27	10
千葉県													7	2	7	2
東京都	50	1	55	3	58	3	56	3	54	4	51	2	135	14	459	17
神奈川県					2	1	1	1					21	6	24	7
新潟県							4	1							4	1
富山県					18	2							1	1	19	3
石川県																
福井県					1	1									1	1
山梨県									1	1			8	2	9	3
長野県					1	1	1	1	1	1			13	2	16	5
岐阜県									1	1	1	1	1	1	3	3
静岡県	2	1	1	1			2	1					1	1	6	2
愛知県	1	1	1	1	3	1	9	1	2	2			8	5	24	6
三重県																
滋賀県					1	1									1	1
京都府																
大阪府	2	2					3	2	1	1	1	1	13	3	20	6
兵庫県							6	2					1	1	7	3
奈良県													4	2	4	2
和歌山県	2	1			1	1	9	4	6	1			3	2	21	7
鳥取県	1	1					1	1							2	2
島根県																
岡山県					1	1							1	1	2	2
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県													1	1	1	1
香川県																
愛媛県													1	1	1	1
高知県							1	1	1	1			4	3	6	4
福岡県	1	1					1	1							2	2
佐賀県					9	1									9	1
長崎県							1	1							1	1
熊本県			2	1	7	1	1	1	7	1					17	3
大分県													1	1	1	1
宮崎県					2	1							1	1	3	2
鹿児島県					1	1									1	1
沖縄県	8	2	8	2	7	1							7	1	30	2
合計	72	13	106	13	136	29	127	25	80	18	54	5	266	67	841	130

9 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	72,565	56	360	1	7,050	5			44,299	89	1	1
青森県	17,664	9					500	1	6,135	12		
岩手県	19,119	12			3,208	2			24,980	15		
宮城県	284,128	22							100,315	18		
秋田県	13,764	7					300	1	4,308	13	750	1
山形県	20,176	9			300	2	21,250	1	8,713	12	1,000	1
福島県	102,593	17			450	2	1,000	1	67,198	22	2,000	1
茨城県	201,346	28	3,000	1	9,532	7	3,000	1	49,232	27	200	1
栃木県	115,880	16	870	2	4,308	5	1,500	1	63,034	20	3,000	1
群馬県	129,380	18					350,000	2	41,641	27		
埼玉県	1,134,063	44	500	1	4,450	7	1,500	2	305,122	58	9,650	3
千葉県	601,649	22	212	2	12,216	3	421,624	3	134,929	43	22,600	4
東京都	4,845,961	42			3,000	1	660,000	1	2,258,187	55	754,403	17
神奈川県	298,646	10			10,094	2	16,540	1	270,415	25	51,500	1
新潟県	50,575	15			400	1	400	1	27,544	18	600	2
富山県	69,144	8	3,240	1			300	1	12,156	11	1,012	2
石川県	39,214	11			1,600	1			31,942	17		
福井県	94,861	10							1,995	8		
山梨県	72,422	16	15,600	1			18,800	2	60,967	26	7,161	3
長野県	101,397	37	384	1	350	3	1,000	1	23,936	48	1,265	2
岐阜県	113,715	22			1,500	2			55,443	38		
静岡県	806,937	11	60,600	1			25,530	3	971,660	33	158,090	7
愛知県	1,224,861	43	780	1	40,700	2	68,300	3	417,718	51	13,362	1
三重県	194,430	15					2,600	2	95,439	28	8,120	5
滋賀県	126,985	15	1,000	1	950	1	372,000	2	68,307	15	17,400	3
京都府	156,083	17	30,460	2			6,040	2	248,774	21	37,384	4
大阪府	163,213	20			4,774	1	2,800	1	111,053	43	15,400	2
兵庫県	186,607	20					51,500	1	125,960	40	1,000	1
奈良県	107,074	20	118,687	1	240	2			45,740	31	37,280	1
和歌山県	85,965	16	1,000	1	1,300	2			24,028	25		
鳥取県	45,043	18	40,299	1					2,198	16	21,670	2
島根県	23,692	7			4,000	2			6,322	9		
岡山県	15,387	10			40	1	4,810	2	15,491	18	6,198	3
広島県	259,012	14			246	1			17,780	14		
山口県	16,632	6			100	1			4,992	13		
徳島県	37,773	12							41,441	17	21,000	1
香川県	11,711	8							9,290	16		
愛媛県	29,678	16			700	3	13,000	2	10,373	18	20,700	2
高知県	22,837	11			2,150	2	13,166	3	40,803	22	10,767	3
福岡県	6,038	9			1,044	2	100	1	8,086	27		
佐賀県	52,094	10	1,300	1			1,900	2	3,692	12	150,060	2
長崎県	18,176	5							393	2		
熊本県	117,622	15	100	1	423	2	100	1	98,791	13	40	1
大分県	6,904	7			1,600	1			24,518	12		
宮崎県	11,280	9	125,743	2			52,660	1	6,994	11	39,385	2
鹿児島県	22,212	10							8,999	5	3,060	1
沖縄県	82,237	25	8,800	9	1,692	3			146,691	9	6,000	2
合計	12,228,745	800	412,935	31	118,417	69	2,112,220	46	6,148,024	1,123	1,422,058	83

都道府県	缶 詰 (缶)								飲 料 水 (瓶)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	44,664	38	8,736	2	9,681	23	1,152	1	7,653,941	95	6,055	20
青森県	5,658	8			8,684	10			66,431	23	23,101	1
岩手県	4,511	5			13,148	8			123,031	18		
宮城県	4,528	4			16,148	5			399,148	22		
秋田県	73,627	9			2,488	3	150	1	56,122	22	45	1
山形県	1,226	4			5,848	4	46,900	1	52,013	18		
福島県	35,069	7	1,000	1	31,699	7	1,000	1	217,074	22		
茨城県	72,482	17			44,428	10			460,323	41	4,010,000	3
栃木県	11,577	6	400	2	1,002	3	1,000	1	125,608	19	9,000	5
群馬県	97,899	13			37,890	3			227,951	26		
埼玉県	186,878	26			16,572	15	1,300	2	254,864	43	3,610	5
千葉県	563,083	28	4,420	2	193,795	9	260,700	3	751,303	45	2,158,523	6
東京都	698,732	23			252,935	10			2,511,773	50	1,000	1
神奈川県	1,671,734	21	243,000	1	148,594	6			804,120	25	44,556	2
新潟県	56,511	12			72,229	13	200	1	129,286	21	6,075	2
富山県	446	2	3,240	1	3,962	2	530	1	95,164	11	1,015	2
石川県	4,746	4			13,088	7			88,100	16	1	1
福井県	34,396	7			20,912	5			146,499	16	1,200	1
山梨県	9,530	5	15,600	1	13,720	5	15,600	1	200,847	25	88,512	2
長野県	20,772	14	2,000	1	11,361	20			240,105	61	17,407	6
岐阜県	76,706	11			159,907	11			205,116	32	132	1
静岡県	942,268	18	3,950	3	272,437	12	52,463	4	255,869	23	126,730	5
愛知県	230,095	22	5,000	1	30,000	9	9,200	1	602,797	44	53,945	2
三重県	22,860	4	100	1	51,045	8	100	1	240,161	24	1,150	1
滋賀県	13,808	6	1,000	1	40,146	9	28,800	2	165,033	13	417,000	6
京都府	14,733	7	33,256	2	22,200	3	2,436	2	87,294	18	577,534	4
大阪府	74,388	7	1,200	1	16,706	7	600	2	1,304,547	39	19,582	3
兵庫県	46,359	8			209,018	7	98,000	1	258,249	28	93,600	1
奈良県	16,745	10			18,556	11			136,197	27	133,730	4
和歌山県	61,184	7			5,867	4			160,749	23		
鳥取県					2,244	2	1,000	1	69,042	18	720	1
島根県	7,904	3			4,980	2			18,942	13	600	1
岡山県	732	3			290	2	1,560	2	27,650	15	11,276	5
広島県	3,307	6			990	1			3,618,566	15	720	1
山口県	1,404	4			906	1			46,422	15	495	3
徳島県	2,542	4			570	2			192,827	19	8,000	1
香川県	8,695	10			3,078	3			68,445	17		
愛媛県	16,859	7			38,152	11			59,811	17	322,000	2
高知県	4,484	4	907	2	402	2	850	2	109,117	22	7,975	4
福岡県	43,908	10			16,526	8	100	1	114,233	36	21,228	3
佐賀県	558	2	600	1	785	2	4,000	1	94,311	13	20,050	3
長崎県	2,072	2							41,946	5		
熊本県	19,064	7	100	1	29,850	4	100	1	915,226	19	26,857	5
大分県	308	3			1,598	2			51,845	14		
宮崎県	92,522	8			16,944	9	2,090	1	80,711	16	190,920	7
鹿児島県	20	1	2,958	1	11	2			38,479	11	1,932	1
沖縄県	36,093	10			15,891	6			220,231	28	5,529	10
合計	5,337,687	437	327,467	25	1,877,283	308	529,831	35	23,787,519	1,183	8,411,805	132

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (個)				口 ー ソ ク (本)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	196,904	167	678	4	3,453	7			15,849	41	20	1
青森県	52,413	35	100	1	18,601	9			1,052	9		
岩手県	109,449	33	3,000	1	5,320	2			3,860	8	3,000	1
宮城県	226,629	32			56,609	6			4,094	13		
秋田県	30,893	25	20	1	3,709	11			1,162	13	360	1
山形県	26,778	31			602	3			260	3		
福島県	46,593	38	280	2	28,002	7			1,504	4	1,000	1
茨城県	96,618	42	2,011	2	7,804	6			3,910	6		
栃木県	46,226	25	2,150	4	9,312	5	1,360	4	160	2	2,800	4
群馬県	34,501	31			7,993	6			1,251	7		
埼玉県	488,125	62	2,525	1	478,381	40	8,800	2	72,081	35		
千葉県	339,710	54	13,120	4	200,127	7	81,200	1	32,650	26	600	1
東京都	2,063,457	59	192,837	3	1,128,169	40	50,154	1	372,323	37	23,752	1
神奈川県	763,387	33	60	1	535,146	10	686	1	21,725	14	2,360	1
新潟県	130,418	30			49,797	8			9,528	10		
富山県	31,491	15	930	2	10,088	6			1,060	2		
石川県	79,337	18	146,000	1	37,155	3			800	1		
福井県	34,930	17			55,206	3			1,940	4		
山梨県	58,469	27	530	2	1,230	3			925	9	12,000	1
長野県	97,418	65	2,040	2	93,223	10	1,000	1	941	8	1,100	2
岐阜県	97,750	42			13,360	3			12,759	19		
静岡県	588,612	35	43,126	4	115,264	9	30,880	3	6,074	9	8,635	3
愛知県	475,684	54	26,495	3	466,524	35	165,382	3	150,772	34	3,460	2
三重県	138,107	29	120	2	46,591	7	900	2	3,766	7	15,100	2
滋賀県	84,894	19	3,860	4	9,920	5	1,030	2	794	5	1,200	2
京都府	121,494	26	26,171	3	3,297	5	4,488	2	944	7	1,793	2
大阪府	677,977	43	370	1	45,981	13	1,330	1	71,523	16	8,100	1
兵庫県	309,756	41	6,400	1	8,464	8	25,000	1	3,176	12	8,200	1
奈良県	97,342	39	107,539	1	8,811	7			2,125	9		
和歌山県	76,214	30			7,294	3			7,666	9		
鳥取県	39,400	19	19,000	1	8,519	5			1,800	1	2,000	1
島根県	17,380	17			79,998	5			49	1		
岡山県	33,941	27	370	3	6,966	4			30	1	5,280	1
広島県	101,195	22			7,536	5			550	3		
山口県	15,118	19			10	1			3,419	6		
徳島県	54,123	24			50	1			256	2		
香川県	19,328	17			37,008	12			90	1		
愛媛県	36,697	20	20,400	2	428	1	64,600	2	222	3	400	1
高知県	69,808	31	1,300	2	5,942	4	420	2	255	2	1,000	1
福岡県	27,270	49	11,940	2	24,800	5	300	1	1,270	4	101	2
佐賀県	15,081	15	3,080	2	166	1	4,000	1	152	2		
長崎県	17,797	14			1,500	1			50	2		
熊本県	16,811	33	250	2	9,381	7	50	1	5,542	7	101	2
大分県	22,566	17	270	2	1,597	3			383	4		
宮崎県	18,433	22	112,870	5	4,340	5	1,350	2	1,320	2		
鹿児島県	8,905	28	1	1	950	3			699	7		
沖縄県	6,909	20	140	1	931	2	30	1	100	1		
合計	8,142,338	1,591	749,983	73	3,645,555	352	442,960	34	822,861	428	102,362	35

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	5,347	133	77	2	1,003	62			733	50	181	3
青森県	3,247	27			114	13	1	1	73	14		
岩手県	9,359	17			491	21			460	20		
宮城県	5,973	24			1,071	15			582	16		
秋田県	3,529	23	50	1	316	20			145	12		
山形県	1,294	17			704	10			239	16		
福島県	2,137	24	1,030	2	203	16	5	1	463	19	3	1
茨城県	1,903	27			578	21			273	19	20	1
栃木県	2,137	18	170	4	554	12	47	3	91	7	7	3
群馬県	1,477	17			262	21			254	12	3	1
埼玉県	9,349	58			3,150	48			1,843	48	148	6
千葉県	7,656	50	200	1	2,002	40	32	3	563	40	21	2
東京都	27,746	48			3,072	50	15	1	4,082	51	159	4
神奈川県	8,332	27	83	1	28,064	28			3,169	30	1	1
新潟県	2,692	18			145	11			135	12		
富山県	628	9			436	11			113	8		
石川県	497	12			709	13			324	13		
福井県	685	12			636	13			130	15		
山梨県	1,832	22	50	1	1,245	24	79	2	671	21	9	1
長野県	2,665	37	700	2	1,422	40	90	1	517	42		
岐阜県	2,986	30			960	41			1,222	34		
静岡県	4,343	32	12,101	5	1,331	33			24,825	35	19	3
愛知県	12,364	45	5,290	2	1,204	46			2,766	45	30	1
三重県	2,524	23	480	1	1,325	23			593	24		
滋賀県	1,938	14	3,700	3	472	11	1,070	4	169	12	100	1
京都府	2,342	24	827	3	295	21			674	18	49	1
大阪府	27,826	38	1,130	1	1,898	26			888	26	20	1
兵庫県	8,348	37	300	1	931	23			973	35		
奈良県	2,778	31	1,120	1	600	21	222	1	131	19		
和歌山県	2,534	22			329	16			155	15		
鳥取県	4,173	19	4,517	1	1,500	19	646	1	52	6		
島根県	448	11			335	7			88	11		
岡山県	3,308	20	90	1	324	11	10	2	296	9		
広島県	1,531	19			227	10			690	12		
山口県	1,999	16			258	12			128	11		
徳島県	675	13			130	13			141	12		
香川県	301	8			342	11			105	11		
愛媛県	699	17	150	1	7,320	12			68	7		
高知県	848	16	30	2	377	15	21	2	101	12	24	2
福岡県	3,585	42	11	2	1,439	22			52	13		
佐賀県	297	11	55	1	1	1			15	4		
長崎県	344	8			18	2			14	2		
熊本県	819	22	130	2	159	14	50	1	125	11		
大分県	1,893	16	10	1	54	9	1	1	204	15	20	1
宮崎県	426	12	1,150	1	300	11	344	2	68	7	1,581	2
鹿児島県	1,018	21	1	1	58	11	1	1	101	7		
沖縄県	167	12	342	1	40	7			56	12	17	1
合計	188,999	1,199	33,794	45	68,404	937	2,634	27	49,560	890	2,412	36

都道府県	担 架				簡 易 ト イ レ				浄 水 器			
	(台)				(個)				(個)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	421	50	5	1	35,237	82	199	7	147	10		
青森県	50	13			1,998	12	50	1	4	3		
岩手県	240	22			8,742	26			77	7		
宮城県	1,159	17			9,293	31	10	1	43	11		
秋田県	78	12			10,002	20			12	4		
山形県	475	20			60,575	16			28	7		
福島県	61	15	1	1	11,851	16			28	8		
茨城県	308	16			10,161	29	30	1	120	18		
栃木県	285	12	23	3	5,988	14	11	3	99	8	3	3
群馬県	125	12			2,125	13			139	22		
埼玉県	2,535	51	284	1	49,513	56	20	2	619	46		
千葉県	3,208	49			21,433	49	10	1	394	30	30	1
東京都	8,237	52			318,060	53			1,539	43		
神奈川県	10,595	33			47,134	33			729	28		
新潟県	138	14			142,639	24			17	10		
富山県	278	10			59,691	11			5	3		
石川県	223	16			607	16			92	9		
福井県	237	13			1,120	9			22	8		
山梨県	643	21	39	2	9,405	25	81	3	326	21	9	2
長野県	600	36	13	1	6,242	49	20	1	148	30		
岐阜県	1,234	37			18,249	39			407	25		
静岡県	3,484	35			19,917	35	200	1	1,387	33		
愛知県	3,643	47			73,577	53			359	43		
三重県	1,384	25			9,874	28	2,000	1	279	26		
滋賀県	393	14	100	1	1,083	17	1,825	4	153	16		
京都府	561	21	44	1	9,927	25	2,173	1	116	15	23	1
大阪府	1,743	26			30,470	42			101	17		
兵庫県	1,072	31			11,236	37			20	10		
奈良県	468	22	711	1	15,068	28	155,958	1	39	8		
和歌山県	349	19			20,188	23			54	13		
鳥取県	28	5			859	19	655	1	5	2		
島根県	79	5			1,002	11			13	1		
岡山県	222	13	2	1	3,497	19	72	3	4	4		
広島県	256	7			17,281	16			17	8		
山口県	348	12			4,736	10			13	1		
徳島県	381	13			3,583	19			21	6		
香川県	91	8			3,672	13			1	1	17	1
愛媛県	368	13			2,404	18			24	3		
高知県	297	14	41	2	2,201	17			115	8		
福岡県	351	22			26,165	17	901	2	5	1		
佐賀県	48	6			1,170	6						
長崎県	12	4			74	4			200	1		
熊本県	166	15			2,067	14	505	2				
大分県	208	12			6,202	15			17	3		
宮崎県	20	8	737	2	8,541	8	21,971	2	10	5	144	2
鹿児島県	63	11			9,362	13	1	1	7	1		
沖縄県	76	9	3	1	1,494	9	1,012	2	2	1		
合計	47,241	938	2,003	18	1,115,715	1,139	187,704	41	7,957	578	226	10

都道府県	トイレットペーパー (ロール)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	41,537	47	9,623	30
青森県	8,648	12	3,490	5
岩手県	10,766	10	20,252	5
宮城県	40,880	27	4,786	17
秋田県	35,523	22	1,360	5
山形県	3,733	12	312	5
福島県	3,700	18	2,953	13
茨城県	26,086	22	2,197	11
栃木県	13,520	7	2,988	4
群馬県	7,035	12	2,412	9
埼玉県	218,376	33	361	2
千葉県	76,717	33	367,026	9
東京都	505,919	40	49,063	6
神奈川県	227,098	24	19,345	4
新潟県	20,943	12	2,400	3
富山県	13,683	7	12,011	3
石川県	2,374	5		
福井県	912	5	300	1
山梨県	11,211	14	551	7
長野県	16,179	33	3,198	23
岐阜県	29,828	21	2,942	11
静岡県	56,704	20	30,632	9
愛知県	1,175,443	27	6,712	6
三重県	16,936	13	1,300	3
滋賀県	8,839	4	1,000	1
京都府	3,008	5	7,621	5
大阪府	101,704	18	3,546	5
兵庫県	6,119	14	65,360	7
奈良県	6,119	18	2,910	13
和歌山県	7,893	13	1,241	5
鳥取県	3,022	16	1,142	7
島根県	1,790	6	1,083	4
岡山県	3,292	18	427	8
広島県	12,106	14	788	7
山口県	1,139	7	8	1
徳島県	1,962	11	682	8
香川県	270	3	60	2
愛媛県	1,331	9	109	4
高知県	37,631	15	34,116	11
福岡県	12,710	22	6,309	14
佐賀県	1,080	6	120,660	4
長崎県	2,190	4	150	2
熊本県	3,305	18	1,407	11
大分県	14,816	11	1,150	3
宮崎県	3,536	14	536	8
鹿児島県	1,534	16	2,373	14
沖縄県	2,434	15	1,038	10
合計	2,801,581	753	799,930	345

10 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況  
(1) 公的備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	その他			医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレ パレット	その他
					主	副	その他					初期消火用	情報連絡	避難救護										
																食	食	食						
北海道	128	56	5	89	38	23	41	95	167	7	146	41	133	61	62	16	65	78	50	50	82	10	47	56
青森県	27	9		12	8	10	14	23	35	9	30	9	27	15	13	15	21	30	14	13	12	3	12	25
岩手県	21	12	2	15	5	8	8	18	33	2	19	8	17	3	21	20	19	18	20	22	26	7	10	11
宮城県	29	22		18	4	5	8	22	32	6	27	13	24	11	15	14	17	22	16	17	31	11	27	6
秋田県	22	7		13	9	3	5	22	25	11	24	13	23	15	20	8	13	11	12	12	20	4	22	12
山形県	19	9	2	12	4	4	6	18	31	3	19	3	17	7	10	8	11	11	16	20	16	7	12	4
福島県	27	17	2	22	7	7	10	22	38	7	27	4	24	10	16	21	21	25	19	15	16	8	18	21
茨城県	42	28	7	27	17	10	17	41	42	6	31	6	27	13	21	8	17	22	19	16	29	18	22	12
栃木県	23	16	5	20	6	3	8	19	25	5	21	2	18	10	12	12	10	18	7	12	14	8	7	8
群馬県	29	18		27	13	3	9	26	31	6	21	7	17	13	21	8	14	18	12	12	13	22	12	10
埼玉県	61	44	7	58	26	15	24	43	62	40	60	35	58	41	48	31	54	55	48	51	56	46	33	30
千葉県	53	22	3	43	28	9	13	45	54	7	52	26	50	24	40	31	37	44	40	49	49	30	33	22
東京都	61	42	1	55	23	10	33	50	59	40	54	37	48	38	50	36	40	45	51	52	53	43	40	30
神奈川県	33	10	2	25	21	6	17	25	33	10	32	14	27	18	28	21	27	27	30	33	33	28	24	8
新潟県	25	15	1	18	12	13	7	21	30	8	23	10	18	14	11	10	11	14	12	14	24	10	12	15
富山県	13	8		11	2	2	5	11	15	6	12	2	9	6	11	5	9	11	8	10	11	3	7	6
石川県	18	11	1	17	4	7	8	16	18	3	14	1	12	9	13	8	11	12	13	16	16	9	5	5
福井県	17	10		8	7	5	7	16	17	3	15	4	12	5	13	8	13	15	15	13	9	8	5	8
山梨県	27	16		26	5	5	6	25	27	3	25	9	22	15	24	15	20	20	21	21	25	21	14	7
長野県	64	37	3	48	14	20	27	61	65	10	48	8	37	24	40	24	27	33	42	36	49	30	33	19
岐阜県	42	22	2	38	11	11	14	32	42	3	37	19	30	21	41	15	23	31	34	37	39	25	21	11
静岡県	35	11		33	18	12	2	23	35	9	32	9	32	8	33	24	26	23	35	35	35	33	20	7
愛知県	54	43	2	51	22	9	24	44	54	35	49	34	45	33	46	34	37	44	45	47	53	43	27	29
三重県	28	15		28	4	8	16	24	29	7	24	7	23	13	23	16	18	22	24	25	28	26	13	13
滋賀県	19	15	1	15	6	9	8	13	19	5	15	5	14	8	11	13	13	15	12	14	17	16	4	5
京都府	25	17		21	7	3	12	18	26	5	24	7	24	9	21	10	14	17	18	21	25	15	5	19
大阪府	43	20	1	43	7	7	16	39	43	13	41	16	38	24	26	20	28	32	26	26	42	17	18	12
兵庫県	41	20		40	8	7	24	28	41	8	38	12	37	19	23	17	24	27	35	31	37	10	14	20
奈良県	37	20	2	31	10	11	10	27	39	7	33	9	31	13	21	10	12	16	19	22	28	8	18	8
和歌山県	29	16	2	25	7	4	7	23	30	3	23	9	22	7	16	8	15	17	15	19	23	13	13	7
鳥取県	19	18		16		2	5	18	19	5	19	1	19	9	19	7	10	14	6	5	19	2	16	11
島根県	15	7	2	9	3	2	8	13	17	5	13	1	11	4	7	4	6	9	11	5	11	1	6	5
岡山県	20	10	1	18	3	2	10	15	27	4	23	1	20	12	11	9	11	15	9	13	19	4	18	8
広島県	19	14	1	14	6	1	10	15	22	5	21	3	19	9	10	7	11	12	12	7	16	8	14	11
山口県	15	6	1	13	4	1	4	15	19	1	18	6	16	8	12	8	10	12	11	12	10	1	7	5
徳島県	22	12		17	4	2	6	19	24	1	15	2	13	4	13	6	6	7	12	13	19	6	11	5
香川県	17	8		16	10	3	12	17	17	12	16	1	8	16	11	5	8	8	11	8	13	1	3	15
愛媛県	19	16	3	18	7	11	8	17	20	1	18	3	17	10	12	2	8	10	7	13	18	3	9	7
高知県	25	11	2	22	4	2	9	22	31	4	17	2	16	7	15	5	7	9	12	14	17	8	15	4
福岡県	32	9	2	27	10	8	17	36	49	5	44	4	42	10	22	17	25	27	13	22	17	1	22	16
佐賀県	15	10		12	2	2	9	13	15	1	12	2	11	5	1	1	3	3	4	6	6		6	3
長崎県	8	5		2	2		2	5	14	1	9	2	8	2	2	5	5	7	2	4	4	1	4	3
熊本県	25	15	2	13	7	4	9	19	33	7	24	7	22	6	14	10	12	14	11	15	14		18	7
大分県	15	7	1	12	3	2	6	14	17	3	16	4	16	8	9	7	11	11	15	12	15	3	11	6
宮崎県	19	9		11	8	9	9	16	22	5	15	2	12	7	11	9	12	12	7	8	8	5	14	8
鹿児島県	14	10		5	1	2	3	11	28	3	23	7	21	8	11	8	15	12	7	11	13	1	16	10
沖縄県	30	25	3	9	10	6	9	28	20	2	16	1	12	4	7	3	5	7	12	9	9	1	15	8
合計	1,421	800	69	1,123	437	308	542	1,183	1,591	352	1,335	428	1,199	636	937	599	832	962	890	938	1,139	578	753	578



## (2) 流通備蓄

(団体)

都道府県	食糧						飲料水	毛布等	被服	日用品	その他			医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	ペーパー	トイレ	その他	
	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰						その他	ロソク	懐中電灯		その他	初期消火用	情報連絡								避難救護
					主食	副食																			
北海道	38	16	30	29	28	29	26	64	28	24	32	20	26	25	12	3	9	13	10	7	19	3	30	9	
青森県	10	7	9	6	8	8	9	8	8	7	8	7	6	8	8	2	3	4	2	1	3		5	5	
岩手県	8	4	5	6	6	6	7	6	4	4	6	5	3	5	1		3	1			2		5	2	
宮城県	14	10	13	13	10	12	10	13	13	11	12	9	12	10	6	4	2	4	4	2	6	2	17	2	
秋田県	10	6	10	10	8	10	7	10	8	5	9	8	7	8	3		1	2			3		5	2	
山形県	9	6	8	8	6	8	7	12	9	8	9	6	8	8	6	3	4	6	4	2	7	1	5	3	
福島県	5	4	2	3	4	4	4	4	6	2	8	2	7	6	1	2	2	1	2	2	1	1	13	1	
茨城県	14	6	9	12	9	9	9	18	12	10	12	9	10	11	1	1	2	3	4	1	4	1	11	3	
栃木県	14	8	10	11	10	9	11	17	15	12	16	10	12	14	7	2	2	5	5	5	8	4	4	7	
群馬県	11	5	7	10	5	7	7	15	7	5	10	8	7	9	3	1	1	3	4	1	6	2	9	5	
埼玉県	38	13	22	29	11	18	27	50	22	25	30	12	19	27	13	4	6	7	16	5	19	3	2	12	
千葉県	26	10	20	24	17	16	18	27	20	16	22	14	18	16	14	4	2	3	7	3	8	2	9	7	
東京都	41	8	14	40	9	10	18	20	14	11	17	8	8	14	12	2	3	4	12	2	9	2	6	9	
神奈川県	21	8	17	21	15	14	18	17	18	16	19	12	16	14	11	3	3	4	6	5	7	2	4	6	
新潟県	22	8	13	13	9	14	18	21	21	19	15	13	11	14	5	18	19	21	16	1	12	2	3	7	
富山県	7	4	4	6	4	4	5	8	4	3	4	3	4	3	1	1	2	3	1		2		3	3	
石川県	4	2	3	4	3	4	3	5	3	3	4	3	3	4	1				1		1			1	
福井県								4	2	1	2	2	2	2		1	1				1		1	1	
山梨県	11	7	9	10	8	9	7	11	8	7	9	4	7	7	7	2	4	3	6	4	7	4	7	5	
長野県	24	16	22	21	19	19	16	21	17	18	24	19	22	21	10	2	3	3	5	2	6	1	23	7	
岐阜県	22	9	19	18	15	16	19	21	15	13	18	12	14	17	10			2	1	2	3		11	2	
静岡県	20	11	14	19	14	14	11	14	14	15	18	7	16	8	10	1	1	1	7		4		9	2	
愛知県	20	12	15	18	10	14	19	18	19	19	18	12	14	17	14	1	1	1	5	1	8	1	6	7	
三重県	13	3	6	11	3	3	6	9	7	4	8	7	7	6	4	1	1	1	1	1	3	1	3	5	
滋賀県	6	2	5	5	4	4	6	7	5	5	6	2	2	5	6			1	2	1	2		1		
京都府	9	7	5	9	4	7	7	11	7	6	8	5	8	6	5	1	2	2	3	3	3	2	5	5	
大阪府	15	7	12	15	7	12	8	14	11	11	16	3	10	12	5	1	2	2	2	1	4	1	5	5	
兵庫県	33	17	29	27	17	28	26	29	25	27	29	25	26	24	15	2	3	6	7	3	10	2	7	11	
奈良県	15	6	8	12	9	9	9	16	10	6	16	11	12	14	5				3	2	5		13	6	
和歌山県	9	2	5	8	4	5	6	7	4	3	7	6	6	6	2	1	2	2	1	1	3	1	5	3	
鳥取県	4	2	3	3	1	2	2	5	3	1	5	2	4	5	3			1	1	1	2		7	2	
島根県	6	2	3	5	3	3	4	5	3	3	4	3	3	4					1				4	1	
岡山県	8	4	6	6	4	7	5	9	7	5	8	4	5	7	2		1	2	1	5	1	8	1		
広島県	4	2	3	3	3	3	3	5	3	3	5	2	4	5	3					1			7	2	
山口県	10	3	10	9	8	8	6	13	3	2	9	7	5	7	1			1		2			1	2	
徳島県	5	2	3	2	2	3	3	5	1	1	4	1	1	4							2		8		
香川県	2	1	1	1	1	1	2	4	2	1	1	1	1	1	1			1			1	1	2	1	
愛媛県	5	2	5	5	3	5	2	6	5	4	5	4	4	4	2						1		4	1	
高知県	10	6	8	9	8	7	6	12	6	6	9	4	6	7	3	1	2	2	3	2		1	11	5	
福岡県	15	8	15	13	13	13	14	17	14	10	15	11	14	15	4		1	1	2	1	7		14	6	
佐賀県	6	4	5	4	5	4	5	10	6	3	8	5	6	7	2			1		1	3		4	3	
長崎県	4	2	4	2	2	3	3	4	2	3	3		3	2	2						1		2	1	
熊本県	5	4	5	5	4	3	4	12	7	6	7	4	7	6	5	1		2	3	1	6		11	2	
大分県	2	2	2	2	2	2	2	4	4	2	2	1	2	1	2		1	1	2	1	1		3	1	
宮崎県	6	4	4	5	2	4	4	10	7	5	6	3	4	6	4	2	2	2	2	3	3	3	8	3	
鹿児島県	3	2	2	3	3	2	2	5	3	1	4	3	4	4	2	1	1	3			3		14	2	
沖縄県	16	12	5	5	3	5	5	14	3	4	4	3	4	2		1	1	1	1	1	2		10		
合計	600	286	429	500	343	397	416	637	435	376	511	322	400	428	234	69	92	125	153	71	216	44	345	176	

1 1 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	39,335	3	234,980	39	852,400	10	1,185,737	34	1,638	1	97,835	18
青森県			9,969	5	806,164	5	291,526	11			71,873	3
岩手県	98,529	3	14,607	4	2,896,937	14	792,395	6	75,762	3	70,976	7
宮城県	46,710	2			2,365,665	16	658,335	15	117,815	4	112,187	9
秋田県	25,639	3	51,368	3	156,450	1	291,626	6				
山形県			5,924	6	78,715	2	217,805	5	2,966	1	55,177	4
福島県	62,999	1	46,163	6	1,500,061	7	1,399,127	15			6,825	1
茨城県	8,054	1	20,976	6	824,931	7	211,850	15	74,655	2	42,343	11
栃木県	315	1	2,131	3	55,850	2	619,561	7	20,000	1	3,052	3
群馬県			1,684	2	30,712	1	750,805	10			9,001	5
埼玉県			19,007	20	803,769	13	1,582,058	36	11,425	2	64,603	22
千葉県	582,778	1	352,606	17	401,677	13	2,049,100	35	38,978	2	106,379	18
東京都	17,122	3	54,778	14	1,266,591	12	1,844,091	40	3,086	1	270,181	23
神奈川県			14,307	10	243,285	2	1,612,346	27	175,495	5	98,601	13
新潟県			13,819	6			399,940	9			210	1
富山県	17,010	1	11,280	5			545,259	6			72	1
石川県			155,125	8	396,043	5	1,038,034	11	44,022	1	78,572	2
福井県			29,261	5	372,788	3	772,410	8			16,915	5
山梨県			5,838	3	97,008	2	405,518	11			17,270	4
長野県			224,054	7	595,882	7	1,308,893	22	176,868	4	86,052	12
岐阜県			48,560	4	440,182	8	708,476	24	5,364	3	75,878	13
静岡県	13,851	1	481,468	20	114,505	4	545,457	20	5,454	1	684,792	17
愛知県	163,117	3	142,645	9	324,513	5	319,820	19	20,019	2	215,544	22
三重県	23,578	1	324,737	16	954,664	4	601,000	15	18,916	2	44,605	10
滋賀県			6,852	3	274,619	2	357,796	8			13,063	2
京都府			1,823	4	290,584	6	866,814	7	1,000	1	3,854	5
大阪府			87,689	11	352,313	9	1,055,716	20	13,023	3	64,818	11
兵庫県	1,705	1	68,904	10	333,280	2	94,810	6			893	1
奈良県			3,328	4	568,360	3	553,076	10	25,292	1	17,784	7
和歌山県	71,235	2	225,488	16	388,172	4	96,297	16			82,811	7
鳥取県	1,668	2	5,906	2			814,428	6			26,722	4
島根県			2,213	1	191,145	3	932,543	6	2,900	1	133,030	3
岡山県			3,849	2	158,247	4	531,418	6			75,075	1
広島県	955,604	2	5,519	3			351,513	7	5,000	1	5,000	1
山口県			2,824	2	104,199	3	125,276	8			88	1
徳島県	56,097	2	126,363	8	504,980	3	36,469	5	7,744	2	14,294	7
香川県	336,256	1	1,135,437	2	137,949	2	149,408	5			16,589	2
愛媛県	30,315	2	208,897	8	200,886	2	553,791	6			8,768	2
高知県	285,159	5	588,814	17	727,416	3	326,815	12	26,800	3	29,806	8
福岡県			1,098,182	3	633,357	8	764,503	19			43,562	5
佐賀県					193,724	1	146,563	4			74,105	1
長崎県	38	1	5,294	6	242,174	1	1,707,697	9				
熊本県	6,975	1	13,289	5	73,730	2	1,095,823	9	27,174	2	53,240	9
大分県			139,152	9			237,098	7	5,411	1	49,601	5
宮崎県	31,710	1	28,885	5	115,068	2	65,991	8			14,445	3
鹿児島県	18,689	3	14,860	6	924,202	7	2,008,100	15				
沖縄県	26,168	2	12,916	2	1,516,352	12	167,373	10	55,914	5	500	1
合計	2,920,656	49	6,051,771	347	23,509,549	222	33,190,487	616	962,721	55	2,956,991	310

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	4,410	1	54	1	27,536	9	156,611	64	59,900	2	2,020	1
青森県			10,584	1	16,284	6	146,777	32	157,796	4	7,902	4
岩手県	863,111	3	4,780	1	4,452	1	148,645	15	14,162	2	18,880	4
宮城県					26,744	3	736,728	17	10,475	2	77,467	7
秋田県					7,537	2	73,511	11	98,266	4	26,475	3
山形県					25,149	7	115,301	19	42,174	5	121,828	11
福島県			32,846	2	2,760	2	39,361	10	59,351	6	83,174	9
茨城県			2,442	2	6,991	1	189,710	17	34,867	3	40,123	4
栃木県	12,243	1			4,293	2	37,222	10	17,100	2	102,959	6
群馬県					840	1	14,755	11			59,588	6
埼玉県					3,580	3	211,765	46	64,100	1	140,790	15
千葉県					21,112	3	263,074	38	102,690	2	87,872	11
東京都			1,392,670	12	7,972	2	538,549	43	13,125	1	92,757	7
神奈川県					58,619	1	55,660	23			24,831	5
新潟県	85,575	1	11,180	1	4,293	2	217,242	14	142,830	8	97,612	7
富山県			1,825	1			31,853	10	8,457	1	32,194	3
石川県					9,259	2	23,451	8	118,479	8	83,551	4
福井県							14,755	9	10,688	1	87,986	3
山梨県					36,438	6	105,298	15	114,581	8	131,695	4
長野県			77,920	1	32,156	8	172,338	32	18,753	3	56,196	7
岐阜県					16,553	6	126,037	23	102,051	4	78,585	11
静岡県	29,041	1	281,041	5	9,159	1	253,529	27	33,234	2	191,643	13
愛知県	193,725	1	46,805	2	1,700	1	213,948	42	52,895	3	188,044	12
三重県			20,334	1	43,724	5	133,783	19	51,569	4	65,893	7
滋賀県			11,426	2	536	1	26,398	8	7,867	1	26,096	4
京都府					2,822	1	83,332	14	22,159	3	176,503	4
大阪府					784	1	97,818	21	238,469	3	71,826	6
兵庫県	197,626	2	5,967	1	21,781	8	108,634	22			225,629	6
奈良県					49,893	3	29,744	15	70,541	1	99,642	5
和歌山県					656	1	83,559	19	10,836	1	22,238	3
鳥取県	28,048	1			2,546	1	16,296	6	9,615	1	8,466	2
島根県					2,751	1	5,418	6	28,285	3	52,547	4
岡山県					2,258	1	3,024	5			63,357	4
広島県							21,159	9	70,390	7	103,187	7
山口県					7,670	1	25,090	5	17,635	2	25,199	3
徳島県					6,968	2	47,572	14	3,500	1	33,981	5
香川県					1,995	1	14,329	9	19,092	1	39,494	4
愛媛県			20,809	2	15,178	4	21,917	11			5,200	1
高知県	770,748	5	42,791	1	28,818	3	89,469	21	35,112	7	24,330	6
福岡県					28,074	6	46,462	19	32,739	4	92,454	5
佐賀県			7,624	1	1,148	1	48,345	6	9,854	1	21,639	3
長崎県					43,777	2	25,851	7	40,751	5	105,144	8
熊本県	8,127	1			5,598	2	125,871	10	76,256	8	91,442	14
大分県							94,688	12	98,154	4	15,520	2
宮崎県					7,555	2	21,789	11	58,113	3	74,275	3
鹿児島県	78,906	1	8,245	2	9,861	3	26,288	6	54,518	4	30,057	4
沖縄県			4,945	2	137,758	13	8,871	7	69,632	1	318	1
合計	2,271,560	18	1,984,288	41	745,578	132	5,091,827	818	2,301,061	137	3,308,609	268

(単位:千円)

都道府県	大震火災対策用両				地震観測機器				備蓄物資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									54,464	7	457,070	108
青森県											29,879	18
岩手県									631	2	45,340	11
宮城県									28,677	4	185,664	18
秋田県									16,980	3	42,159	17
山形県									571	1	15,210	17
福島県									5,047	1	39,737	19
茨城県									731	1	109,702	32
栃木県									892	1	29,398	15
群馬県									1,123	2	36,224	26
埼玉県							2,940	1	4,667	1	267,480	60
千葉県			23,190	2			4,784	1	3,027	1	300,771	44
東京都	19,530	1	1,658	5			3,165	12	94,139	2	1,324,277	53
神奈川県					54,313	1	80,233	4	15,110	1	445,870	28
新潟県									7,711	1	26,354	18
富山県											21,872	13
石川県											49,662	18
福井県											14,482	14
山梨県							2,041	2			67,513	20
長野県	11,109	1					11,618	3	319	2	88,685	49
岐阜県							706	3	21,008	2	77,775	34
静岡県			7,129	1	626	1	422	1			219,065	32
愛知県							20,486	3			225,366	52
三重県			8,956	1			24,184	1	9,004	1	119,961	27
滋賀県											54,983	16
京都府									1,226	1	84,698	20
大阪府			10,080	1			161	1	4,829	2	224,545	36
兵庫県									4,689	3	160,078	34
奈良県											42,457	26
和歌山県											111,424	26
鳥取県											9,048	11
島根県											20,552	11
岡山県									499	1	33,611	15
広島県									4,149	3	35,400	17
山口県											13,582	12
徳島県											85,579	15
香川県											19,121	16
愛媛県							824	1	5,158	1	32,985	17
高知県									450	1	104,253	23
福岡県									312	1	39,406	25
佐賀県											19,305	12
長崎県											20,582	7
熊本県											31,607	19
大分県											69,550	12
宮崎県											14,603	14
鹿児島県									2,004	4	12,953	8
沖縄県									64,472	11	27,059	10
合計	30,639	2	51,013	10	54,939	2	151,564	33	351,889	61	5,506,897	1,145

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	41,847	4	153,785	30	1,081,530	28	2,288,092	134
青森県	197,697	4	269,171	15	1,177,941	13	837,681	37
岩手県	387,998	2	5,312	1	4,341,582	18	1,100,935	21
宮城県	77,625	3	55,303	6	2,673,711	22	1,825,684	29
秋田県			11,382	3	304,872	8	496,521	20
山形県	17,888	2			167,463	12	531,245	28
福島県	28,102	3	13,773	5	1,658,320	16	1,661,006	32
茨城県	72,881	2	45,198	3	1,023,110	11	662,344	37
栃木県			11,152	3	110,693	7	805,475	21
群馬県	589	1	50,051	2	33,264	3	922,108	30
埼玉県			121,386	9	887,541	17	2,410,029	63
千葉県	65,069	1	32,249	8	1,215,331	21	3,220,025	48
東京都	3,524	1	203,948	9	1,425,089	16	5,726,074	55
神奈川県			61,039	5	546,822	6	2,392,887	32
新潟県	175	1	29,109	6	240,584	11	795,466	24
富山県			2,735	1	25,467	2	647,090	14
石川県	4,553	1	57,887	5	572,356	13	1,486,282	18
福井県	93,869	1	42,033	5	477,345	4	977,842	15
山梨県	35,229	4	12,683	3	283,256	15	747,856	24
長野県	3,044	1	76,812	7	838,131	16	2,102,568	58
岐阜県			30,061	4	585,158	16	1,146,078	40
静岡県	122,474	2	74,194	8	328,344	9	2,738,740	35
愛知県	28,884	2	95,434	8	784,853	11	1,468,092	53
三重県			92,160	2	1,101,455	10	1,435,613	28
滋賀県			1,092	2	283,022	4	497,706	18
京都府	5,515	1	529	1	323,306	9	1,217,553	24
大阪府			15,125	4	609,418	14	1,627,778	39
兵庫県			5,834	6	559,081	10	670,749	36
奈良県	13,755	1	21,133	3	727,841	8	767,164	33
和歌山県	87,800	1	19,417	4	558,699	8	641,234	29
鳥取県	144	1	10,663	2	42,021	5	891,529	16
島根県			22,244	3	225,081	6	1,168,547	14
岡山県	86,213	2	56	1	247,217	5	710,390	21
広島県			5,251	2	1,035,143	11	527,029	21
山口県			8,855	4	129,504	6	200,914	18
徳島県	51,747	2	108,103	6	631,036	5	452,361	22
香川県	350	1	6,515	3	495,642	5	1,380,893	17
愛媛県	2,415	1	336	1	253,952	7	853,527	18
高知県	271,924	3	155,933	11	2,146,427	17	1,362,211	29
福岡県			41,961	6	694,482	16	2,126,530	42
佐賀県			31,922	2	204,726	2	349,503	15
長崎県			48,885	1	326,740	6	1,913,453	15
熊本県			4,559	4	197,860	11	1,415,831	34
大分県	230,958	3	484,647	7	334,523	6	1,090,256	17
宮崎県			2,108	2	212,446	8	222,096	21
鹿児島県	62,410	4	30,037	4	1,150,590	17	2,130,540	24
沖縄県	9,359	4	2,174	2	1,879,655	22	224,156	20
合計	2,004,038	59	2,574,236	229	35,152,630	513	60,867,683	1,439

1 2 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m <sup>3</sup> 以上		60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 100m <sup>3</sup> 以上		飲料水兼用 60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	86	3	70	19	1,089	58	11	1	4	2	5	1	1,265	61
青森県	17	4	9	2	365	19	9	4			3	3	403	23
岩手県	16	4	9	5	1,051	23	3	1	2	2	3	3	1,084	24
宮城県	91	11	42	11	2,419	34	1	1			5	2	2,558	34
秋田県	12	3	3	2	1,336	21	1	1					1,352	22
山形県	26	7	61	10	1,034	29	2	2					1,123	30
福島県	43	7	98	4	1,007	41	7	5			14	1	1,169	44
茨城県	70	14	93	14	1,761	34	38	15	22	9	7	3	1,991	40
栃木県	18	5	16	6	2,073	25	10	3					2,117	25
群馬県	2	1	37	6	934	20	15	6	4	3	15	3	1,007	22
埼玉県	377	24	388	31	4,957	48	143	20	17	9	33	11	5,915	53
千葉県	312	20	140	13	3,154	36	24	12	6	2	12	4	3,648	45
東京都	3,684	6	1,228	10	14,117	13	94	13	5	2	3	1	19,131	22
神奈川県	395	11	341	17	2,464	23	160	16	26	7	22	7	3,408	31
新潟県	29	7	86	9	1,136	29	16	5	3	2	4	2	1,274	29
富山県	31	7	13	4	648	11	5	2	1	1			698	11
石川県	42	8	79	9	1,158	17	2	1	1	1	1	1	1,283	17
福井県	65	10	17	4	1,049	17	1	1	4	1	1	1	1,137	18
山梨県	431	23	838	21	1,026	21	24	9	28	8	4	1	2,351	26
長野県	106	16	115	19	1,588	58	5	3					1,814	59
岐阜県	126	17	198	24	1,090	36	6	3	3	2	15	5	1,438	41
静岡県	756	27	682	23	7,003	32	119	12	32	8	325	3	8,917	34
愛知県	893	21	329	20	3,633	43	136	28	27	8	11	4	5,029	49
三重県	107	10	118	12	1,925	26	7	4	2	1	8	2	2,167	28
滋賀県	53	7	96	9	682	16	3	1	5	1	4	2	843	16
京都府	308	12	104	11	1,105	21	20	5					1,537	23
大阪府	793	32	364	32	2,337	37	75	17	2	2			3,571	42
兵庫県	436	13	183	17	2,203	29	57	14	3	2	3	3	2,885	36
奈良県	109	7	63	10	503	20	13	4	1	1			689	22
和歌山県	6	4	17	8	784	22	7	3	3	2			817	23
鳥取県	2	2	37	5	272	14	5	2	1	1			317	16
島根県	5	4	9	4	1,089	15			1	1			1,104	15
岡山県	26	3	20	6	229	15			1	1			276	16
広島県	5	2	32	5	559	18	27	3	13	1			636	18
山口県	85	11	89	8	662	17			1	1			837	18
徳島県	4	3	27	6	197	20	5	4	15	7			248	24
香川県	6	5	93	6	174	10	7	2	4	2	2	1	286	12
愛媛県	39	7	23	9	553	16	6	2			1	1	622	17
高知県	17	2	82	9	462	19			1	1			562	19
福岡県	89	8	218	11	2,597	41							2,904	41
佐賀県			11	4	330	11							341	11
長崎県	10	2	25	6	1,008	18							1,043	19
熊本県	8	4	8	5	1,803	38	8	1	1	1			1,828	39
大分県			18	4	630	15	8	2	1	1			657	15
宮崎県	32	3	4	2	718	15	2	1					756	16
鹿児島県	22	1	131	7	1,217	28					1	1	1,371	29
沖縄県	2	1			39	6	2	1			5	1	48	8
合計	9,792	399	6,664	479	78,170	1,175	1,084	230	240	93	507	67	96,457	1,283

13 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市区町村数
北海道	188	191	24
青森県	102	103	24
岩手県	122	108	16
宮城県	143	135	13
秋田県	129	167	11
山形県	212	235	22
福島県	38	56	16
茨城県	200	200	18
栃木県	49	61	11
群馬県	52	50	9
埼玉県	481	490	29
千葉県	267	265	18
東京都	2,457	3,304	36
神奈川県	242	232	18
新潟県	94	115	11
富山県	173	202	12
石川県	730	755	17
福井県	756	786	14
山梨県	441	536	17
長野県	350	336	26
岐阜県	453	477	19
静岡県	3,932	4,622	34
愛知県	813	740	30
三重県	452	464	18
滋賀県	1,018	1,143	17
京都府	111	132	13
大阪府	544	957	26
兵庫県	766	728	22
奈良県	138	137	13
和歌山県	22	23	8
鳥取県	599	645	15
島根県	67	67	8
岡山県	127	139	12
広島県	25	28	9
山口県	38	47	10
徳島県	57	58	12
香川県	48	47	6
愛媛県	9	10	2
高知県	57	61	12
福岡県	94	120	11
佐賀県	5	5	3
長崎県	45	48	11
熊本県	28	29	7
大分県	13	14	7
宮崎県	93	94	12
鹿児島県	74	72	13
沖縄県	25	25	7
合計	16,879	19,259	719

1 4 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	団体数	基準 なし	10	30	40	50	55	60	65	31	41	51	52	61	62 (団体)	その他
			震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は津波 注意報発 令時	震度4 以上又は津波 注意報発 令時	震度5 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度5 強以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 強以上 又は津波 注意報発 令時		
北海道	179	25	21	69	11	1				15	30	3	1			3
青森県	40			19							21					
岩手県	33		1	19	4						9					
宮城県	35		3	19					1	12						
秋田県	25		3	17					1	3		1				
山形県	35		15	15	1	1			1	1	1					
福島県	59	3		42	1	2				9	2					
茨城県	44		1	36	3	1				3						
栃木県	26		1	25												
群馬県	35		2	29	2		1			1						
埼玉県	63	1	2	45	13	1					1					
千葉県	54		1	33	1	1				18						
東京都	62	3	2	28	17	6	2			1		1				2
神奈川県	33		1	20	6	3				3						
新潟県	30		14	12			1			2	1					
富山県	15	1	1	9					1	2			1			
石川県	19		7	2	2				6	2						
福井県	17		5	9		1				2						
山梨県	27	1	2	22	1	1										
長野県	77	7	29	27	11		1			1	1					
岐阜県	42		26	10	3	2										1
静岡県	35		4	18	3				1	6	3					
愛知県	54	1	2	36	6	3				4	1				1	
三重県	29		4	9	8	1			1	6						
滋賀県	19			17	2											
京都府	26		1	22					1	2						
大阪府	43		2	27	4		1			2	7					
兵庫県	41		6	22	4					5	4					
奈良県	39	1	1	33	1	1				1	1					
和歌山県	30		2	13	1	2				2	7	1	2			
鳥取県	19		2	8	3	1				1	4					
島根県	19		7	7						1	4					
岡山県	27	1	1	22		1					2					
広島県	23		3	10	1	2					6	1				
山口県	19		6	1	1					9	2					
徳島県	24	1	3	12	1	2					4		1			
香川県	17		2	9							6					
愛媛県	20		9	7							4					
高知県	34		4	15	4					2	8	1				
福岡県	60	3	7	41	2					2	3		2			
佐賀県	20	2	7	7			1			2	1					
長崎県	21	1	2	12	1						5					
熊本県	45	2	2	30	3	1					5	2				
大分県	18		2	13	1	1					1					
宮崎県	26	3	5	9	2	1				3	2	1				
鹿児島県	43	2	4	14	6	1				1	12	2				1
沖縄県	41	7	2	15	2	2				1	12					
合計	1,742	65	227	936	132	39	7	2	57	238	22	8	1	1	7	



15 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水予想地域の指定有	地域防災計画への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の実施状況 (24年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	74	48	455	20	910	45	70	8	65	38
青森県	40	22	18	19	7	96	6	197	12	8	1	16	12
岩手県	33	12	21	12	9	191	5	493	12	56	8	8	8
宮城県	35	15	20	13	12	29	4	374	13	108	11	8	8
秋田県	25	8	17	7	5	0	0	303	5	0	0	13	8
山形県	35	3	32	3	3	0	0	89	2	0	0	5	3
福島県	59	10	49	10	6	72	8	101	9	22	3	2	1
茨城県	44	10	34	10	5	0	0	84	3	12	1	7	7
栃木県	26	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	24	16	73	6	634	19	59	6	30	18
東京都	62	15	47	10	10	10	4	103	8	0	0	3	3
神奈川県	33	15	18	15	13	120	4	473	9	7	2	42	14
新潟県	30	12	18	12	11	274	3	448	10	0	0	7	7
富山県	15	9	6	9	6	30	1	107	6	8	1	12	4
石川県	19	15	4	15	8	427	2	691	9	0	0	20	9
福井県	17	11	6	11	7	15	4	160	6	0	0	4	3
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	20	16	246	5	637	16	73	11	50	21
愛知県	54	19	35	19	13	70	4	324	12	144	10	35	14
三重県	29	18	11	18	8	242	5	999	9	38	6	78	14
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	2	3	12	1	124	3	0	0	4	2
大阪府	43	12	31	12	7	77	6	1,349	8	94	5	52	7
兵庫県	41	18	23	15	12	125	6	504	14	49	3	24	16
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	8	314	7	674	14	17	4	49	17
鳥取県	19	9	10	9	3	0	0	122	3	9	2	8	8
島根県	19	10	9	9	4	0	0	68	2	0	0	3	3
岡山県	27	7	20	7	2	95	2	70	3	0	0	19	6
広島県	23	13	10	10	9	1	1	66	3	0	0	5	5
山口県	19	18	1	2	7	0	0	40	2	5	2	12	7
徳島県	24	8	16	8	8	90	4	397	8	2	1	11	6
香川県	17	12	5	12	6	0	0	210	4	3	1	3	3
愛媛県	20	14	6	14	10	0	0	902	7	0	0	19	9
高知県	34	19	15	19	13	602	6	1,171	18	8	3	33	18
福岡県	60	17	43	7	7	4	1	38	3	1	1	17	7
佐賀県	20	8	12	8	5	8	2	117	5	4	1	2	2
長崎県	21	20	1	12	8	0	0	349	5	7	1	1	1
熊本県	45	14	31	5	9	186	4	215	10	83	7	11	7
大分県	18	12	6	12	11	859	4	1,147	9	0	0	73	7
宮崎県	26	10	16	10	7	22	4	762	6	5	1	16	10
鹿児島県	43	39	4	11	16	147	3	389	8	9	3	18	16
沖縄県	41	40	1	36	25	162	7	397	21	4	1	37	22
合計	1,742	646	1,096	539	383	5,054	139	16,238	361	905	104	822	371

## 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

### 1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成24年度末時点で18万8,312棟であり、これを調査対象とした。

### 2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成24年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち155,455棟の耐震性が確保されており、耐震率は82.6%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：92,935棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：22,218棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：40,302棟

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

（都道府県十市町村）

（平成24年度末）

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 の棟数 G	平成24年度 耐震済 の棟数 B+E+G=H	平成24年度 耐震率 H/A
	A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C							
1 社会福祉施設	22,215	12,249	9,966	44.9%	6,577	3,471	3,106	1,656	17,376	78.2%
2 文教施設 (校舎・体育館)	111,277	47,981	63,296	56.9%	61,472	14,555	46,917	34,962	97,498	87.6%
3 庁舎	8,803	4,161	4,642	52.7%	3,423	874	2,549	1,030	6,065	68.9%
4 県民会館・公民館等	16,357	9,709	6,648	40.6%	3,350	1,227	2,123	715	11,651	71.2%
5 体育館	4,642	2,769	1,873	40.3%	1,014	263	751	319	3,351	72.2%
6 診療施設	2,954	1,999	955	32.3%	602	226	376	118	2,343	79.3%
7 警察本部・警察署等	5,279	3,345	1,934	36.6%	1,086	368	718	387	4,100	77.7%
8 消防本部・消防署所	6,185	3,944	2,241	36.2%	1,451	639	812	486	5,069	82.0%
9 その他	10,600	6,778	3,822	36.1%	1,870	595	1,275	629	8,002	75.5%
合 計	188,312	92,935	95,377	50.6%	80,845	22,218	58,627	40,302	155,455	82.6%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有棟数E + 耐震改修済棟数G) / 全棟数A

都道府県別防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況(全国地方公共団体コード順)

拠点施設(都道府県、市町村合計)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	改修の必要が ない棟数 ※1 C	改修済棟数 (H24年度末) D	H24年度末 耐震済の棟数 B+C+D=E	未改修の棟数 ※2 A-E=F	H24年度末 耐震率 E/A
1	北海道	10,157	5,377	755	1,191	7,323	2,834	72.1%
2	青森県	2,486	1,327	279	443	2,049	437	82.4%
3	岩手県	2,870	1,608	285	370	2,263	607	78.9%
4	宮城県	2,966	1,695	391	671	2,757	209	93.0%
5	秋田県	2,532	1,403	168	416	1,987	545	78.5%
6	山形県	1,692	1,012	120	217	1,349	343	79.7%
7	福島県	5,341	2,978	311	707	3,996	1,345	74.8%
8	茨城県	4,809	2,326	488	808	3,622	1,187	75.3%
9	栃木県	2,134	1,030	110	483	1,623	511	76.1%
10	群馬県	3,197	1,704	357	555	2,616	581	81.8%
11	埼玉県	6,673	2,687	606	2,505	5,798	875	86.9%
12	千葉県	6,716	2,951	1,011	1,346	5,308	1,408	79.0%
13	東京都	11,900	4,365	2,540	4,500	11,405	495	95.8%
14	神奈川県	7,900	3,504	1,289	2,435	7,228	672	91.5%
15	新潟県	5,361	2,893	379	1,024	4,296	1,065	80.1%
16	富山県	2,566	1,428	204	369	2,001	565	78.0%
17	石川県	2,708	1,314	244	672	2,230	478	82.3%
18	福井県	2,273	1,144	261	399	1,804	469	79.4%
19	山梨県	1,697	1,033	248	247	1,528	169	90.0%
20	長野県	4,958	2,952	505	767	4,224	734	85.2%
21	岐阜県	4,269	2,188	757	757	3,702	567	86.7%
22	静岡県	5,533	2,840	733	1,606	5,179	354	93.6%
23	愛知県	8,196	3,596	1,547	2,537	7,680	516	93.7%
24	三重県	3,182	1,778	493	697	2,968	214	93.3%
25	滋賀県	2,952	1,640	257	589	2,486	466	84.2%
26	京都府	4,696	2,035	708	1,181	3,924	772	83.6%
27	大阪府	10,781	3,858	1,594	3,420	8,872	1,909	82.3%
28	兵庫県	7,905	3,766	794	2,107	6,667	1,238	84.3%
29	奈良県	2,071	1,086	140	334	1,560	511	75.3%
30	和歌山県	2,138	986	255	563	1,804	334	84.4%
31	鳥取県	1,698	963	127	216	1,306	392	76.9%
32	島根県	2,238	1,278	227	236	1,741	497	77.8%
33	岡山県	3,587	1,875	208	614	2,697	890	75.2%
34	広島県	5,162	2,469	361	507	3,337	1,825	64.6%
35	山口県	2,194	1,143	308	153	1,604	590	73.1%
36	徳島県	2,075	1,016	119	483	1,618	457	78.0%
37	香川県	1,845	868	162	528	1,558	287	84.4%
38	愛媛県	3,249	1,663	154	481	2,298	951	70.7%
39	高知県	2,129	1,157	117	316	1,590	539	74.7%
40	福岡県	4,625	2,600	634	672	3,906	719	84.5%
41	佐賀県	1,523	792	188	219	1,199	324	78.7%
42	長崎県	2,677	1,255	266	645	2,166	511	80.9%
43	熊本県	3,184	1,645	474	446	2,565	619	80.6%
44	大分県	1,925	1,160	110	295	1,565	360	81.3%
45	宮崎県	1,755	869	346	228	1,443	312	82.2%
46	鹿児島県	3,128	1,620	558	340	2,518	610	80.5%
47	沖縄県	2,659	2,058	30	7	2,095	564	78.8%
	合計	188,312	92,935	22,218	40,302	155,455	32,857	82.6%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物及び耐震診断が未実施の建築物

# 附 属 資 料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報により、平成24年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故の平成25年4月1日現在における被害状況に関する資料である。



平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	39		215	251				2	2	5	561	245	292
青森県	20		111	149	1	1	2	13	13	35	499	927	2,105
岩手県	6		56	41	1	1	2	5	6	18	148	105	261
宮城県	1		9	27				2	2	6	451	100	173
秋田県	15		105	110	2	2	3	1	1	1	2,990	3,013	8,229
山形県	18		150	134				1	1	3	860	565	730
福島県			2	1							35	2	4
茨城県	1		1	53	91	69	185	193	172	469	593	517	1,455
栃木県			2	17	13	12	35	41	41	122	478	464	1,527
群馬県			6	15							55	55	127
埼玉県	1		3	45							54	46	23
千葉県	2		6	43				2	2	9	306	291	711
東京都			1	10							31	29	65
神奈川県			5	86				3	3	6	164	180	336
新潟県	26		164	253	9	9	19	14	14	24	1,147	1,233	3,493
富山県	5		24	130				2	2	1	113		
石川県	1		16	34	1	1	3				15	15	
福井県	4		12	34				2	2	2	59	41	60
山梨県											7	7	17
長野県	8		13	47	1						36	42	113
岐阜県			2	7	1	1	3	1	1	3	20	13	8
静岡県	1		4	27							171	5	3
愛知県			5	34				3	3	4	65	61	143
三重県	1		1	14							39	40	106
滋賀県	1		11	17							7		
京都府	2		2	11	33	2	5	172	3	10	71	18	39
大阪府	3		1	52				1	1	1	10		
兵庫県			15	44	2	2	2	3	2	4	221	15	26
奈良県				5							5	4	15
和歌山県			7	4							7	8	17
鳥取県			4	10				1	1	1	8	14	37
島根県			4	8							8	16	35
岡山県			1	5	2	3	10	2	2	2	141	141	159
広島県			2	4	1	1	1	1	1	4	25	25	25
山口県			1	5									
徳島県				2							1	1	1
香川県	1		5	12							13	45	93
愛媛県	1		2	5	1	1	2				2	2	4
高知県			1	2							30	21	63
福岡県	5		8	13	75	54	164	436	414	1,190	123	122	307
佐賀県				1							2	2	6
長崎県			2	7				1	1	1	8	8	15
熊本県	23	2	4	7	169	190	484	1,293	1,321	3,391	35	35	112
大分県	3	1	1	4	36	36	95	587	589	1,411	22	22	51
宮崎県			1								5	6	13
鹿児島県	1		1	6	64	64	141	312	313	586	2,853	2,855	5,605
沖縄県			10	122	50	50	84	71	71	130	163	163	201
合計	189	3	996	1,908	553	499	1,240	3,165	2,984	7,439	12,657	11,519	26,805

平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	28	21	31	205	132	225	52	147				
青森県	20	39	61	87	112	294	1	226				
岩手県	3		3	50	80	110		108				
宮城県	36	36	68	226	326	348	13	105				
秋田県	9	9	21	95	95	342	7	425	0.20	5.20	0.50	680.96
山形県				8	7	21	9	171				
福島県	2	1	7	44	43	89		8				
茨城県	6	7	19	37	38	89	7	213		31.90		
栃木県	5	5	7	51	53	109	6	314				
群馬県	15	15	23	95	105	225		4	0.08		2.14	20.00
埼玉県	1	1	2	10	1	1		5				
千葉県	2	1		37	36	25	1	4	0.30			
東京都				1	1	4		5				
神奈川県	28	24	3	59	42	20	1	16				
新潟県	15	15	39	145	145	437	413	1,670	11.00		1.00	
富山県	82			547	12	6	222	17	14.72			
石川県	1	1		24	24		5	57				
福井県	57	54	157	384	245	548	1	21		6.00		
山梨県	2	2	3	8	9	24		3				
長野県	8	8	17	232	243	667		42	46.92		17.30	
岐阜県	8	9	25	25	17	46	4	31	6.06	35.36	0.23	
静岡県	4			73	39	49	18	107				
愛知県	95	92	332	545	531	1,282		8	0.48		0.35	
三重県	201	209	281	1,085	1,051	1,725	2	19		0.30		5.57
滋賀県	11			195			2	18				
京都府	994	199	378	2,740	1,239	2,314	23	107	0.94	28.60	8.25	11.01
大阪府	3,148	3,007	3,785	21,726	18,910	23,180	3	94	9.59			
兵庫県	41	33		506	229	137		38	3.00	1.00	1.00	
奈良県				134	44	82	1					
和歌山県	101	101	212	924	923	1,840	1	4	7.90		1.50	
鳥取県							2	6				
島根県	1	1	1	29	28	72	6	8				
岡山県	42	42	58	310	289	561	1	10	8.74	16.07	1.09	1.60
広島県	8	21	25	162	150	121	3	54	12.16		0.80	
山口県	5	6	8	17	17	17			2.03		0.02	
徳島県												
香川県				3	3	8	4	19				
愛媛県	2	2	4	15	15	34		3	1.67		1.12	
高知県	19	18	39	31	31	63		6				
福岡県	1,134	1,173	3,261	5,094	6,315	13,939	59	1,251	162.48	2663.00	284.80	766.20
佐賀県	108	108	284	733	731	1,881		4	44.70	0.10	15.06	
長崎県	98	24	30	409	166	310	11	38	37.69	488.00	14.18	266.00
熊本県	568	653	1,602	1,889	1,910	5,117	23	1,024	2586.19		413.08	
大分県	559	559	1,447	416	421	858	38	650	267.35	13.54	35.15	7.92
宮崎県	15	15	31	144	148	216	6	29	3.87	198.00	1.60	
鹿児島県	126	138	273	789	804	1,418	13	1,123	63.40		46.20	
沖縄県	275	275	507	569	567	1,074	22	22		90.00		
合計	7,883	6,924	13,044	40,908	36,327	59,928	980	8,234	3,291.47	3,577.07	845.37	1,759.26

平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	116	1	237	5	164			1		2	
青森県	59		216		60	3					
岩手県	46										20
宮城県	40	1									60
秋田県	8		172	1	61	8	5	4	16	6	1
山形県			519	1	20	3			5		
福島県			69							49	
茨城県	17	2	11		9				18	28	
栃木県	5	5	69	1	100		2		49	2	
群馬県	20		30	1	13		1	1	34		
埼玉県			3	4							
千葉県	56		86		12				5		
東京都			47			2			8	6	
神奈川県	1		11		2				32	2	2
新潟県	12		55		68	4	5		34	131	201
富山県	8		24			10					
石川県			9		6						
福井県		1			3						
山梨県			36		14				2		
長野県			155	5	6					8	
岐阜県			146	2	96		34				
静岡県	56		139		97	6	5		47	1	36
愛知県	21		399	1	29	4					
三重県			146	4	386		21		39	79	1
滋賀県	3	2	105		90				5		
京都府	54	1	183	3	115		2	2	75	1	14
大阪府	28	1	330	1	13		1		16	1	
兵庫県	2		34	1	80		1		12		
奈良県	2		40		39			1	3		
和歌山県	17		59	1	72	1	4		4	1	
鳥取県											9
島根県											
岡山県	2		540	3	347		59		15		
広島県	4		141		181		9		2		
山口県			24		39		1				49
徳島県	1		28		21				3		
香川県	2		3		2						
愛媛県	3		117		50	3	10		1		
高知県			133	1	96	1					
福岡県	20		2,971	44	1,551	2			1,128	2	41
佐賀県			40		37						
長崎県	27	3	153		98	11		6	184		
熊本県	33	19	588	14	724	1	159	2	16	1	5
大分県	17		1,204	48	865	7	155	18	445	2	
宮崎県	3		413	5	123	1	2		23	1	
鹿児島県	201	27	421		253	9		3	82		63
沖縄県	250		108		15	10			41		28
合計	1,134	63	10,214	146	5,957	86	476	38	2,344	323	530



平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	3,643	3	17,734			7				37	67
青森県			11,319							53	98
岩手県	1	15,845								185	394
宮城県										38	74
秋田県		127	200,253		8	10,518				12	25
山形県	162	767	17,413		3	4					
福島県	71		16,134								
茨城県	5,200	200	55,567				1			248	672
栃木県	26	2,822	13,444		3					53	157
群馬県	150		15,990		8					15	23
埼玉県										1	2
千葉県	19		13,211		2					29	77
東京都	1		5,144		3						
神奈川県		1	58,814		14	73				28	
新潟県	64		112,360							38	82
富山県						229				609	
石川県			3,800							1	3
福井県			2,230							50	160
山梨県		45	720		1	52					
長野県	5	12,971	34,852			5				8	17
岐阜県	200		723							11	31
静岡県	1,711	16,801	296,028		10						
愛知県			74,903		1					36	101
三重県	978	65	42,740							209	281
滋賀県											
京都府	221	415	7,504		1					811	429
大阪府	3	4,800	20		1					7,957	7,957
兵庫県											
奈良県											
和歌山県			35,390		3					101	212
鳥取県		220	46,503		1					1	1
島根県			38,342								
岡山県	57		139							47	70
広島県			11,845			8				23	30
山口県		1,886	34,430			19				1	1
徳島県											
香川県		2,274	7,451		1						
愛媛県			2,840			181				3	6
高知県			1,186							18	39
福岡県	3,946	8,761	6,324		2					1,641	4,615
佐賀県			150								
長崎県			30,800		1					1	3
熊本県	2,970					10				2,648	6,862
大分県	4,822	1,281	13,912			3				1,179	2,941
宮崎県			495			16				103	118
鹿児島県	18,234					6				515	1,000
沖縄県	453	8,229	47,796		35					338	662
合計	42,937	77,513	1,278,506		98	11,131	1			17,048	27,210

平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	112,299	2,283,907	3,815,769	470	6,212,445	271
青森県	12,243	603,972	3,722,800	8,670	4,347,685	51
岩手県	18,179	1,158,964		18,624	1,195,767	20
宮城県	40,807	625,032		21,023	686,862	
秋田県	21,158	2,443,108	4,934,835	195,098	5,533,485	52
山形県		365,878	14,943,987		15,309,865	57
福島県		107,375	3,628,402		3,735,777	
茨城県	19,972	8,037	229,540	27,302	284,851	3
栃木県	66,064	428,881	1,405,754	76,089	1,976,788	28
群馬県		102,132	521,000		623,132	
埼玉県	2,334			5,313	7,647	
千葉県	38,105	240,441	252,558	5,400	536,504	5
東京都			1,162		1,162	1
神奈川県	39,714	89,244	539,694	43,891	712,543	13
新潟県	2,117	1,757,923	5,740,189	85,780	7,586,009	57
富山県	3,479	534,027	381,847	12,896	932,249	
石川県		361,608	1,297,279	445,926	2,104,813	19
福井県	2,158	215,255	81,287	513	299,213	1
山梨県		337,004	821,079		1,158,083	25
長野県	2,560	1,128,153	3,479,010	19,712	4,629,435	91
岐阜県		1,585,772	3,800,522	1,594	5,387,888	53
静岡県	7,840,205	192,676	5,421,836	4,637,738	18,092,455	7
愛知県	39,049	127,966	339,808	16,165	522,988	31
三重県		1,259,261	5,912,734	10,613	7,182,608	
滋賀県		1,103,930	672,467	5,084	1,781,481	33
京都府	42,187	672,779	2,207,681	246,823	3,169,470	29
大阪府	37,126	4,656	96,029	582	138,393	
兵庫県	7,734	352,119	730,793	206,763	1,297,409	3
奈良県	56,764	315,825	464,639	748	837,976	15
和歌山県	2,513	714,665	5,513,000	1,830	6,232,008	61
鳥取県				3,752	3,752	
島根県	10,031	532,133	2,294,152	9,068	2,845,384	7
岡山県	4,141	1,102,638	3,703,257	50,538	4,860,574	
広島県	2,879	374,257	1,442,195	1,950	1,821,281	
山口県		86,898	845,891	7,089	939,878	
徳島県	210	81,700	563,700		645,610	
香川県	1,176	151,800	22,050	191	175,217	19
愛媛県	10,454	596,480	1,143,519	3,867	1,754,320	
高知県		1,877,317	2,191,000		4,068,317	75
福岡県	146,368	6,425,110	23,792,221	1,582,942	31,946,641	63
佐賀県		2,173,645	356,000		2,529,645	
長崎県	6,963	1,661,345	2,326,250		3,994,558	
熊本県	503,974	21,191,418	15,714,180	2,244,465	39,654,037	
大分県	131,063	16,197,244	22,880,591	811,157	40,020,055	45
宮崎県	20,394	1,740,339	3,311,307	161,082	5,233,122	46
鹿児島県	179,355	4,475,957	9,256,239	446,938	14,358,489	158
沖縄県	35,000	228,846	1,802,598	4,161	2,070,605	1
合計	9,458,775	78,017,717	162,600,851	11,421,847	259,438,476	1,340

平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道	420,713	2,516,835	100	338,005	13,428	35,165	9,536,691
青森県	10,701,369	73,487	196,013	10,350	48,212	380,218	15,757,334
岩手県	180,730	112,887	988	384,163		50,153	1,924,688
宮城県	507,200	5,690	206,315	532,868	318,037		2,256,972
秋田県	2,733,504		382,428	515,742		1,901,811	13,127,684
山形県	3,268,747	127,487	539,917	1,604,418			20,850,434
福島県	1,078,941	403,658					5,218,376
茨城県	1,016,415				172,650		1,473,916
栃木県	511,588	3,860	1,000		198,320	406,147	3,097,703
群馬県	539,728	232,431					1,395,291
埼玉県							7,647
千葉県	383,907	590	59,381			2,589	982,971
東京都					2,000		3,162
神奈川県	213,964	22,992	460	48,450		2,413	1,000,822
新潟県	2,372,573	13,050	105,912	121,148	657,090	1,267,600	12,123,382
富山県	253,000	9,650	21,000				1,215,899
石川県	250,084	113,700	1,567	64,068			2,534,232
福井県	6,936				126,000		432,149
山梨県	163,572						1,321,655
長野県	112,380	10,000			739	2,634,600	7,387,154
岐阜県	52,259	262	7,887	5,954	5,750		5,460,000
静岡県	1,719,192	689,500	19,371	44,790	54,038		20,619,346
愛知県	336,441		29,520	1,600		588	891,137
三重県	132,279			4,870	7,000	316,700	7,643,457
滋賀県	111,508	2,121,200		7,941			4,022,130
京都府	318,969	24,644	6,976		11,000	2,047,715	5,578,774
大阪府							138,393
兵庫県	510,060		1,900	70,902		55,000	1,935,271
奈良県	65,225		1,870		20	247,450	1,152,541
和歌山県	928,505	20,000	300	78,122			7,258,935
鳥取県	203,892		34,950	14,850			257,444
島根県	316,865	15,316	3,860	98,510			3,279,935
岡山県	28,960		7,200	2,400		40,788	4,939,922
広島県	24,310			13,494		29,007	1,888,092
山口県	55,406		10,599	13,430	1,269		1,020,582
徳島県	20,400						666,010
香川県	20,600		2,500				198,317
愛媛県	37,346	750				137,207	1,929,623
高知県	187,897						4,256,214
福岡県	4,090,032	318,797	5,583	533,982	3,223,680	15,704,022	55,822,737
佐賀県	188,817			3,950			2,722,412
長崎県	1,496,237		53,635	472,040	32,000	8,700	6,057,170
熊本県	1,111,903	24,997,825	101,538	153,731	4,767,113	858,622	71,644,769
大分県	627,470	3,913,853	32,003	94,648	1,787,000	160,952	46,635,981
宮崎県	361,156		10,675	1,306		645,127	6,251,386
鹿児島県	10,576,963		399,161	49,739	1,009,391	1,582,775	27,976,518
沖縄県	2,772,546	9,207	241,177	231,952			5,325,487
合計	51,010,589	35,757,671	2,485,786	5,517,423	12,434,737	28,515,349	397,220,745

平成24年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市町村数	災害救助法 適用市町村	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道			39		756	133
青森県	1	1	5	2	3,313	2,546
岩手県			121		2,929	9,957
宮城県			22		475	1,463
秋田県			13		8,098	2,857
山形県			28		541	228
福島県			9		12	226
茨城県			6	4	351	1,192
栃木県			4	3	918	2,192
群馬県			1		34	313
埼玉県					357	323
千葉県	1	1	3		960	625
東京都			3		45	383
神奈川県			5		101	315
新潟県			14	9	2,805	6,283
富山県			1	1	1,566	1,452
石川県					616	455
福井県			1		162	152
山梨県			8		266	9,173
長野県			1	5	547	644
岐阜県	3	3	27		867	315
静岡県			6		542	3,853
愛知県	12	12	194		1,428	3,590
三重県	18	18	194		3,881	3,043
滋賀県						
京都府	1	1	23	1	1,355	1,764
大阪府			13		1,513	187
兵庫県			21			748
奈良県			8		233	439
和歌山県			15			26
鳥取県					94	30
島根県					46	346
岡山県			5		84	1,236
広島県	1	1	2		677	615
山口県			1		445	299
徳島県			7		499	1,940
香川県					180	150
愛媛県			60		564	2,522
高知県	2	2	16			
福岡県	1	1	45	8	1,243	15,022
佐賀県			6			3,793
長崎県			3			480
熊本県	1	1	28	5	1,088	11,673
大分県	1	1	9	3	1,454	7,389
宮崎県			3		445	1,789
鹿児島県			41	1	1,123	3,694
沖縄県	3	3	31		2,724	635
合計	45	45	1,042	42	45,337	106,490

平成24年中の災害別被害状況

災害別		風水害						地震・津波	
		平成24年5月に発生した突風等	台風第4号	平成24年7月11日からの梅雨前線による大雨(九州北部豪雨を含む)	台風第17号	突風・竜巻災害	その他風水害	風水害合計	千葉県東方沖を震源とする地震
区別	人的被害	3	1	30	1	14	49	1	
	(人)								
建物被害	死者								
	行方不明者			3			3		
	重傷	1	6	13	26	97	143		1
	軽傷	60	79	21	181	465	810	3	2
	全壊	103	1	276	80	78	538		
	半壊	234	3	2,306	233	360	3,145	2	
	一部破損	1,005	300	192	1,738	191	7,922	219	9
	床上浸水		49	2,574	382	4,870	7,875		
	床下浸水		375	8,409	1,918	30,138	40,842		
	非住家被害	447	146	3,044	601	3,499	7,778		
り災世帯数(世帯)	293	29	6,176	669	9,724	16,900			
り災者数(人)	809	38	14,603	1,224	10,139	26,839			
田流失・埋没(ha)		25.21	3,069.36	12.88	177.02	3,284.47			
田冠水(ha)		317.30	2,745.43	0.30	514.04	3,577.07			
畑流失・埋没(ha)		13.24	754.14	8.05	68.94	844.37			
畑冠水(ha)		237.00	712.52	5.57	804.17	1,759.26			
道路(箇所)	4	499	4,254	454	3,882	9,093		2	
橋りょう(箇所)		3	101	6	29	139		1	
河川(箇所)	1	410	2,820	356	2,326	5,913		1	
崖くずれ(箇所)	1	277	1,524	52	453	2,307			
鉄道不通(箇所)	2	34	5	38	97	176		2	
被害船舶(隻)		21	46	58	379	505			
被害総額(千円)	1,609,103	27,746,030	169,675,656	15,976,072	238,714	319,976,984	71,925	82,570	
都道府県(回)		4	4	4	30	42		1	
市町村(団体)	6	150	72	133	517	879		7	
災害救助法適用市町村(延べ数)	7		15		3	25			
消防職(団)員出勤延人数(人)	1,489	16,895	37,920	17,060	577	125,266	387		

平成24年中の災害別被害状況

区別	災害別		地震合計	雷	地すべり等	電	その他の災害	合計
	三陸沖を震源とする地震	地震・津波						
人的被害 (人)	死者	1	2	138				189
	行方不明者							3
建物被害 (棟)	重傷	2	5	848				996
	軽傷	14	31	1,067				1,908
	全壊			13	1			553
	半壊			17	1			3,165
	一部破損			4,501	2			12,657
床上浸水 (棟)	床上浸水			8				7,883
	床下浸水			65	1			40,908
	非住家被害	4	4	1,426	2	4		9,214
り災世帯数(世帯)				145	1	2		17,048
り災者数(人)				363	2	6		27,210
その他の被害	田流失・埋没(ha)			5.00			2.00	3,291.47
	田冠水(ha)							3,577.07
	畑流失・埋没(ha)			1.00				845.37
	畑冠水(ha)							1,759.26
	道路(箇所)	2	4	21	3	42	1,047	10,214
	橋りょう(箇所)			6				146
	河川(箇所)			1	2	7	33	5,957
	崖くずれ(箇所)					7	30	2,344
	鉄道不通(箇所)	5	2	89	2	1	46	323
	被害船舶(隻)			25				530
被害総額(千円)	6,106	47,483	208,084	28,096,538	459,318	13,627,245	1,045,211	397,220,745
災対本部		1	2	1				45
市町村(団体)	17	41	65	92		6		1,042
災害救助法適用市町村(延べ数)				17				42
消防職(団)員出動延人数(人)	4,434	2,798	7,619	18,776	93	31	42	151,827

平成24年中の主な風水害別被害状況  
① 平成24年5月に発生した突風等

都道府県	人的被害(人)		全壊		半壊		住家被害一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他							
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水		
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県	1			42	90	68	184	193	172	489	582	507	1,426	4	208							
栃木県		1	12	13	12	35	41	41	122	422	422	422	1,503	3	232							
群馬県	1			1																		
埼玉県				3																		
千葉県				2																		
東京都											1	1	3									
神奈川県																						
新潟県																						
富山県	1																					
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	3	1	60	80	103	80	219	234	213	591	1,005	930	2,932	7	440							

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災者数 (人)					
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)		その他 (箇所)	建物 (件)	廃棄物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
				1																	
11	2							1		5,200	200	31,342								240	652
4	1	4					1	1		26	674	3,105								53	157
												370									
15	3	4		1			1	2		5,226	874	34,817								293	809





平成24年中の主な風水害別被害状況  
② 台風第4号

都道府県	人的被害(人)			住家被害				非住家被害				その他															
	死者	行方不明者	負傷者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	人	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	人	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	人	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水 冠水 埋没	畑(ha) 流失 埋没										
北海道																											
青森県																											
岩手県																											
宮城県																											
秋田県																											
山形県																											
福島県																											
茨城県																											
栃木県																											
群馬県																											
埼玉県																											
千葉県																											
東京都																											
神奈川県																											
新潟県																											
富山県																											
石川県																											
福井県																											
山梨県																											
長野県																											
岐阜県																											
静岡県																											
愛知県																											
三重県																											
滋賀県																											
京都府																											
大阪府																											
兵庫県																											
奈良県																											
和歌山県																											
鳥取県																											
島根県																											
岡山県																											
広島県																											
山口県																											
徳島県																											
香川県																											
愛媛県																											
高知県																											
福岡県																											
佐賀県																											
長崎県																											
熊本県																											
大分県																											
宮崎県																											
鹿児島県																											
沖縄県																											
合計	1	6	79	1	1	1	1	3	3	3	3	3	300	190	360	49	49	41	375	339	352	24	122	25.21	317.30	13.24	237.00





平成24年中の主な風水害別被害状況  
 ③ 平成24年7月11日からの梅雨前線による大雨（九州北部豪雨を含む）

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他							
	死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)	冠水	流失 埋没	冠水	流失 埋没					
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)								(世帯)	(人)			
北海道																										
青森県																										
岩手県																										
宮城県																										
秋田県																										
山形県																										
福島県																										
茨城県																										
栃木県																										
群馬県																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
神奈川県																										
新潟県																										
富山県																										
石川県																										
福井県																										
山梨県																										
長野県																										
岐阜県																										
静岡県																										
愛知県																										
三重県																										
滋賀県																										
京都府																										
大阪府																										
兵庫県																										
奈良県																										
和歌山県																										
鳥取県																										
島根県																										
岡山県																										
広島県																										
山口県																										
徳島県																										
香川県																										
愛媛県																										
高知県																										
福岡県	4	8	9	1	70	49	146	432	410	1,180	117	116	289	1,085	1,124	3,114	4,678	5,741	12,959	36	1,195	160.48	2,663.00	284.80	684.20	
佐賀県																										
長崎県																										
熊本県	23	2	4	7	169	190	484	1,293	1,321	3,391	35	35	112	547	629	1,557	1,378	1,418	4,132	23	1,022	2,564.55	63.00	0.48	16.00	
大分県	3	1	1	4	36	36	95	578	575	1,392	21	21	51	556	556	1,441	381	380	773	31	639	267.35	8.43	35.15	2.42	
宮崎県																										
鹿児島県																										
沖縄県																										
合計	30	3	13	21	276	276	726	2,306	2,309	5,969	192	191	509	2,574	2,608	6,805	8,409	9,017	21,500	91	2,953	3,069.36	2,745.43	754.14	712.52	

学校 (箇所)	その他															火災発生					り災者数 (人)	
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	廃棄物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)		
		26		37																9	26	
		15		29		1						1,494			1	97				1	2	
1		5		1											1	2				27	9	
		16			6											125				3	609	
	1			3																50	160	
													1,327							1	6	
4		14	1	48						71										90	190	
19		2,533	41	1,383	1			999	2	41	3,946	8,761	6,324		2					15	35	
																				1,583	4,440	
23	19	483	14	601	1	157	2	15	1	5	2,970					10				2,625	6,818	
11		1,064	45	616		75	18	429	2		4,822	1,281	8,573			3				1,162	2,916	
																					1	1
58	20	4,254	101	2,820	8	233	20	1,524	5	46	11,738	10,042	17,718		4	238				6,176	14,603	







学校 (箇所)	その他														火災発生				り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)		
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電氣 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	廃棄物 (件)			その他 (件)	
3																				1	2	
1												6									7	13
1		6						11				2,292										
								1				6,234										
9		6									49	958										
												4,750										
3													202		1							
		2													1							
												20,662			1	33						
		1						1				1,037				2						
		3																				
		3																				
		1			2																	
2																						
16		160			1					23		104,438										
		94	4	250	2	3	33	25	1	12	65	29,873								32	87	
1		1										11,920								209	281	
1			1									1,450										
1																						
1		14		25			2															
11		2	1	9	1							12,200										
1											204	412										
80	10	117		52	3	1	14			31	3,075									321	651	
127		27		3	6		2	2	3	453	2,001	33,517			19					99	190	
258	10	454	6	356	14	2	52	38	58	3,541	2,325	229,945			22	41				669	1,224	



平成24年中の主な風水害別被害状況  
⑤ 突風・竜巻災害

都道府県	人的被害(人)		全壊				半壊		住家被害				非住家被害				その他			
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物	その他	田(ha)	畑(ha)
北海道																				
青森県				1			9	26	5	14								7		
岩手県									46	177										
宮城県																				
秋田県				2					30	87										
山形県																				
福島県																				
茨城県																				
栃木県									1	3										
群馬県									3	6										
埼玉県																				
千葉県									2											
東京都																				
神奈川県																				
新潟県																				
富山県																				
石川県																				
福井県																				
山梨県																				
長野県									3	14										
岐阜県																				
静岡県				1					71											
愛知県																				
三重県																				
滋賀県																				
京都府																				
大阪府																				
兵庫県																				
奈良県																				
和歌山県																				
鳥取県																				
島根県																				
岡山県																				
広島県																				
山口県																				
徳島県																				
香川県																				
愛媛県																				
高知県									30	21	63									
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県																				
大分県																				
宮崎県																				
鹿児島県																				
沖縄県																				
合計			4			9	9	26	191	108	364			2	2	2				41





平成24年中の主な風水害別被害状況  
⑥ ①～⑤以外の風水害

都道府県	人的被害(人)			全壊			半壊			住家被害一部成壊			床上浸水			床下浸水			非住家被害			その他					
	死者	行方不明者	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物(棟)	非住家被害(棟)	その他(棟)	田(ha)	流失畑(ha)	冠水
北海道			2			2			44	64	128	25	18	26	197	125	209	13	34								
青森県			4		1	2	203	585	1,253	33	20	21	66	8													
岩手県							4	1				3	45	74	4												
宮城県	1		6		2	6	445	93	163	41	96	68	132	13	101												
秋田県							16	16	39	4	4	12	72	72	278	1	0.20	0.20									678.46
山形県	1		2		12		734	455	529			4	2	7	6												
福島県			2				34	1				2	1	7	34	33	71	7									
茨城県			5				8	8	23	7	19	37	38	89	4												
栃木県			2				52	38	16	4	7	43	46	109	2	67											17.60
群馬県			2				8	8	22	15	23	88	98	210	3												
埼玉県			1		11		7	6																			
千葉県	1		2		32		50	48	96	2	1	34	34	23	3	0.30											
東京都			5				14	8	21			1	1	4	2												
神奈川県			2		45		44	49	90	1	3	9	8	20	2												
新潟県			15		32	1	1	9	13	878	955	2,743	11	11	29	83	83	247	387	1,333	2.00						
富山県	2		12		78		111					2		4	222	12	4.16										
石川県			8		26		10	10				1	1														
福井県			2		9		24	31	31																		
山梨県							7	7	17																		
長野県			1				19	25	59	7	11	102	103	299	9	31.82											14.35
岐阜県			1		3	1	3	18	11	7	8	9	25	23	15	44	4	4	31	5.99	35.36	0.23					
静岡県			2		6		7	5	3			4															
愛知県			2		15		2	9	15	48	48	238	208	195	528	5											
三重県			4				17	17	49																		
滋賀県			3		8		7	7				11															
京都府	2		3		32	1	3	169				909	113	200	2,506	1,028	1,825	21	18	0.94	28.60	6.88				3.61	
大阪府	3		1		35		10					3,148	3,007	3,785	21,726	18,910	23,180	3	93	9.56							
兵庫県			5		23	1	4	55	15	26	24	16	16	340	208	93											
奈良県			4				3	2	6																		1.00
和歌山県			4		3		5	6	11	101	101	101	101	212	923	922	1,838										
鳥取県			4		10		1	8	14	37																	
島根県			4		8		8	16	35	1	1	29	28	72	8												
岡山県			1		5	2	3	10	2	2	141	141	159	42	58	310	289	561	1	10	8.74	16.07	1.09			1.60	
広島県			2		4	1	1	1	1	4	25	25	25	8	21	162	150	121	3	54	12.16					0.80	
山口県			1		5							5	6	8	17	17	17										0.02
徳島県			1																								
香川県	1		5		12		13	45	93																		
愛媛県	1		2		5	1	2	2	4			2	2	4	15	15	34										1.12
高知県			1									3	3	4	22	22	48										
福岡県	1		4		5	18	4	4	10	6	18	49	49	147	416	574	980	23	56	2.00						82.00	
佐賀県			1									1	1	4	4	4	11										
長崎県			1		7		6	6	10	21	22	384	147	278	10	36	13.30	123.00	3.35	9.23						33.00	
熊本県												21	24	45	511	492	985	2	21.64								
大分県												2	2	5	35	41	85	7	11								5.50
宮崎県			1				5	6	13	15	15	15	15	31	140	144	208	6	28	3.87	198.00	1.60					
鹿児島県	1				31	31	73	145	145	230	1,417	1,426	2,799	17	45	358	362	669	9	585	42.20					27.10	
沖縄県			15		3	3	4	7	15	13	17	251	251	482	536	534	1,040	7	7							90.00	
合計	14		97		465	78	48	116	360	195	320	4,496	4,182	8,573	3,860	5,555	30,138	25,045	34,838	759	2,740	177.02	514.04	68.94		804.17	

学校 (箇所)	その他													火災発生					り災者数 (世帯)	り災者数 (人)	
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被書船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電氣 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	廃物 (件)			その他 (件)
89		214	4	141					2		1,135		13,709			6				22	35
49		4		23	2						1	10,718								30	35
32										9										74	102
										52										14	47
		8	1	31			13					5	10,885			150				4	12
		11		15	3					162	767	15,229			3						
		31						25		71		12,836									
4		6		8			14	14				13,121								7	19
		39		42			36	1			2,014	7,817			3						
10		16		11								3,910			3					15	23
31		69		11			4			19		500								28	73
		6					8	5				3,949			2						
		2		1			24	1				17,332			7	38				1	
12		12		55	4		4	8		9		107,381								21	44
5		6			4							3,800			102						
		8		6								2,230									
		3																			
		42	4	6					6	5		26,541								7	11
		79	2	89							223									11	31
3		44		25			22			71		2,600			1						
4		166	1	8								33,270								4	14
		35		93			3	31				21,980									
2		2		85			5														
31		167	1	66			2	4	1		221	4,043								718	231
27		330	1	13			16	1		2	4,800	20			1					7,957	7,957
		9		23																	
2		20		10			1														
		41		43			4		1			17,410			2					101	212
												46,503			1					1	1
										9		38,311									
2		539	3	347			15			57		139								47	70
2		141		181			2					11,845			6					23	30
		24		38						49		34,430			19					1	1
		28		21			3														
2												7,039			1						
3		99		32			1					2,840			165					3	6
		101	1	73																3	4
1		438	3	168			129													58	175
				3								150									
27	3	40		11	11		6					30,800									
10		105		123			2	1												23	44
6		139	3	249	7		80					4,999								16	24
3		395	5	106	1		22	1				495			16					103	118
121	17	278		156	6		2	64		32	15,159				5					193	348
123		81		12	4		39			25		6,228	14,279		16					239	472
601	24	3,882	29	2,326	46	207	11	453	97	379	16,912	18,095	521,334		40	507				9,724	10,139

公立文庫施設 (千円)	農林水産施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市町 村数	その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	高産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
11,713	60,209	2,520,596		2,592,518	120	1,068,161		2,750	8,965	5,400	3,677,794			19		666	47	
9,450	233,822	185,839	5,941	435,052	19	73,400	17,359	10,350	30,661	141,518	742,402			57		1,457	824	
37,112	744,150	749,050	4,900	1,497,112	3	110,650	281,669	281,669	316,247		1,843,863			6		208	640	
	381,452	331,257	20,067	732,766	13	80,433	488,448	488,448		7,800	800,942			2		453	423	
	297,286	1,454,891		1,752,177	15	2,019,205	360,063	1,571,545			5,806,220			1		541	208	
	99,452	398,900		498,352		698,415	130,258				1,327,025			6		12	129	
3,303		163,711		167,014		134,038					301,052					61	171	
1,438	177,472	600,418	7,876	787,768	15	93,374	860			134,200	1,015,638			1		621	1,111	
	44,350	242,000		286,350		100	58,000				344,450					34		
28,000	198,417	80,380	5,400	312,197	3	54,508	590	59,381		2,588	429,265					315	41	
18,183		6,437	8,541	33,161	5	10,527	1,087			2,413	73,638			1		69	2	
2,117	694,374	2,916,804	41,740	3,655,035	24	1,613,458	11,300	62,329	121,148	71,700	6,192,060					2,216	2,151	
2,900	173,939	176,207	12,871	365,917		195,000	1,650	21,000			583,567					1,117	1,027	
	328,014	913,710	444,377	1,686,101	13	230,459	1,296	64,068			1,981,924					552	436	
	105,035	9,140	513	114,688	1	6,450					121,138					37	8	
		71,586		71,586	3	19,202					90,788					63	1,616	
1,525	494,206	526,310	18,522	1,040,563	47	24,074			120	2,174,000	3,238,757					171	330	
	1,569,882	2,347,142	1,405	3,918,429	36	36,180	262	7,887	1,750		3,970,462	1	1	6		33	77	
1,308,300	35,389	758,098	569,606	2,671,393		20,218	259,400		1,220		2,952,231			3		193	284	
16,721		208,135	4,262	229,118	9	9,582	1,200				239,900	9	9	100		58	96	
	152,273	1,982,719		2,134,992		12,927		4,870		102,000	2,254,789			15		2,321	177	
	888,106	437,124	5,084	1,330,314	17	76,154	2,035,200		7,541		3,449,209							
29,660	410,963	1,486,418	231,276	2,158,317	17	288,679		6,976	11,000	1,623,035	4,068,007			1	15	923	1,039	
37,055	4,656	95,929	580	138,220							138,220			11		1,307	113	
56,764	174,115	451,300	1,500	626,915	1	112,436				326	810,253						8	
	56,891	109,897	688	224,240	10	20,705					245,271			6		180	287	
	495,532	1,155,500		1,651,032	32	68,164	20,000	300			1,740,596			1				
			3,752	3,752		203,892		34,950	14,850		257,444					94	30	
10,031	532,133	2,294,152	9,068	2,845,384	7	174,688	5,546	3,860		40,788	3,127,968					46	346	
4,141	1,102,638	3,659,431	50,538	4,816,748		28,960	7,200	2,400			4,896,096			5		84	1,236	
2,436	374,257	1,442,195	390	1,819,278		24,310				29,007	1,886,089	1	1	2		677	615	
	86,898	823,180	7,089	917,167		55,406		10,599	13,430	1,269	997,871			1		445	299	
	74,700	563,700		638,400		14,400					652,800			7		277	1,046	
1,176	151,800	937,396	3,867	1,537,887	17	37,346	750	2,500			1,762,671					171	27	
10,454	586,170	1,294,500		2,308,170	46	54,378				137,207	1,713,190			58		462	2,020	
15,408	36,422	1,636,453	271,512	1,959,795	28	263,297				821,204	3,044,296	1	1	1		269	2,393	
	460,765	27,000		487,765		108,879			1,450		598,094			14			441	
6,963	294,477	1,114,750		1,416,190		500,672	472,040	53,635		8,300	2,482,837			3			385	
2,004	852,924	778,663		1,633,591		27,425	3,030		1,702		2,670,267			2		375	2,927	
	808,990	6,660,784	131,660	7,601,434	27	59,817	660,815				8,328,854			7		334	874	
14,229	1,411,314	3,058,741	128,174	4,612,454	39	359,198		10,675	1,306	638,127	5,621,764			3		406	1,449	
81,420	2,952,556	6,371,658	330,954	9,736,488	121	2,205,671		104,104	48,847	1,219,218	13,524,554			27	1	824	2,906	
1,000	192,917	1,509,536		1,703,453		1,011,713		39,757	53,452		2,808,375	2	2	21		1,145	381	
1,713,503	19,234,578	151,802,587	2,322,244	74,448,436	688	11,282,792	5,551,368	1,008,863	3,384,392	7,158,832	104,731,409	30	30	517	3	20,360	30,965	



平成24年中の主な地震別被害状況  
⑦ 千葉県東方沖を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他										
	死者	行方不明者	全壊		半壊		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他								
			重傷	軽傷	(棟)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(人)	流失 埋没	畑 (ha)	冠水	冠水		
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県	1					2	2	9	219	219	571										
東京都																					
神奈川県																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計	1		3			2	2	9	219	219	571										





平成24年中の主な地震別被害状況  
 ⑧ 長野県北部を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害						非住家被害		その他							
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	人	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	人	田畑 流失 埋没	田畑 流失 埋没	冠水 冠水	冠水 冠水
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県			1	2						9	9							
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
合計			1	2						9	9							30





平成24年中の主な地震別被害状況  
 ⑨ 三陸沖を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)			住家被害										非住家被害				その他	
	死者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)		その他	
		重傷	軽傷	(棟)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)			(人)	流失 埋没	冠水	流失 埋没
北海道																			
青森県			1																
岩手県	1																		
宮城県			6																
秋田県																			
山形県																			
福島県																1			
茨城県		1													3				
栃木県		1																	
群馬県		1																	
埼玉県		1																	
千葉県		1																	
東京都																			
神奈川県			3																
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計	1	2	14												3	1			



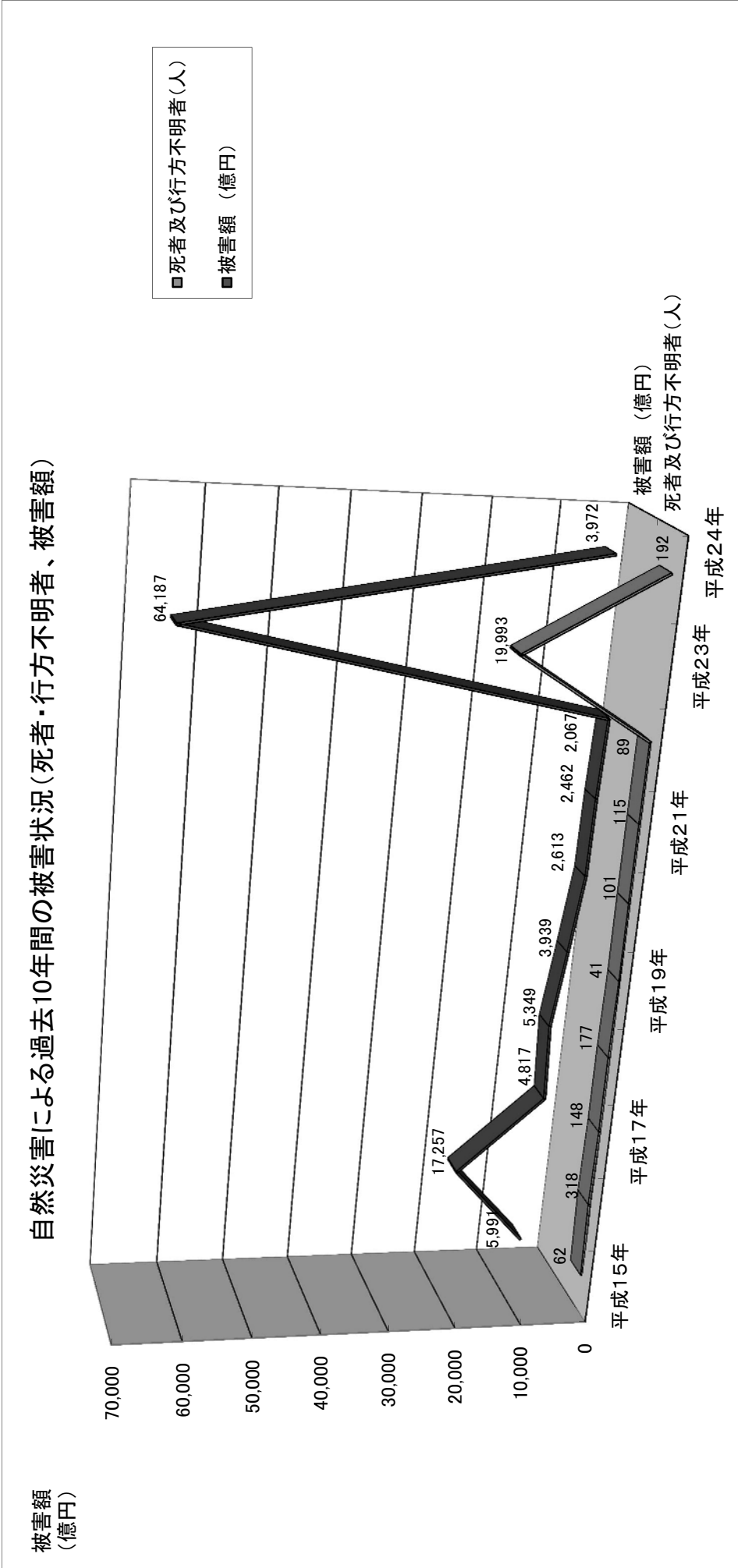




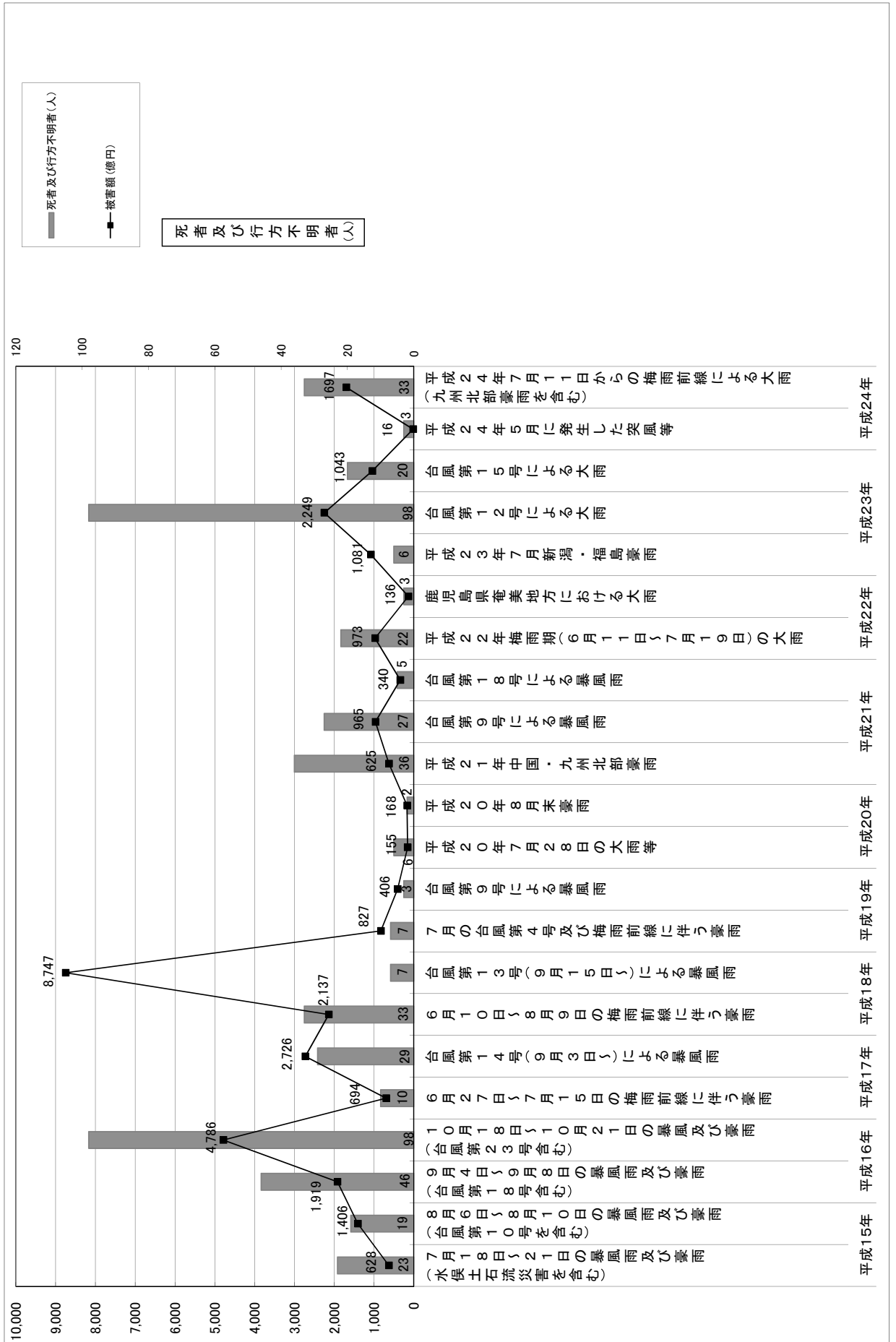


学校 (箇所)	その他											火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)		
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)			建物 (件)	危険物 (件)
4																				
10																				
6	1																			
		4						2												
20	1	4																		





過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の風水害等の記録

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,891
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以东、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の風水害等の記録

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、静岡	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	82	16	113	379	3,159	5,500	16,594
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23

(注)死者及び行方不明者の合計が50人以上のものを掲載した。また雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。



## 日本における主な地震災害

年 月 日 (日本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
684. 11. 29 (天武 13. 10. 14)	8 $\frac{1}{4}$	土佐その他南海・ 東海・西海地方	山崩れ、河湧き、家屋社寺の倒潰、人畜の死傷多く、津波襲来して土佐の船多数沈没。土佐で田苑 50 余万頃 (約 12 km <sup>2</sup> ) 沈下して海となった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
869. 7. 13 (貞観 11. 5. 26)	8.3	三陸沿岸	城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒潰するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死約 1 千。流光昼のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。
887. 8. 26 (仁和 3. 7. 30)	8.0 ～ 8.5	五畿・七道	京都で民家・官舎の倒潰多く、圧死多数。津波が沿岸を襲い溺死多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
1096. 12. 17 (永長 1. 11. 24)	8.0 ～ 8.5	畿内・東海道	大極殿小破、東大寺の巨鐘落ちる。京都の諸寺に被害があった。近江の勢多橋落ちる。津波が伊勢・駿河を襲い、駿河で社寺・民家の流失 400 余。余震が多かった。東海沖の巨大地震とみられる。
1099. 2. 22 (康和 1. 1. 24)	8.0 ～ 8.3	南海道・畿内	興福寺・摂津天王寺で被害。土佐で田千余町みな海に沈む。津波があつたらしい。
1293. 5. 27 (永仁 1. 4. 13)	7.0	鎌倉	鎌倉強震、建長寺ほとんど炎上のほか、諸寺に被害。死数千あるいは 2 万 3 千余。余震が多かった。この日、越後魚沼郡で山崩れあり死多数というも、この地震との関係不明。
1361. 8. 3 (正平 16. 6. 24)	8 $\frac{1}{4}$ ～ 8.5	畿内・土佐・阿波	摂津四天王寺の金堂転倒し、圧死 5。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪 (由岐) 湊で流失 1,700 戸、流死 60 余。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
1498. 9. 20 (明応 7. 8. 25)	8.2 ～ 8.4	東海道全般	紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動が大きかったが、震害はそれほどでもない。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失 1 千戸、溺死 5 千、伊勢・志摩で溺死 1 万、静岡県志太郡で流死 2 万 6 千など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。

1586. 1. 18 (天正 13. 11. 29)	7.8	畿内・東海・東山・北陸諸道	飛騨白川谷で大山崩れ、帰雲山城、民家 300 余戸埋没し、死多数。飛騨・美濃・伊勢・近江など広域で被害。阿波でも地割れを生じ、余震は翌年まで続いた。震央を白川断層上と考えたが、伊勢湾とする説、二つの地震が続発したとする説などがあり、不明な点が多い。伊勢湾に津波があったかもしれない。
1596. 9. 1 (慶長 1. 閏 7. 9)	7.0	豊後	前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村柞原八幡社拝殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府湾沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」(大分の北にあった沖ノ浜とされる)の 80%陥没し、死 708 という。
1596. 9. 5 (慶長 1. 閏 7. 13)	7½	畿内	京都では三条より伏見の間で被害が最も多く、伏見城天守大破、石垣崩れて圧死約 500。諸寺・民家の倒潰も多く、死傷多数。堺で死 600 余。奈良・大阪・神戸でも被害が多かった。余震が翌年 4 月まで続いた。
1605. 2. 3 (慶長 9. 12. 16)	7.9	東海・南海・西海諸道	『慶長地震』地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸堂倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に来襲して、八丈島で死 57、浜名湖近くの橋本で 100 戸中 80 戸流され、死多数。紀州西岸広村で 1,700 戸中 700 戸流失、阿波宍喰で波高 2 丈、死 1,500 余、土佐甲ノ浦で死 350 余、崎浜で死 50 余、室戸岬付近で死 400 余など。ほぼ同時に二つの地震が起こったとする考えと、東海沖の一つの地震とする考えがある。
1611. 9. 27 (慶長 16. 8. 21)	6.9	会津	若松城下とその付近で社寺・民家の被害が大きく、死 3,700 余。山崩れが会津川・只見川を塞ぎ、南北 60km の間に多数の沼を作った。
1611. 12. 2 (慶長 16. 10. 28)	8.1	三陸沿岸および北海道東岸	三陸地方で強震。震害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死 1,783、南部・津軽で人馬の死 3 千余という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死が多かった。1933 年の三陸地震津波に似ている。
1633. 3. 1 (寛永 10. 1. 21)	7.0	相模・駿河・伊豆	小田原城の矢倉・門堀・石垣ことごとく破壊。小田原で民家の倒潰多く、死 150。箱根で山崩れ。熱海に津波が襲来した。
1640. 7. 31 (寛永 17. 6. 13)	—	北海道噴火湾	駒ヶ岳噴火に伴い津波があり、死 700 余、昆布舟流出 100 余。

1662. 6. 16 (寛文 2. 5. 1)	7 $\frac{1}{4}$ ～ 7. 6	山城・大和・河内・ 和泉・摂津・丹後・ 若狭・近江・美濃・ 伊勢・駿河・三河・ 信濃	比良岳付近の被害が甚大。滋賀唐崎で田畑 85 町湖中に没し潰家 1,570。大溝で潰家 1,020 余、死 37。彦根で潰家 1 千、死 30 余。榎村で死 300、所川村で死 260 余。京都で町屋倒壊 1 千、死 200 余など。諸所の城破損。大きな内陸地震で、比良断層または花折断層の活動とする説がある。
1666. 2. 1 (寛文 5. 12. 27)	6 $\frac{3}{4}$	越後西部	積雪 14～15 尺のときに地震。高田城破損、侍屋敷 700 余潰れ、民家の倒潰も多かった。夜火災、死約 1,500。
1677. 11. 4 (延宝 5. 10. 9)	8. 0	磐城・常陸・安房・ 上総・下総	上旬より地震が多かった。磐城から房総にかけて津波があり、小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死・不明 130 余、水戸領内で溺死 36、房総で溺死 246 余、奥州岩沼領で死 123。陸に近い M 6 級の地震とする説がある。
1694. 6. 19 (元禄 7. 5. 27)	7. 0	能代付近	42 ヶ村に被害、特に能代は壊滅的打撃を受けた。全体で死 394、家屋崩れ 1273、焼失 859 など。秋田・弘前でも被害。岩木山で岩石崩れ、硫黄平に火を発した。
1703. 12. 31 (元禄 16. 11. 23)	7. 9 ～ 8. 2	江戸・関東諸国	『元禄地震』 相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12 ヶ所から出火、壊家 8 千以上、死 2,300 以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠岬から下田の沿岸を襲い、死数千。1923 年関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。
1707. 10. 28 (宝永 4. 10. 4)	8. 6	五畿・七道	『宝永地震』 わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死 2 万、潰家 6 万、流出家 2 万。震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波が紀伊半島から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。室戸・串本・御前崎で 1～2m 隆起し、高知市の東部の地約 20 km <sup>2</sup> が最大 2m 沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。
1741. 8. 29 (寛保 1. 7. 19)		渡島西岸・津軽・ 佐渡	渡島大島この月の上旬より活動、13 日に噴火した。19 日早朝に津波、北海道で死 1,467、流出家屋 729、船 1,521 破壊。津軽で田畑の損も多く、流失潰家約 100、死 37。佐渡・能登・若狭にも津波。
1751. 5. 21 (宝暦 1. 4. 26)	7. 0 ～ 7. 4	越後・越中	高田城で所々破損、町方 3 ヶ所から出火した。蜂崎・糸魚川間の谷で山崩れ多く、圧死多数。富山・金沢でも強く感じ、日光で有感。全体で、死 1,500 以上。余震が多かった。

1766. 3. 8 (明和 3. 1. 28)	7 $\frac{1}{4}$	津軽	弘前から津軽半島にかけて被害が大きかった。弘前城破損、各地に地割れ。津軽藩の被害(社寺含まず)は、潰家5千余、焼失200余、圧死約1千、焼死約300。余震が年末まで続いた。
1771. 4. 24 (明和 8. 3. 10)	7. 4	八重山・宮古両群島	『八重山地震津波』 震害はなかったようである。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。全体で家屋流失2千余、溺死約1万2千。
1792. 5. 21 (寛政 4. 4. 1)	6. 4	雲仙岳	前年10月から始まった地震が11月10日頃から強くなり、山崩れなどでたびたび被害があった。4月1日に大地震2回、前山(天狗山)の東部がくずれ、崩土約0.34km <sup>3</sup> が島原海に入り津波を生じた。対岸の肥後でも被害が多く、津波による死者は全体で約1万5千、「島原大変肥後迷惑」と呼ばれた。
1804. 7. 10 (文化 1. 6. 4)	7. 0	羽前・羽後	『象潟地震』 5月より付近で鳴動があった。被害は全体で潰家5千以上、死300以上。象潟湖が隆起して乾陸あるいは沼となった。余震が多かった。象潟・酒田などに津波の記事がある。
1828. 12. 18 (文政 11. 11. 12)	6. 9	越後	激震地域は信濃川流域の平地。三条・見付・今町・与板などで被害が大きかった。武者によると全体で全潰9,808、焼失1,204、死1,443であるが、実際はもっと多かったらしい。地割れから水や砂の噴出がみられたり、流砂現象がみられた。
1830. 8. 19 (天保 1. 7. 2)	6. 5	京都および隣国	洛中洛外の土蔵はほとんど被害を受けたが、民家の倒潰はほとんどなかった。御所・二条城などで被害。京都での死280。上下動が強く、余震が非常に多かった。
1833. 12. 7 (天保 4. 10. 26)	7 $\frac{1}{2}$	羽前・羽後・越後・佐渡	庄内地方で特に被害が大きく、潰家475、死42。津波が本庄から新潟に至る海岸と佐渡を襲い、能登で大破流出家約345、死約100。
1847. 5. 8 (弘化 4. 3. 24)	7. 4	信濃北部および越後西部	『善光寺地震』 被害範囲は高田から松本に至る地域で、特に水内・更級両郡の被害が最大だった。松代領で潰家9,550、死2,695、飯山領で潰家1,977、死586、善光寺領で潰家2,285、死2,486など。全国からの善光寺の参詣者7千~8千のうち、生き残ったもの約1割という。山地で山崩れが多く、松代領では4万ヶ所以上。虚空蔵山が崩れて犀川をせき止め、上流は湖となったが、4月13日に決壊して流出家屋810、流死100余。
1854. 7. 9 (安政 1. 6. 15)	7 $\frac{1}{4}$	伊賀・伊勢・大和および隣国	12日頃から前震があった。上野付近で潰家2千余、死約600、奈良で潰家700以上、死約300など、全体で死者は1,500を越える。上野の北方で西南西-東北東方向の断層を生じ、南側の1kmの地域が最大1.5m相対的に沈下した。木津川断層の活動であろう。

1854. 12. 23 (安政 1. 11. 4)	8. 4	東海・東山・南海 諸道	『安政東海地震』 被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による居宅の潰・焼失は約 3 万軒、死者は 2 千～3 千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されており、すでに 100 年以上経過していることから、次の東海地震の発生が心配されている。
1854. 12. 24 (安政 1. 11. 5)	8. 4	畿内・東海・東山・ 北陸・南海・山陰・ 山陽道	『安政南海地震』 東海地震の 32 時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及ぶ。津波が大きく、波高は串本で 15m、久礼で 16 m、種崎で 11m など。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸・串本で約 1m 隆起、甲浦・加太で約 1m 沈下した。
1855. 11. 11 (安政 2. 10. 2)	7. 0 ～ 7. 1	江戸および付近	『江戸地震』 下町で特に被害が大きかった。地震後 30 余ヶ所から出火、焼失面積は 2. 2km <sup>2</sup> に及んだ。江戸町方の被害は、潰れ焼失 1 万 4 千余、死 4 千余。瓦版が多数発行された。
1858. 4. 9 (安政 5. 2. 26)	7. 0 ～ 7. 1	飛騨・越中・加賀・ 越前	『飛越地震』 飛騨北部・越中で被害が大きく、飛騨で潰家 319、死 203、山崩れも多く、常願寺川の上流が堰止められ、後に決壊して流出および潰家 1, 600 余、溺死 140 の被害を出した。跡津川断層の運動（右横ずれ）によると考えられる。
1872. 3. 14 (明治 5. 2. 6)	7. 1	石見・出雲	『浜田地震』 1 週間ほど前から鳴動、当日には前震もあった。全体で全潰約 5 千、死約 550、特に石見東部で被害が多かった。沿岸沿いに数尺の隆起・沈降がみられ、小津波があった。
1891. 10. 28 (明治 24)	8. 0	岐阜県西部	『濃尾地震』 仙台以南の全国で地震を感じた。わが国の内陸地震としては最大のもの。建物全潰 14 万余、半潰 8 万余、死 7, 273、山崩れ 1 万余。根尾谷を通る大断層を生じ、水鳥で上下に 6m、水平に 2m ずれた。1892 年 1 月 3 日、9 月 7 日、94 年 1 月 10 日の余震でも家屋破損などの被害があった。
1894. 6. 20 (明治 27)	7. 0	東京都東部	『東京地震』 青森から中国・四国地方まで地震を感じた。東京・横浜の被害が大きかった。神田・本所・深川で全半壊多く、東京で死 24。川崎・横浜で死 7。鎌倉・浦和方面にも被害があった。

1694. 10. 22 (明治 27)	7.0	山形県北西部	『庄内地震』 被害は主として庄内平野に集中した。山形県下で全潰 3,858、半潰 2,397、全焼 2,148、死 726。
1896. 6. 15 (明治 29)	8 $\frac{1}{4}$	岩手県沖	『三陸地震津波』 震害はない。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森 343、宮城 3,452、北海道 6、岩手 18,158。家屋流失全半潰 1 万以上、船の被害約 7 千。波高は、吉浜 24.4m、綾里 38.2m、田老 14.6m など。津波はハワイやカリフォルニアに達した。Mは津波を考慮したもの。
1896. 8. 31 (明治 29)	7.2	秋田県東部	『陸羽地震』 秋田県の仙北郡、平鹿郡、岩手県の西和賀郡、稗貫郡で被害が大きく、両県で全潰 5,792、死 209。川舟断層、千屋断層を生じた。
1905. 6. 2 (明治 38)	7 $\frac{1}{4}$	安芸灘	『芸予地震』 広島・呉・松山付近で被害が大きく、広島県で家屋全潰 56、死 11、愛媛県で家屋全潰 8、煉瓦造建物・水道管・鉄道の被害が多かった。1903 年以来、この近くで地震が多かった。
1909. 8. 14 (明治 42)	6.8	滋賀県東部	『江濃（姉川）地震』 虎姫付近で被害が最大。滋賀・岐阜両県で死 41、住家全潰 978。姉川河口の湖底が数十m深くなった。
1911. 6. 15 (明治 44)	8.0	奄美大島付近	『喜界島地震』 有感域は中部日本に及び、喜界島・沖縄島・奄美大島に被害があった。死 12、家屋全潰 422。この地域最大の地震。
1914. 1. 12 (大正 3)	7.1	鹿児島県中部	『桜島地震』 桜島の噴火で発生した地震。鹿児島市で住家全倒 39、死 13、鹿児島郡で死 22 余。小津波があった。
1914. 3. 15 (大正 3)	7.1	仙北地震	仙北郡で最もひどく、全体で死 94、家屋全潰 640。地割れや山崩れが多かった。
1922. 12. 8 (大正 11) 1 回目 1 時 50 分 2 回目 11 時 02 分	6.9 6.5	橘湾	『島原（千々石湾）地震』 被害はおもに島原半島南部・天草・熊本市方面。長崎県で死 26、住家全潰 195、非住家全潰 459。このうち 2 回目の地震による死 3。

1923. 9. 1 (大正 12)	7.9	神奈川県西部	『関東地震 (関東大地震)』 東京で観測した最大振幅 14～20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死・不明 10 万 5 千余、住家全潰 10 万 9 千余、半潰 10 万 2 千余、焼失 21 万 2 千余 (全半潰後の焼失を含む)。山崩れ・崖崩れが多い。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原―布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で 12m、相浜で 9.3m など。
1924. 1. 15 (大正 13)	7.3	神奈川県西部	『丹沢地震』 東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり、死 19、家屋全潰 1,200 余。特に神奈川県中南部に被害が著しかった。
1925. 5. 23 (大正 14)	6.8	兵庫県北部	『但馬地震』 円山川流域で被害多く、死 428、家屋全潰 1,295、焼失 2,180。河口付近に長さ 1.6km、西落ちの小断層二つを生じた。葛野川の河口が陥没して海となった。
1927. 3. 7 (昭和 2)	7.3	京都府北部	『北丹後地震』 被害は丹後半島の頸部が最も激しく、淡路・福井・岡山・米子・徳島・三重・香川・大阪に及ぶ。全体で死 2,925、家屋全潰 12,584 (住家 5,106、非住家 7,478)。郷村断層 (長さ 18km、水平ずれ最大 2.7m) とそれに直交する山田断層 (長さ 7km) を生じた。測量により、地震に伴った地殻の変形が明らかになった。
1930. 11. 26 (昭和 5)	7.3	静岡県伊豆地方	『北伊豆地震』 2～5 月に伊東群発地震。この月 11 日より前震があり、余震も多かった。死 272、家屋全潰 2,165。山崩れ・崖崩れが多く、丹那断層 (長さ 35km、横ずれ最大 2～3m) とそれに直交する姫之湯断層などを生じた。
1931. 9. 21 (昭和 6)	6.9	埼玉県北部	『西埼玉地震』 死 16、家屋全潰 207 (住家 76、非住家 131)。
1933. 3. 3 (昭和 8)	8.1	三陸沖	『三陸沖地震』 震害は少なかった。津波が太平洋岸を襲い、三陸沿岸で被害は甚大。死・不明 3,064、家屋流失 4,034、倒潰 1,817、浸水 4,018。波高は綾里湾で 28.7m にも達した。日本海溝付近で発生した巨大な正断層型地震と考えられている。
1939. 5. 1 (昭和 14)	6.8	秋田県沿岸北部	『男鹿地震』 2 分後にも M6.7 の地震があった。半島頸部で被害があり、死 27、住家全潰 479 など。軽微な津波があった。半島西部が最大 44cm 隆起した。

1943. 9. 10 (昭和 18)	7. 2	鳥取市東部	『鳥取地震』 鳥取市を中心に被害が大きく、死 1,083、家屋全壊 7,485、半壊 6,158。鹿野断層（長さ 8km）、吉岡断層（長さ 4.5km）を生じた。地割れ・地変が多かった。
1944. 12. 7 (昭和 19)	7. 9	紀伊半島沖	『東南海地震』 静岡・愛知・三重などで合わせて死・不明 1,223、住家全壊 17,599、半壊 36,520、流失 3,129。遠く長野県諏訪盆地での住家全壊 12 などを含む。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で 6～8m、遠州灘沿岸で 1～2m。紀伊半島東岸で 30～40cm 地盤が沈下した。
1945. 1. 13 (昭和 20)	6. 8	三河湾	『三河地震』 規模の割に被害が大きく、死 2,306、住家全壊 7,221、半壊 16,555、非住家全壊 9,187。特に幡豆郡の被害が大きかった。深溝断層（延長 9km、上下ずれ最大 2m の逆断層）を生じた。津波は蒲郡で 1m など。
1946. 12. 21 (昭和 21)	8. 0	紀伊半島沖	『南海地震』 被害は中部以西の日本各地にわたり、死 1,330、家屋全壊 11,591、半壊 23,487、流失 1,451、焼失 2,598。津波が静岡県より九州にいたる海岸に来襲し、高知・三重・徳島沿岸で 4～6m に達した。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸で 1.27m、潮岬で 0.7m 上昇、須崎・甲浦で約 1m 沈下。高知付近で田園 15km <sup>2</sup> が海面下に没した。
1948. 6. 15 (昭和 23)	6. 7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死 2、家屋倒壊 60、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23)	7. 1	福井県嶺北地方	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死 3,769、家屋全壊 36,184、半壊 11,816、焼失 3,851。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24)	6. 2	安芸灘	呉で死 2。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6. 2 6. 4	栃木県北部	『今市地震』 死 10、住家全壊 290、半壊 2,994、非住家全壊 618。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27)	8. 2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1～2m。死 28、不明 5、家屋全壊 815、半壊 1,324、流失 91。
1952. 3. 7 (昭和 27)	6. 5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死 7、家屋半壊 4 など。山崩れや道路の亀裂などもあった。



1952. 7. 18 (昭和 27)	6. 7	奈良県地方	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死 9、住家全壊 20。春日大社の石灯籠 1,600 のうち 650 倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28)	7. 4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2～3m。
1955. 7. 27 (昭和 30)	6. 4	徳島県南部	死 1、傷 8。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30)	5. 9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、傷 4、住家半壊 3、非住家全壊 1、半壊 310 など。
1956. 9. 30 (昭和 31)	6. 0	宮城県南部	白石付近で死 1、非住家倒壊 3、その他小被害があった。
1960. 5. 23 (昭和 35)	8. 5 (Ms)  9. 5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5～6m、その他で 3～4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死・不明 142 (うち沖縄で 3)、家屋全壊 1500 余、半壊 2 千余。
1961. 2. 2 (昭和 36)	5. 2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死 5、住家全壊 220、半壊 465。
1961. 2. 27 (昭和 36)	7. 0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死 2、建物全壊 3。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36)	7. 0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死 8、家屋全壊 12、道路損壊 120、山崩れ 99。
1962. 4. 30 (昭和 37)	6. 5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死 3、住家全壊 340、半壊 1,114。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39)	7. 5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死 26、住家全壊 1960、半壊 6640、浸水 15297、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40)	6. 1	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死 2、傷 4、住家一部破損 9。清水平野北部で被害が大きかった。

1965. 8. 3 (昭和 40)	5. 4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5.4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で傷 15、住家全壊 10、半壊 4、山崖崩れ 60。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1m 隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43)	6. 1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前に M5.7 の前震、翌日にも M5.6 の余震があった。死 3、傷 42、住家全壊 368、半壊 636。山崩れが多かった。3 月 25 日にも M5.7 と M5.4 の地震があり、住家全壊 18、半壊 147。
1968. 4. 1 (昭和 43)	7. 5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死 1、傷 15、住家全壊 1、半壊 2、道路損壊 18 など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43)	7. 9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死 52、傷 330、建物全壊 673、半壊 3004。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44)	6. 6	岐阜県美濃中西部	死 1、傷 10、住家一部破損 86。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48)	7. 4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で傷 26、家屋全壊 2、一部破損 1。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で傷 1、家屋一部破損 2。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49)	6. 9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死 30、傷 102、家屋全壊 134、半壊 240、全焼 5。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53)	7. 0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死 25、傷 211、住家全壊 96、半壊 616、道路損壊 1,141、崖崩れ 191。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978 (昭和 53. 6. 12)	7. 4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死 28 人、傷 11,028 人、建物全壊 1,383、同半壊 6,238、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。

1980 (昭和 55. 9. 25)	6.0	千葉県中部	死 2 人、傷 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982 (昭和 57. 3. 21)	7.1	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。傷 167 人、建物全壊 13、同半壊 28、同一部破損 675、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。
1983 (昭和 58. 5. 26)	7.7	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、傷 324 人、住家全壊 1,584、同半壊 3,515、同一部破損 5,962、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983 (昭和 58. 8. 8)	6.0	神奈川県、山梨県境	死 1 人、傷 33 人、住家半壊 2、同一部破損 1,001 などの被害あり。
1984 (昭和 59. 9. 14)	6.8	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死・不明 29 人、傷 10 人、建物全壊・流出 14、同半壊 73、同一部破損 565、道路損壊 258、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987 (昭和 62. 3. 18)	6.6	日向灘	死 1 人、傷 6 人、家屋一部破損 314、崖 (山) くずれ 9。
1987 (昭和 62. 12. 17)	6.7	千葉県東方沖	死 2 人、傷 161 人、家屋全壊 10、同半壊 102、同一部破損 72,580、崖 (山) くずれ 436。
1993 (平成 5. 1. 15)	7.5	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死 2 人、傷 967 人、住家全壊 53、同半壊 255、同一部破損 5,313 など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993 (平成 5. 7. 12)	7.8	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死 202 人、不明 28 人、傷 323 人。住家全壊 601、同半壊 408、同一部破損 5,490 など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993 (平成 5. 10. 12)	6.9	東海道はるか沖	死 1 人、傷 4 人の被害が生じた。

1994 (平成 6. 10. 4)	8. 2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 傷 437 人、家屋全壊 61、同半壊 348、同一部破損 7,095 など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。
1994 (平成 6. 12. 28)	7. 6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死 3 人、傷 788 人、家屋全壊 72、同半壊 429、同一部破損 9,021 など。青森県八戸市を中心とした地域において水道施設等のライフライン及び鉄道に大きな被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995 (平成 7. 1. 17)	7. 3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)』 死 6,434 人、不明 3 人、傷 43,792 人、住家全壊 104,906、同半壊 144,274、同一部破損 390,506 など。このほか、ライフラインの寸断、交通システムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典型的な都市型災害となった。
2000 (平成 12. 7. 1～)	最大 6. 5	三宅島近海及び新島・神津島近海	死 1 人、傷 15 人、住家全壊 15、同半壊 20、同一部破損 174 などの被害を出した。
2000 (平成 12. 10. 6)	7. 3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 傷 182 人、住家全壊 435、同半壊 3,101、同一部破損 18,544 などの被害を出した。
2001 (平成 13. 3. 24)	6. 7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死 2 人、傷 288 人、住家全壊 70、同半壊 774、同一部破損 49,223 などの被害を出した。
2003 (平成 15. 9. 26)	8. 0 7. 1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明 2 人、傷 849 人、住家全壊 116、同半壊 368、同一部破損 1,580、床下浸水 9 などの被害を出した。  北海道苫小牧市内の製油所において、大規模な石油タンク火災が発生するなど、被害は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及んだ。
2004 (平成 16. 10. 23～)	最大 6. 8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死 68 人、傷 4,805 人、住家全壊 3,175、同半壊 13,810、同一部破損 105,682 などの被害を出した。  新潟県川口町で最大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が 4 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。

2005 (平成 17. 3. 20)	7.0	福岡県西方沖	<p>死 1 人、傷 1,204 人、住家全壊 144、同半壊 353、同一部破損 9,338 などの被害を出した。</p> <p>福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。</p>
2007 (平成 19. 3. 25)	6.9	能登半島沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』</p> <p>死 1 人、傷 356 人、住家全壊 686、同半壊 1,740、同一部破損 26,958 などの被害を出した。</p> <p>石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。</p> <p>(平成 21 年 1 月 13 日現在)</p>
2007 (平成 19. 7. 16)	6.8	新潟県上中越沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』</p> <p>死 15 人、傷 2,346 人、住家全壊 1,331、同半壊 5,710、同一部破損 37,633 などの被害を出した。</p> <p>新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。</p>
2008 (平成 20. 6. 14)	7.2	岩手県内陸南部	<p>『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』</p> <p>死 17 人、傷 426 人、住家全壊 30、同半壊 146、同一部破損 2,521 などの被害を出した。</p> <p>岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。</p> <p>(平成 22 年 6 月 18 日現在)</p>

2008 (平成 20. 7. 24)	6.8	岩手県沿岸北部	死 1 人、傷 211 人、住家全壊 1、同一部破損 379 などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2009 (平成 21. 8. 11)	6.5	駿河湾	死 1 人、傷 319 人、住家半壊 6、同一部破損 8,672 などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 3 月 12 日現在)
2011 (平成 23.3. 11)	9.0	三陸沖	『平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)』 死 18,703 人、行方不明 2,674 人、傷 6,220 人、住家全壊 126,574 棟、同半壊 272,302 棟、同一部破損 759,831 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。 宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。 また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。 (平成 25 年 9 月 9 日現在)
2011 (平成 23.3. 12)	6.7	長野県北部	死 3 人、傷 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。 長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2011 (平成 23.6. 30)	5.4	長野県中部	死 1 人、傷 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

- (注) 1. 『1978年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表（国立天文台編）より抜すい。
2. 『1978年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和20年『三河地震』以前の地震については、死者が100人以上生じた地震のほか主なものを掲げている。
4. 昭和21年『南海地震』以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。